

# 富山県賃上げ・人材確保等に関する調査結果（令和5年度）

## 最終報告

### ■ 調査概要

### ■ 調査結果の主な内容

1. 賃上げの状況について
2. 人材確保の状況について
3. 人材育成・研修について
4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

2023年12月28日（木）

富山県商工労働部労働政策課

## ■ 調査概要

(1) 調査目的：富山県内企業の賃上げや人材確保等の取組みの現状や課題について把握するため。

(2) 調査対象：富山県内に本社（本店）を有する企業（従業員10人以上） 4,508社

(3) 調査期間：令和5年10月5日～10月23日

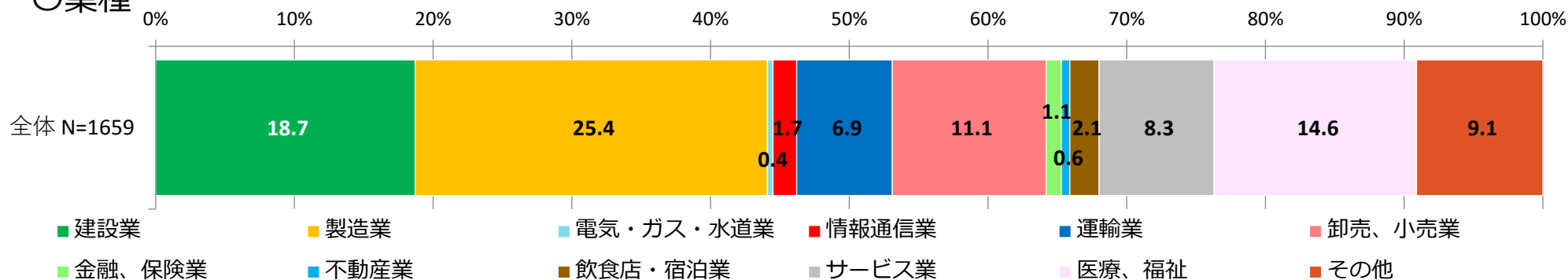
(4) 調査方法：調査はがきを郵送（WEB回答）

(5) 回答数：1,659社（回答率：36.8%）

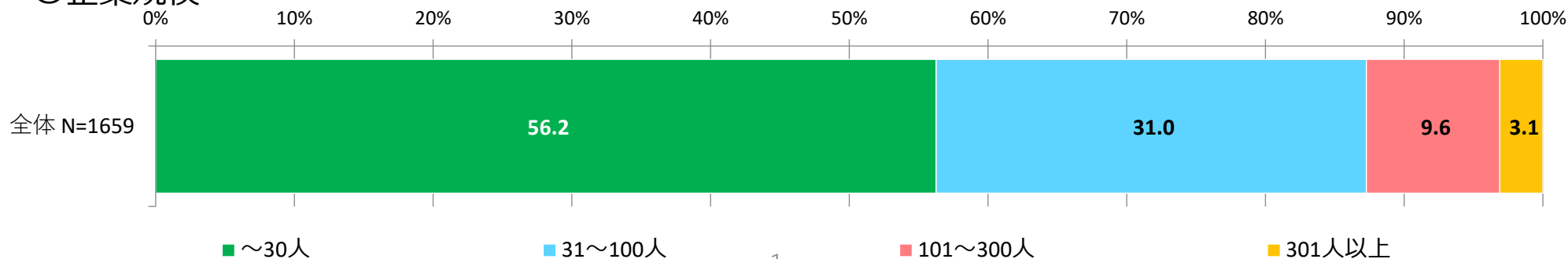
※複数回答の設問の集計結果について、「無回答」はグラフから省略。

### 【回答企業の属性】

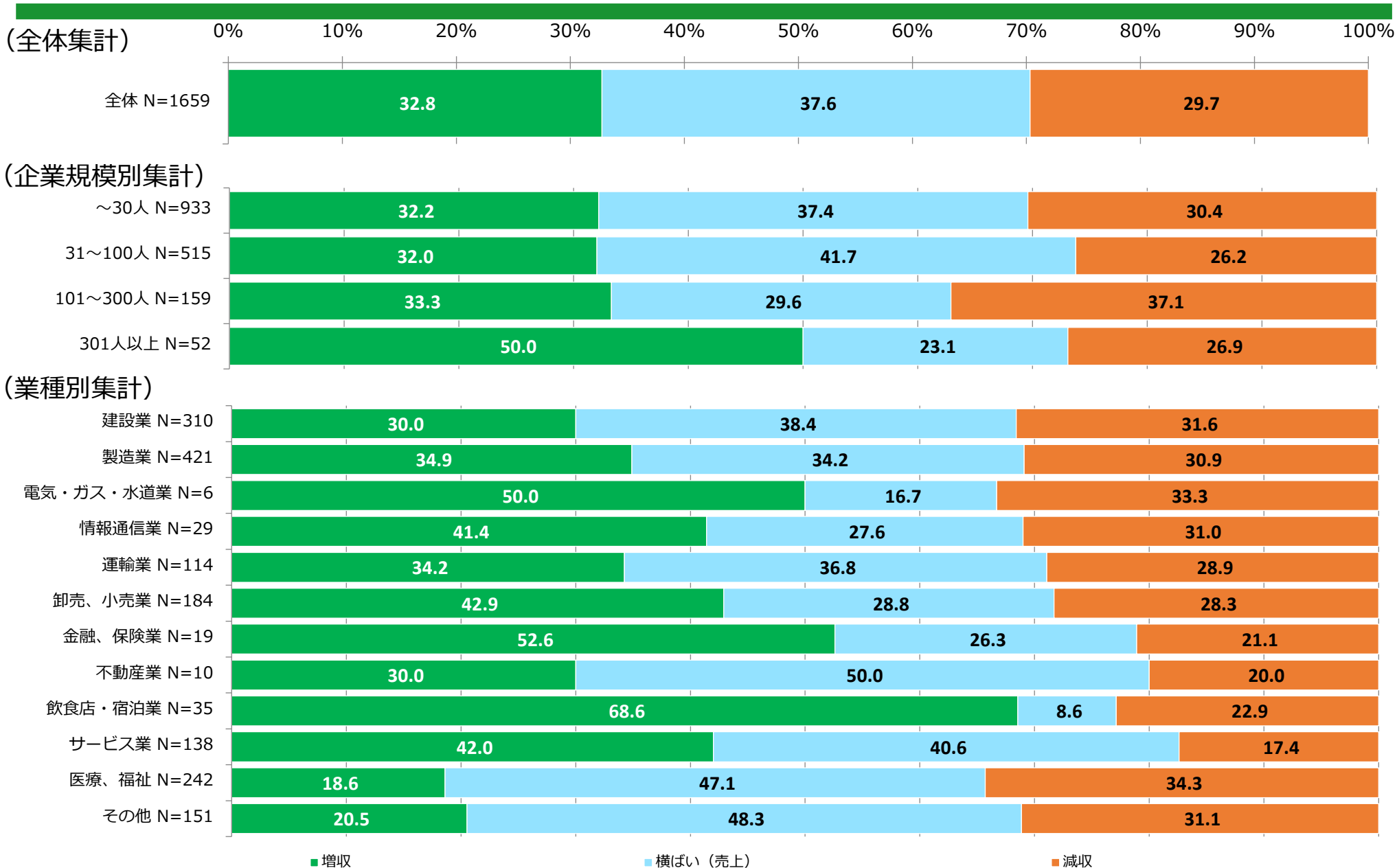
#### ○業種



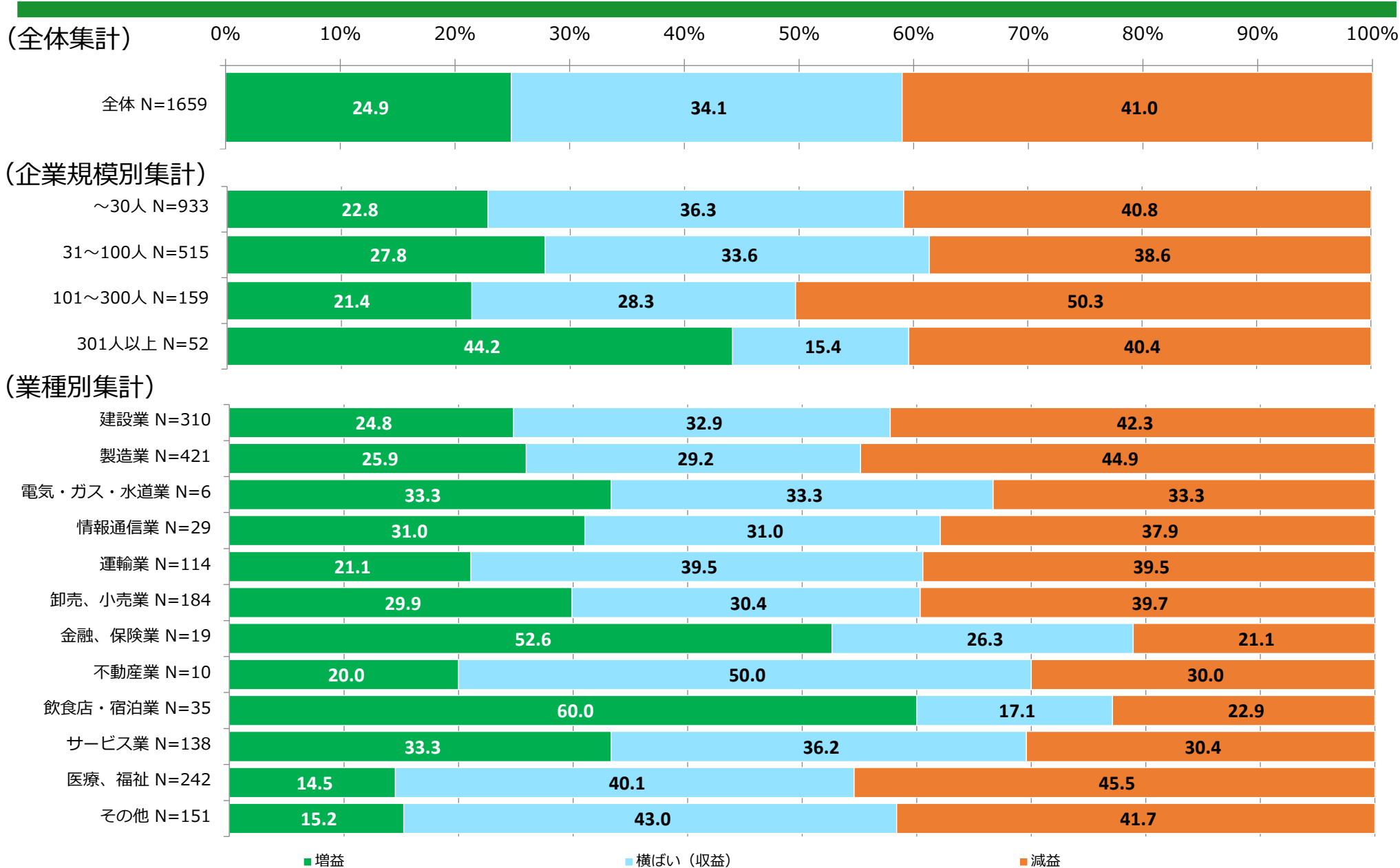
#### ○企業規模



# 業績（売上高（前年比））の状況



# 業績（経常利益（前年比））の状況



1. 賃上げの状況について

賃上げの状況（全体集計、従業員の属性別集計、企業規模別集計）

（単位：％）

		賃上げを実施		賃上げを実施していない	
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
全体集計(N = 1659)		92.0	85.4	8.0	14.6
従業員の属性別集計	正規雇用労働者 (N = 1659)	89.9	83.4	10.1	16.6
	非正規雇用労働者 (2023年度 N = 1267) (2022年度 N = 1255)	67.1	60.6	32.9	39.4
企業規模別集計	正規雇用労働者				
	～30人 (N = 933)	86.7	79.8	13.3	20.2
	31～100人 (N = 515)	93.8	88.0	6.2	12.0
	101～300人 (N = 159)	93.7	86.8	6.3	13.2
	301人～ (N = 52)	98.1	92.3	1.9	7.7
	非正規雇用労働者				
	～30人 (2023年度 N = 637) (2022年度 N = 629)	59.7	54.1	40.3	45.9
	31～100人 (2023年度 N = 439) (2022年度 N = 437)	73.8	67.7	26.2	32.3
	101～300人 (2023年度 N = 143) (2022年度 N = 141)	75.5	67.4	24.5	32.6
	301人～ (2023年度 N = 48) (2022年度 N = 48)	79.2	60.4	20.8	39.6

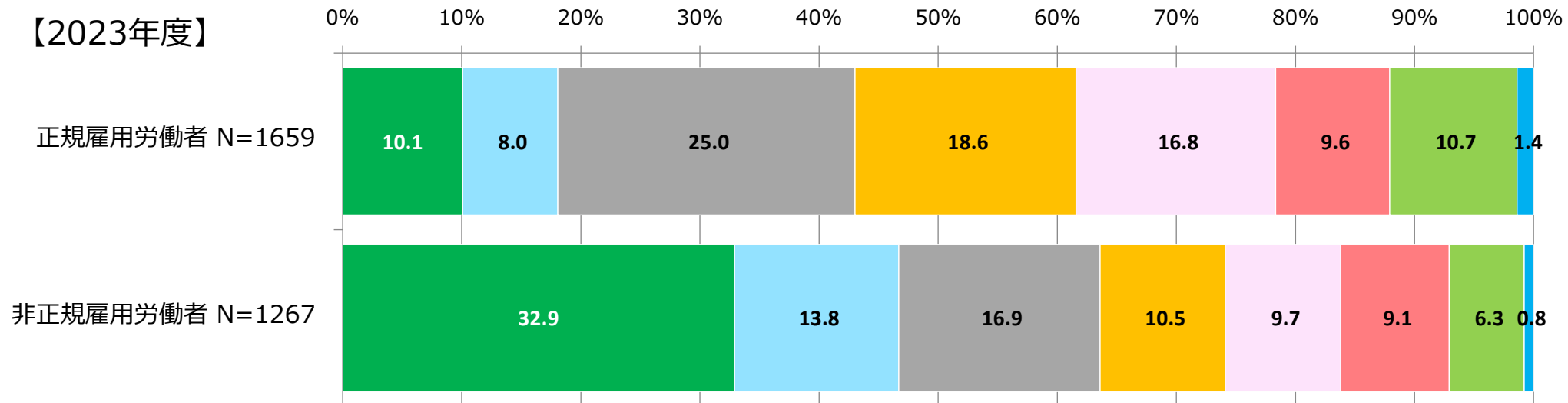
1. 賃上げの状況について  
賃上げの状況（業種別集計、業績別集計）

(単位：%)

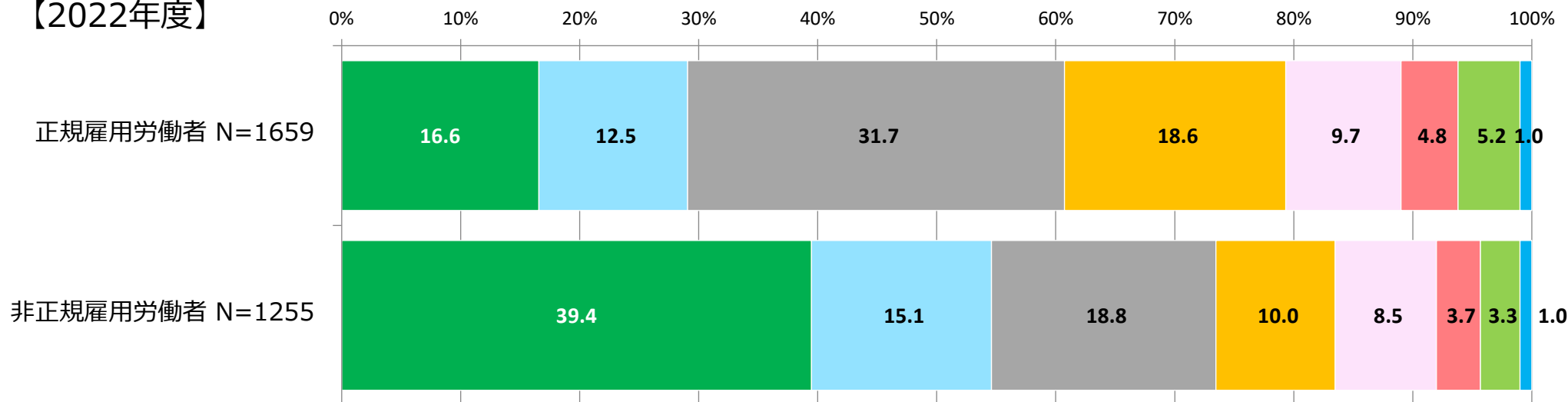
		賃上げを実施		賃上げを実施していない		
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	
業種別 集計	建設業 (N=310)	90.0	82.6	10.0	17.4	
	製造業 (N=421)	92.9	87.6	7.1	12.4	
	電気・ガス・水道業 (N=6)	83.3	50.0	16.7	50.0	
	情報通信業 (N=29)	89.7	86.2	10.3	13.8	
	運輸業 (N=114)	83.3	73.7	16.7	26.3	
	卸売、小売業 (N=184)	88.6	82.6	11.4	17.4	
	金融、保険業 (N=19)	100.0	73.7	0.0	26.3	
	不動産業 (N=10)	90.0	80.0	10.0	20.0	
	飲食店・宿泊業 (N=35)	82.9	68.6	17.1	31.4	
	サービス業 (N=138)	89.9	80.4	10.1	19.6	
	医療、福祉 (N=242)	91.7	88.8	8.3	11.2	
その他 (N=151)	86.1	81.5	13.9	18.5		
業績別 集計	売上高	売上増収 (N=544)	92.6	83.3	7.4	16.7
		売上横ばい (N=623)	89.7	83.0	10.3	17.0
		売上減収 (N=492)	87.2	84.1	12.8	15.9
	経常利益	収益増益 (N=413)	93.7	83.3	6.3	16.7
		収益横ばい (N=565)	89.6	83.2	10.4	16.8
		収益減益 (N=681)	88.0	83.7	12.0	16.3
	増収・増益 (N=346)	94.5	83.2	5.5	16.8	
減収・減益 (N=429)	86.0	83.4	14.0	16.6		

# 1. 賃上げの状況について 賃上げ率の状況（全体集計）

## 【2023年度】



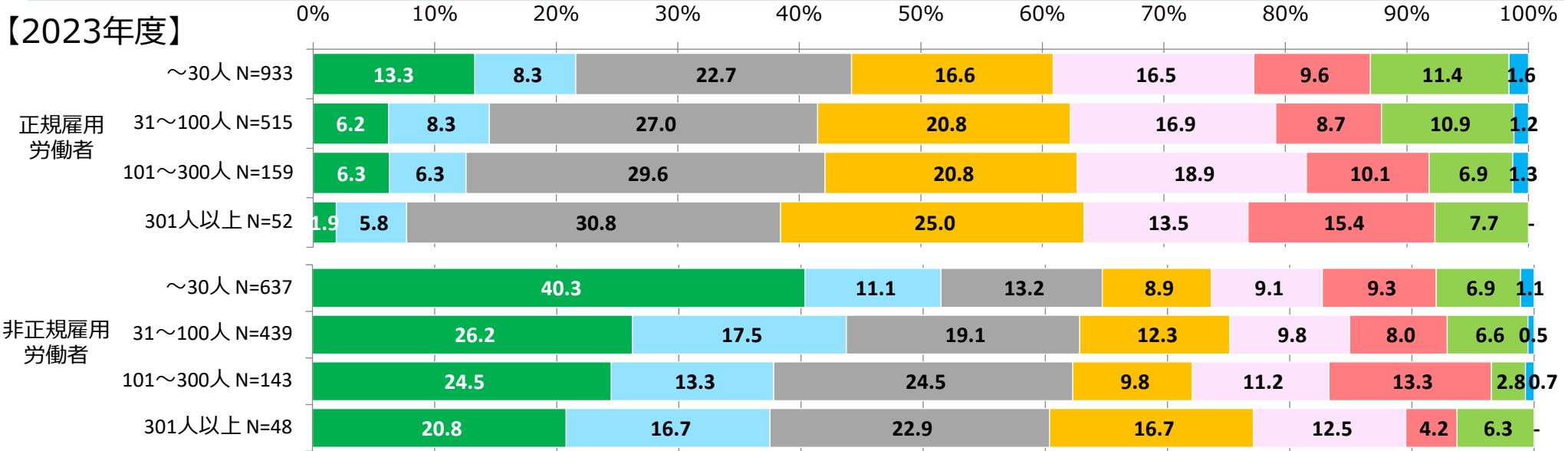
## 【2022年度】



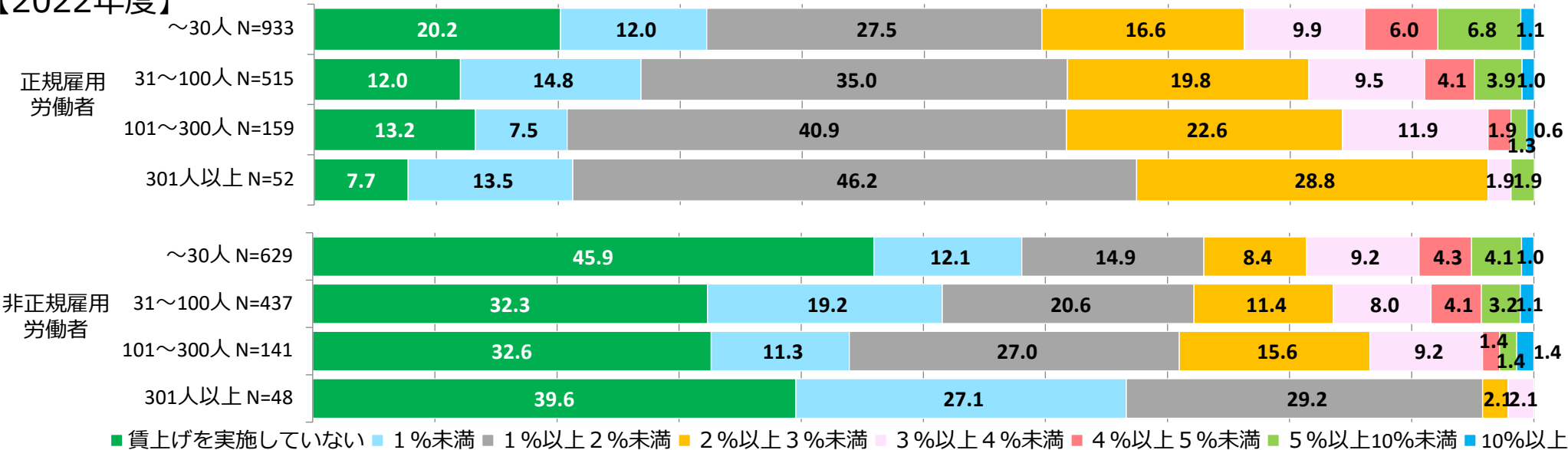
■ 賃上げを実施していない ■ 1%未満 ■ 1%以上2%未満 ■ 2%以上3%未満 ■ 3%以上4%未満 ■ 4%以上5%未満 ■ 5%以上10%未満 ■ 10%以上

# 1. 賃上げの状況について 賃上げ率の状況（従業員の属性別集計）

## 【2023年度】



## 【2022年度】

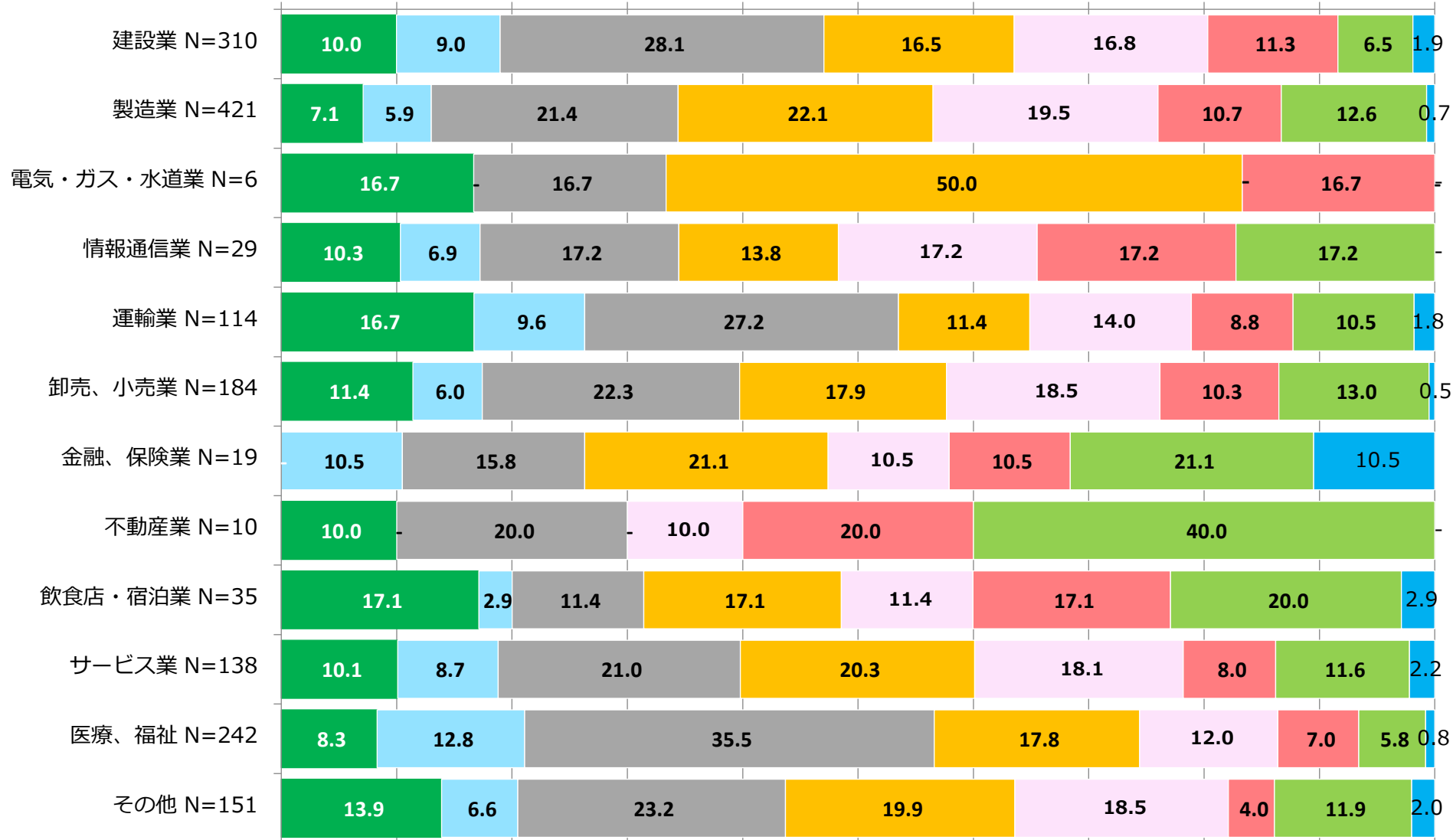


■ 賃上げを実施していない ■ 1%未満 ■ 1%以上2%未満 ■ 2%以上3%未満 ■ 3%以上4%未満 ■ 4%以上5%未満 ■ 5%以上10%未満 ■ 10%以上



# 1. 賃上げの状況について 賃上げ率の状況（2023年度、正規雇用雇用労働者、業種別集計）

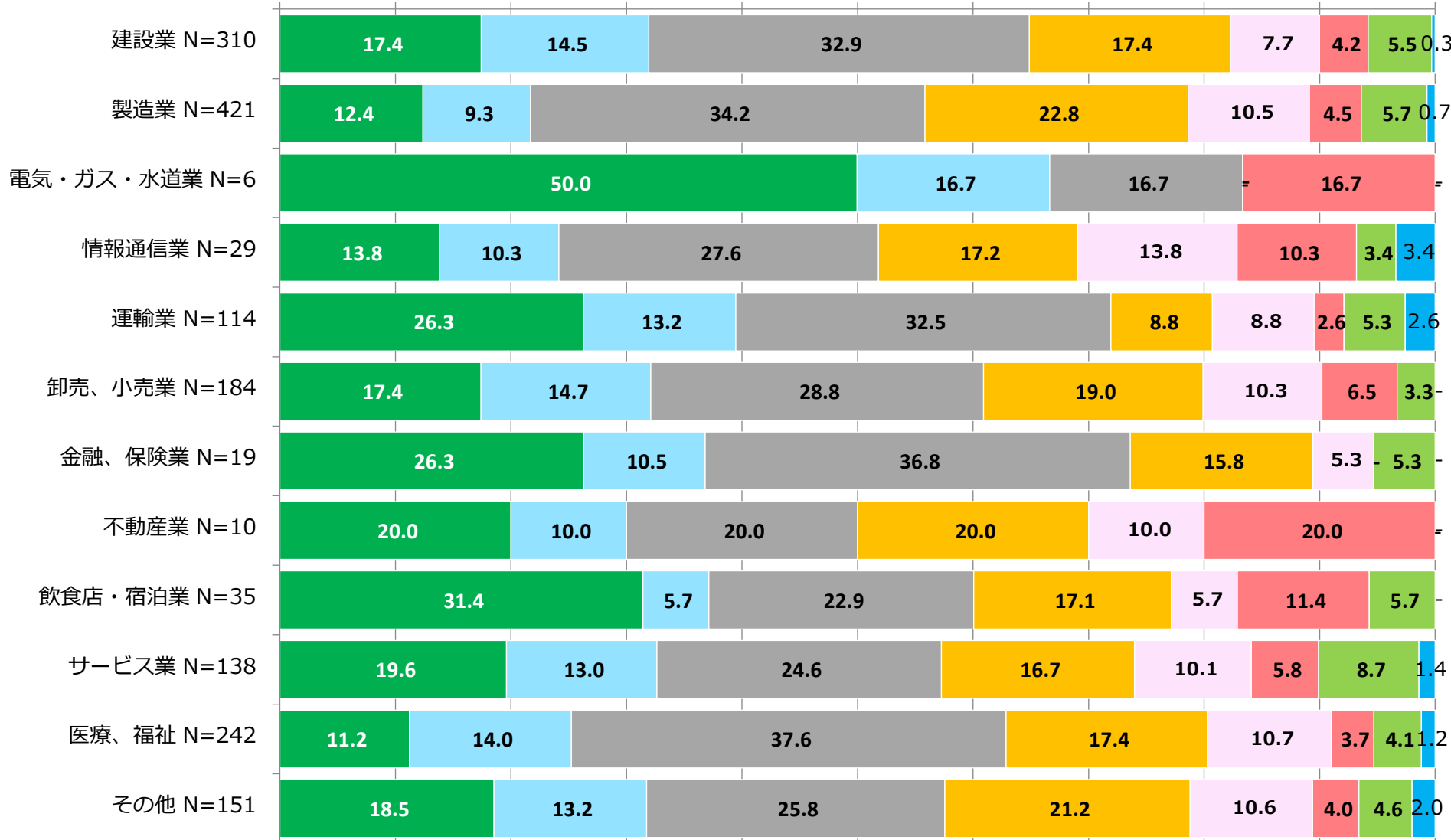
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 賃上げを実施していない ■ 1%未満 ■ 1%以上2%未満 ■ 2%以上3%未満 ■ 3%以上4%未満 ■ 4%以上5%未満 ■ 5%以上10%未満 ■ 10%以上

# 1. 賃上げの状況について 賃上げ率の状況（2022年度、正規雇用労働者、業種別集計）

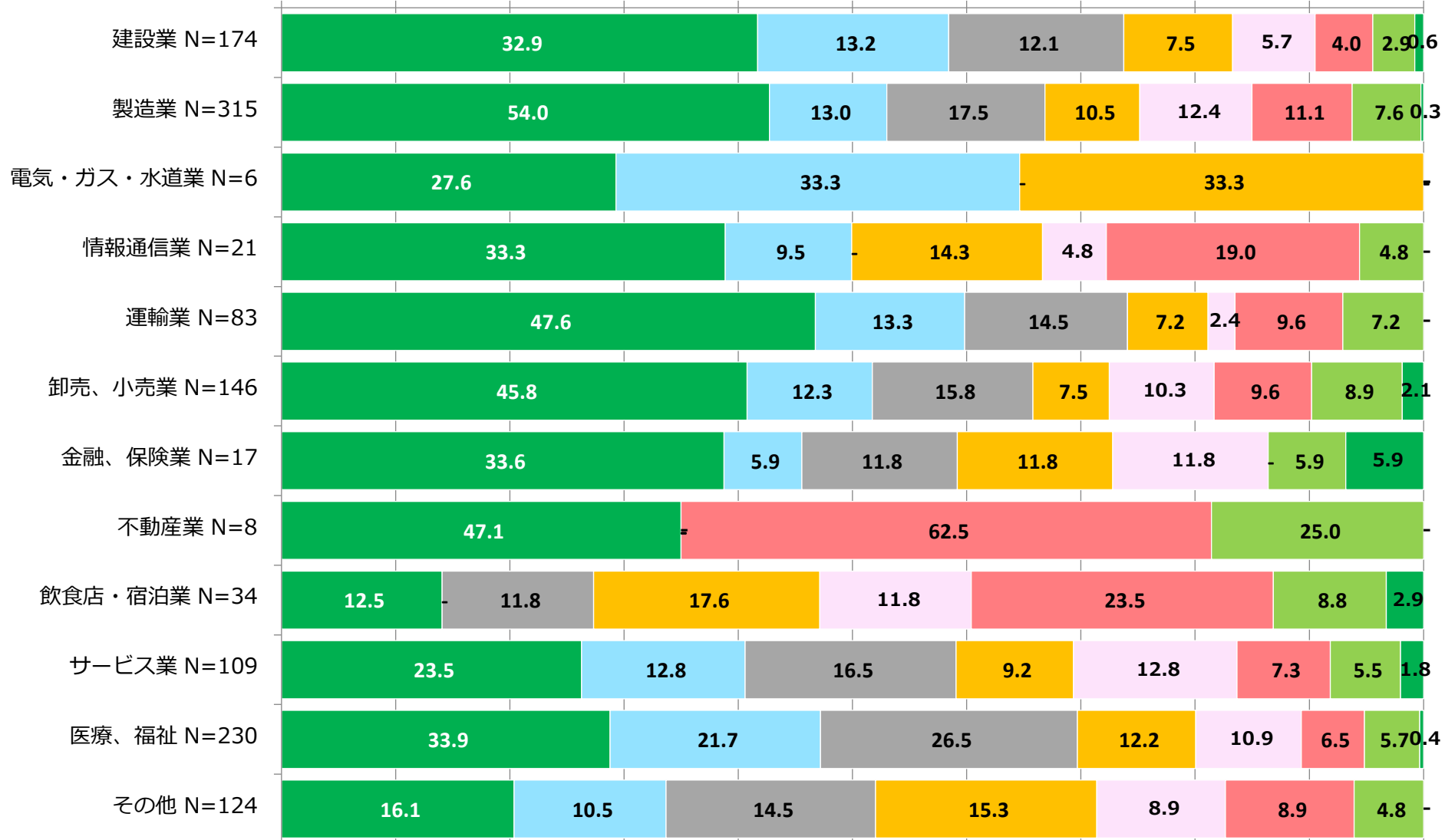
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 賃上げを実施していない ■ 1%未満 ■ 1%以上2%未満 ■ 2%以上3%未満 ■ 3%以上4%未満 ■ 4%以上5%未満 ■ 5%以上10%未満 ■ 10%以上

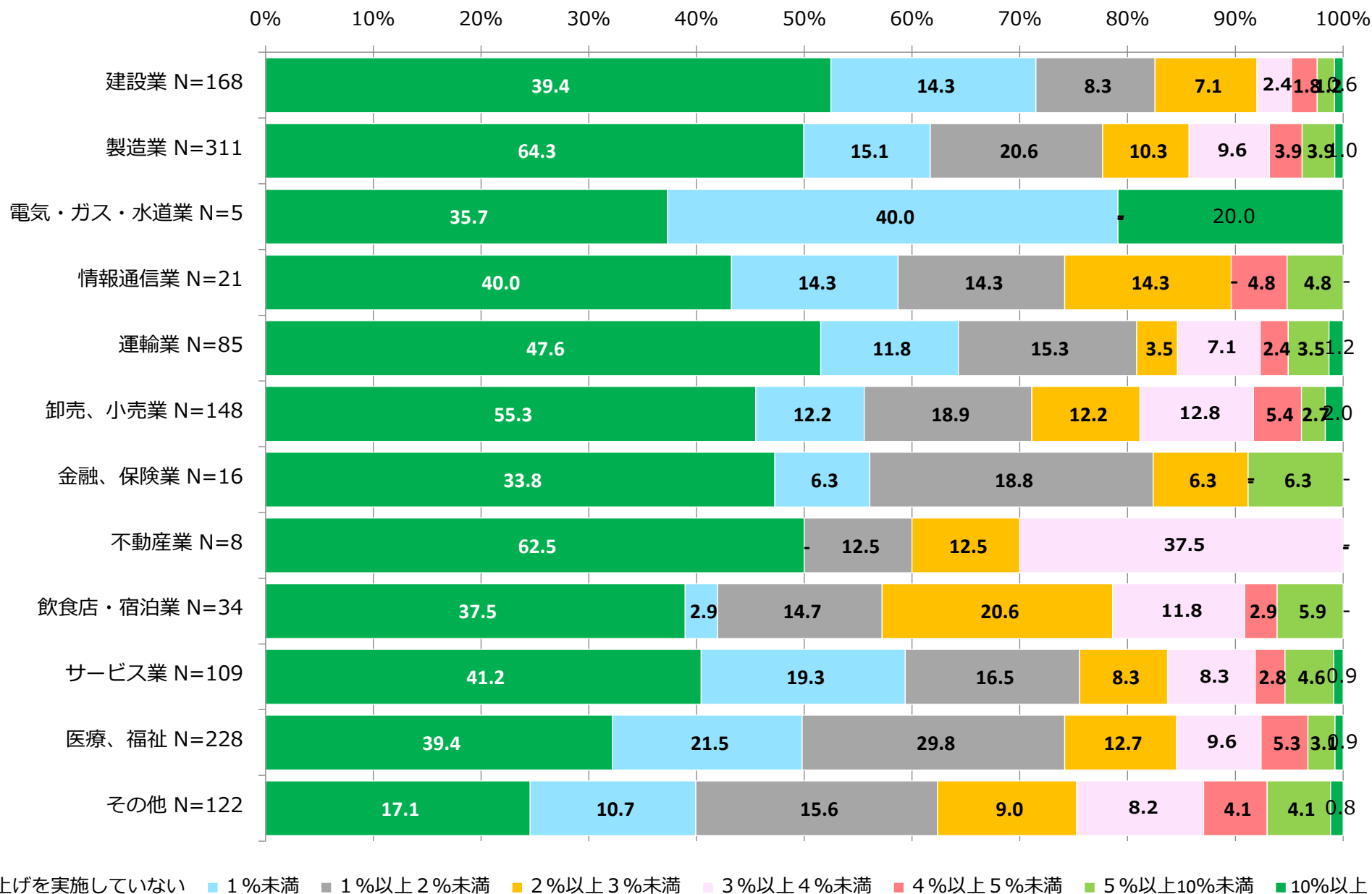
# 1. 賃上げの状況について 賃上げ率の状況（2023年度、非正規雇用雇用労働者、業種別集計）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

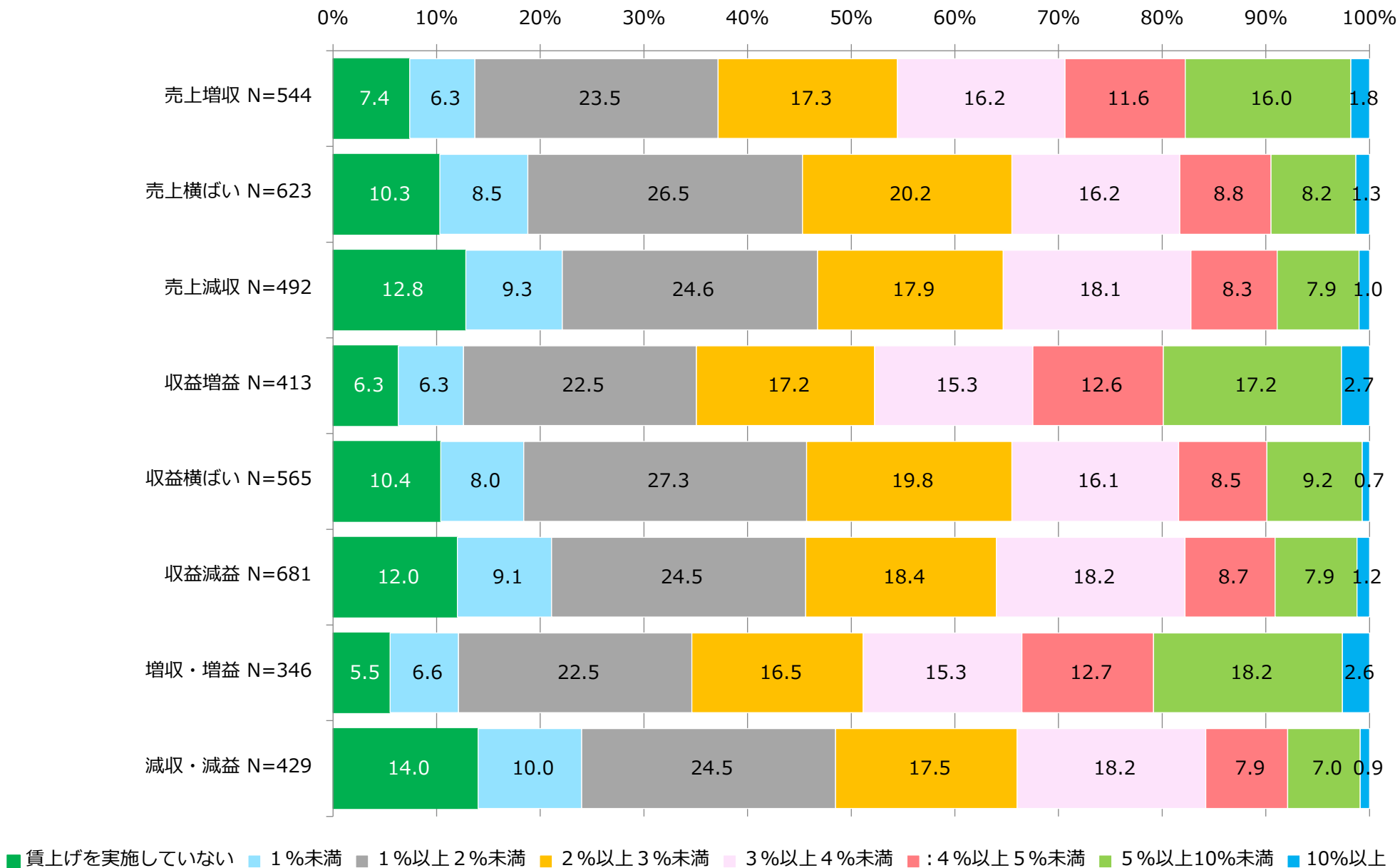


■ 賃上げを実施していない ■ 1%未満 ■ 1%以上2%未満 ■ 2%以上3%未満 ■ 3%以上4%未満 ■ 4%以上5%未満 ■ 5%以上10%未満 ■ 10%以上

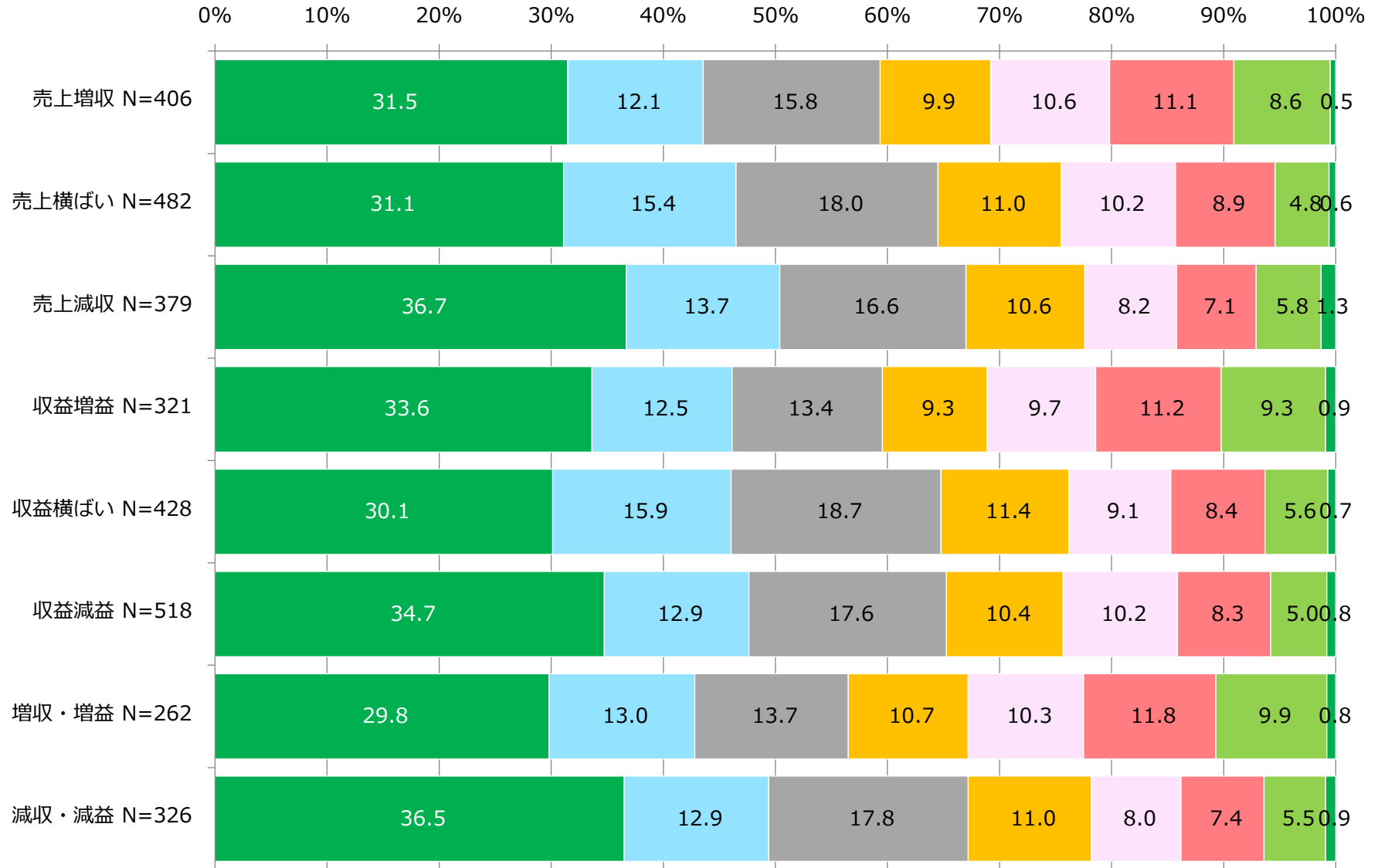
# 1. 賃上げの状況について 賃上げ率の状況（2022年度、非正規雇用雇用労働者、業種別集計）



# 1. 賃上げの状況について 賃上げ率の状況（2023年度、正規雇用労働者、業績別集計）



1. 賃上げの状況について  
賃上げ率の状況（2023年度、非正規雇用労働者、業績別集計）

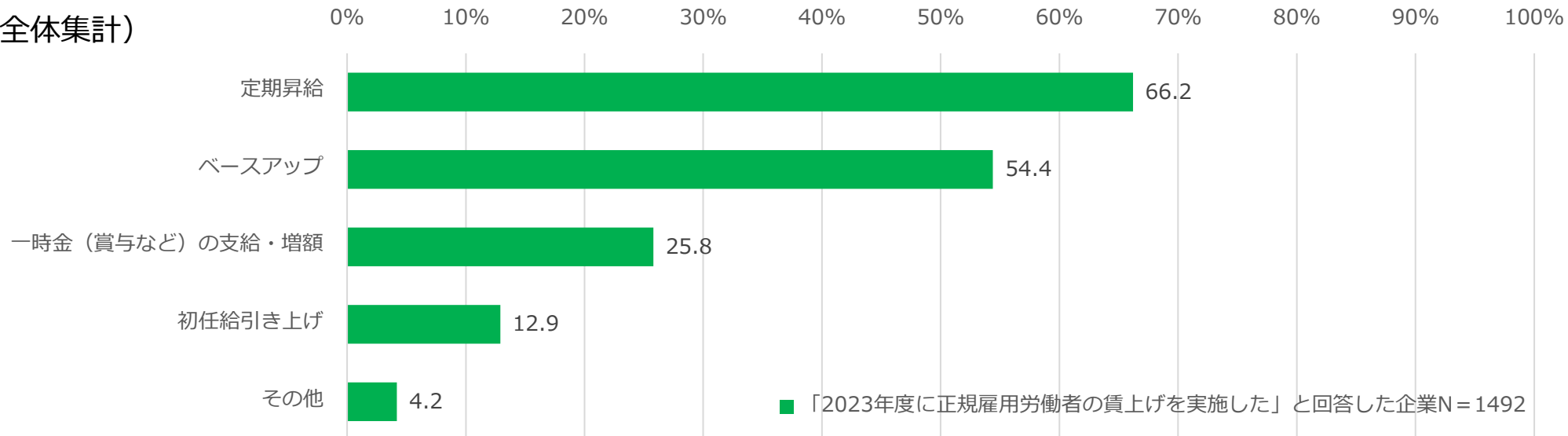


■ 賃上げを実施していない ■ 1%未満 ■ 1%以上2%未満 ■ 2%以上3%未満 ■ 3%以上4%未満 ■ 4%以上5%未満 ■ 5%以上10%未満 ■ 10%以上

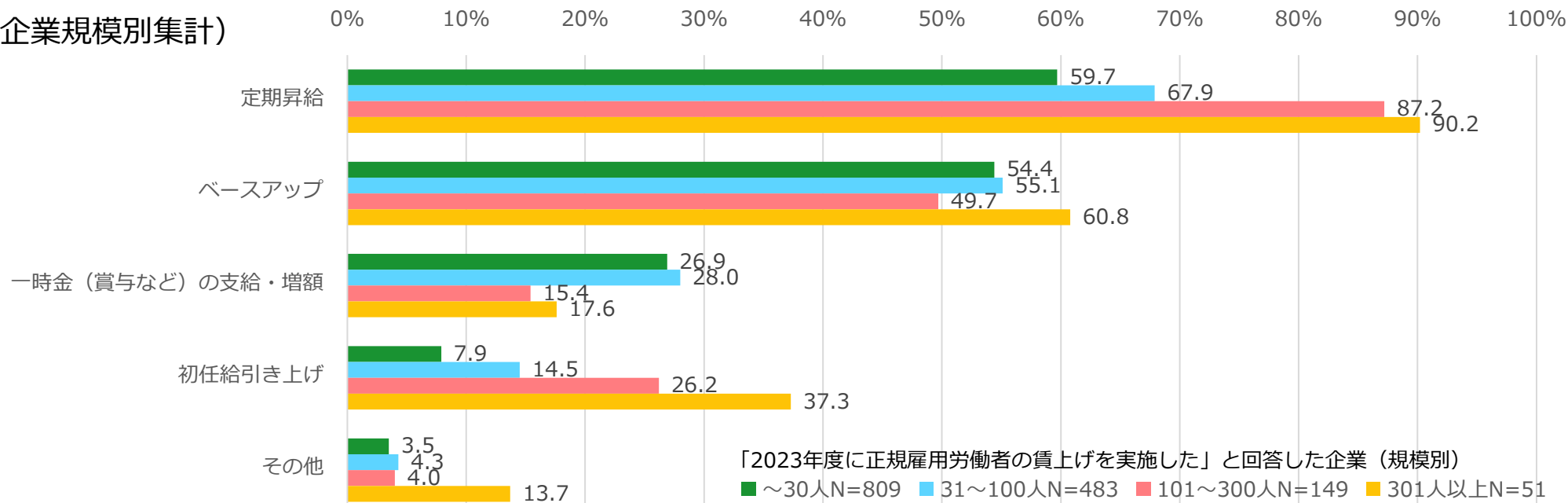
# 1. 賃上げの状況について

## 賃上げ方法（2023年度、正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計）※複数回答可

(全体集計)



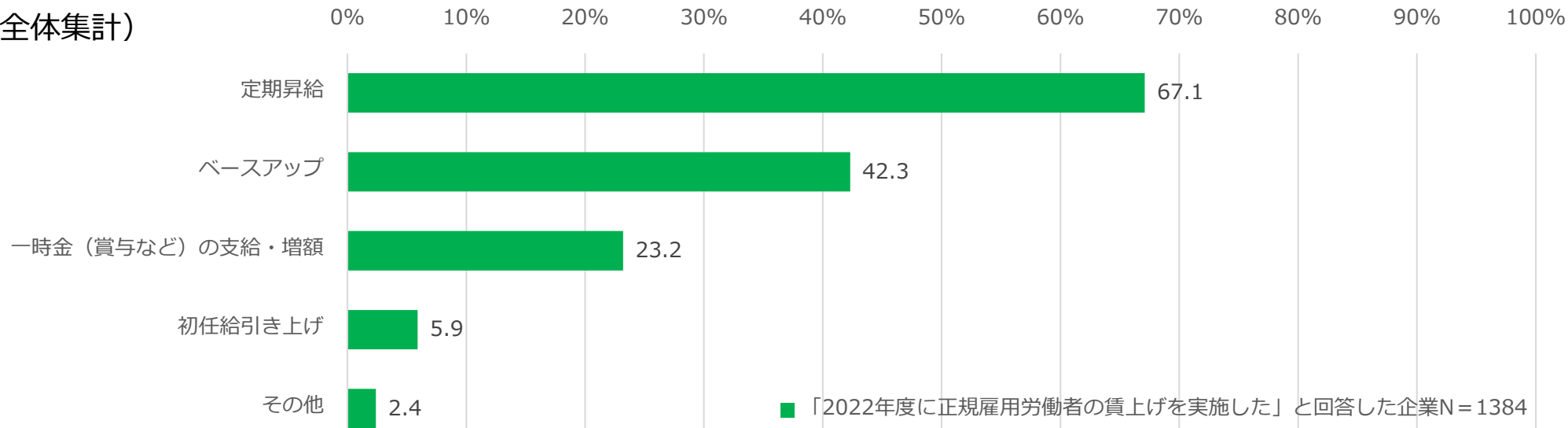
(企業規模別集計)



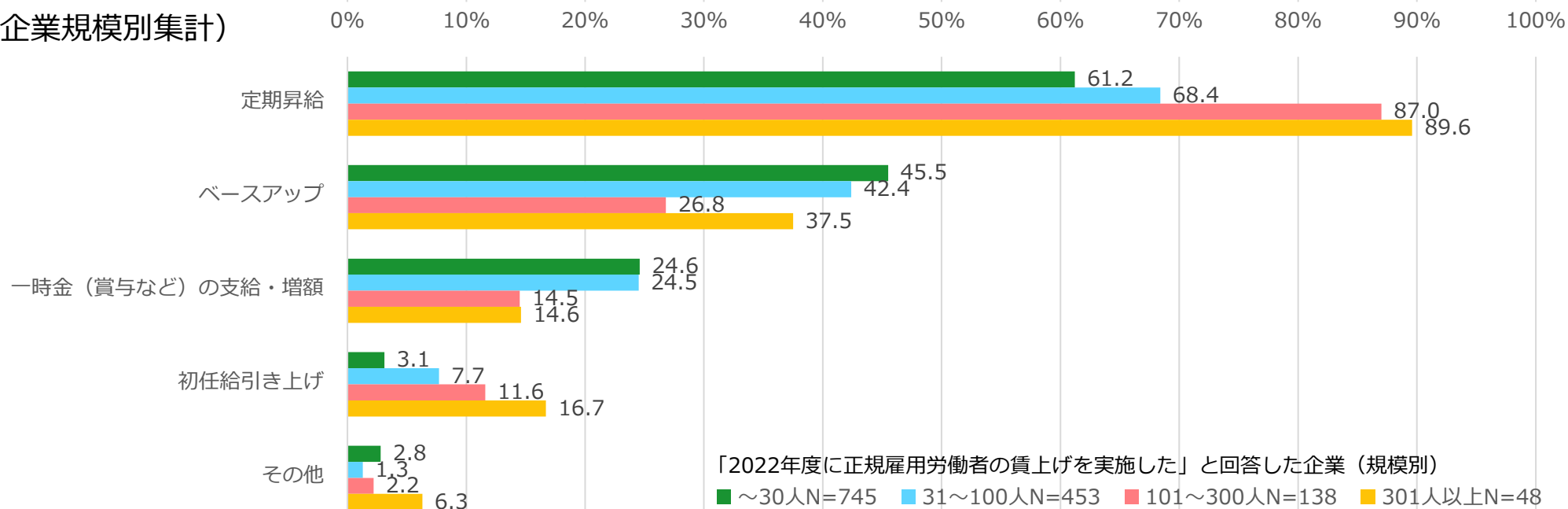
# 1. 賃上げの状況について

## 賃上げ方法（2022年度、正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計）※複数回答可

### (全体集計)

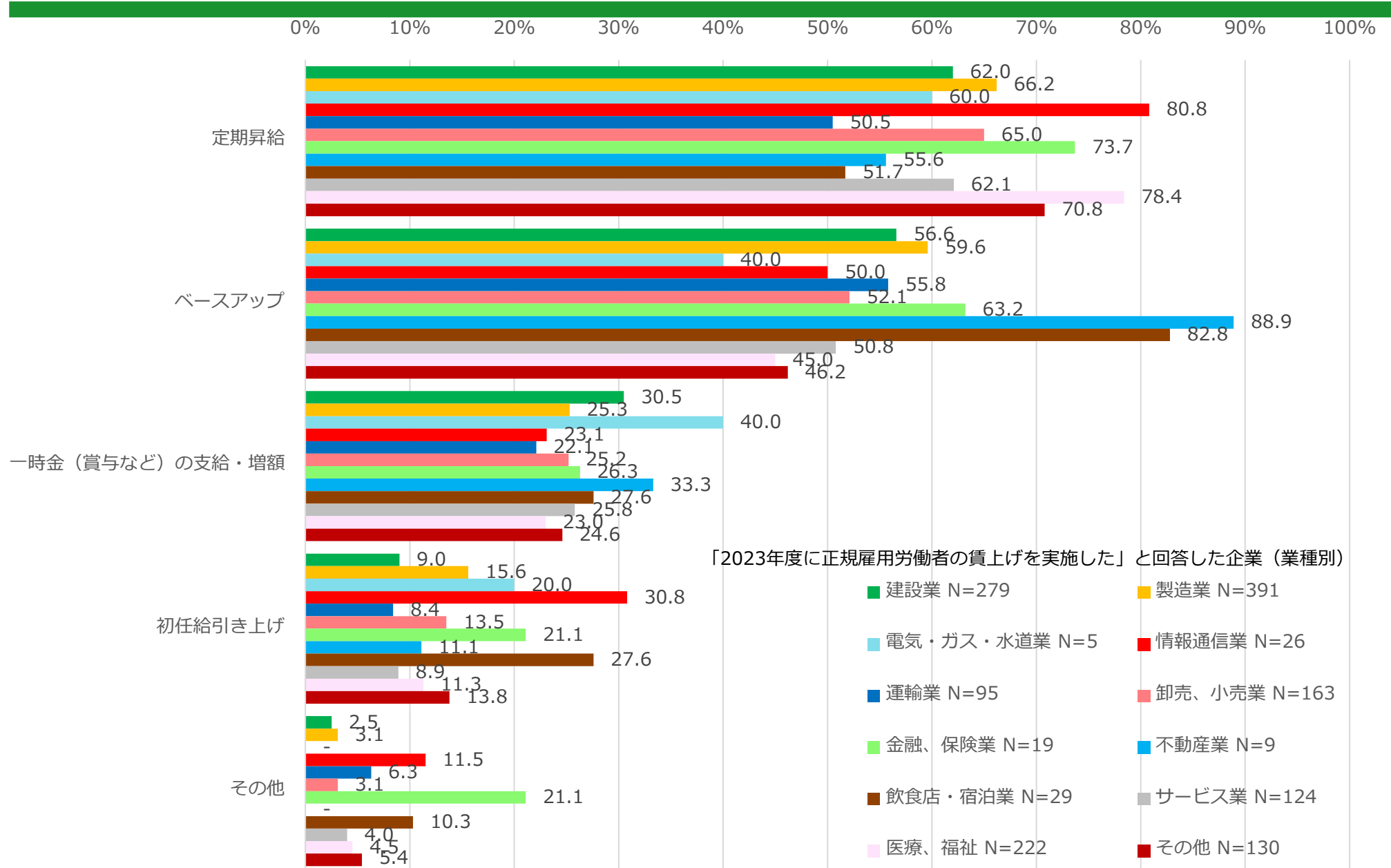


### (企業規模別集計)



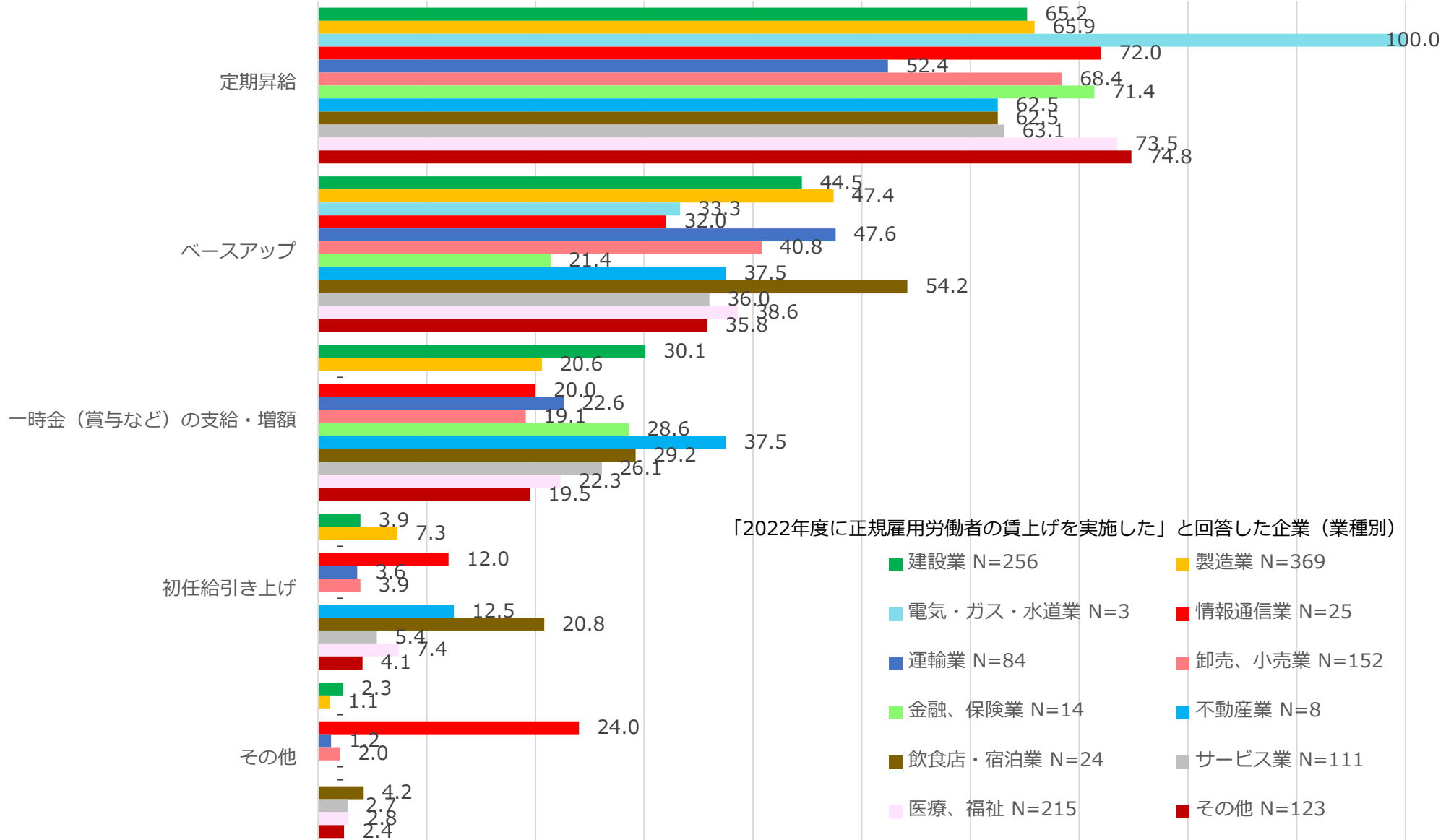


1. 賃上げの状況について  
賃上げ方法（2023年度、正規雇用労働者、業種別集計） ※複数回答可



1. 賃上げの状況について  
賃上げ方法（2022年度、正規雇用労働者、業種別集計） ※複数回答可

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

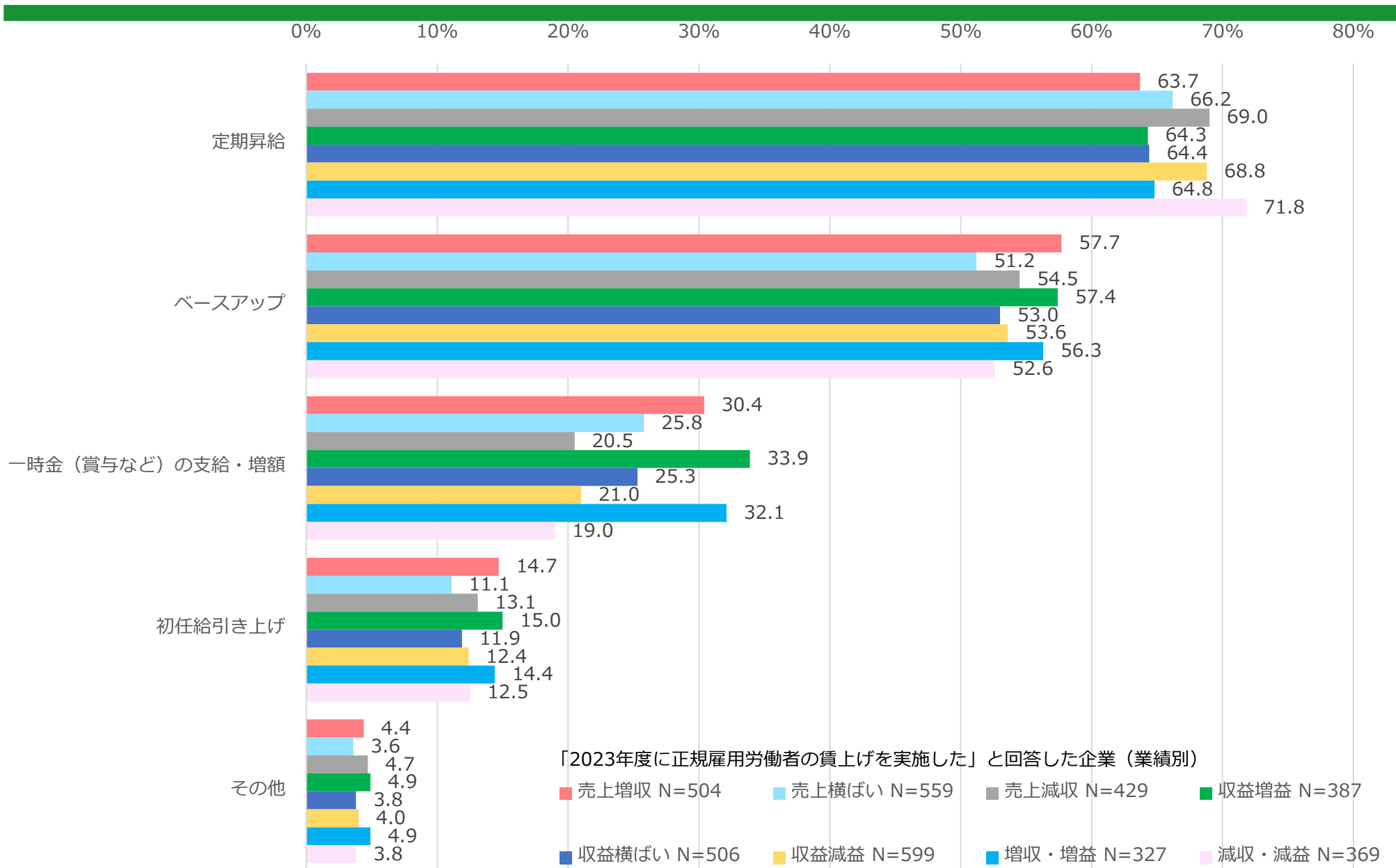


「2022年度に正規雇用労働者の賃上げを実施した」と回答した企業（業種別）

- 建設業 N=256
- 製造業 N=369
- 電気・ガス・水道業 N=3
- 情報通信業 N=25
- 運輸業 N=84
- 卸売、小売業 N=152
- 金融、保険業 N=14
- 不動産業 N=8
- 飲食店・宿泊業 N=24
- サービス業 N=111
- 医療、福祉 N=215
- その他 N=123

# 1. 賃上げの状況について

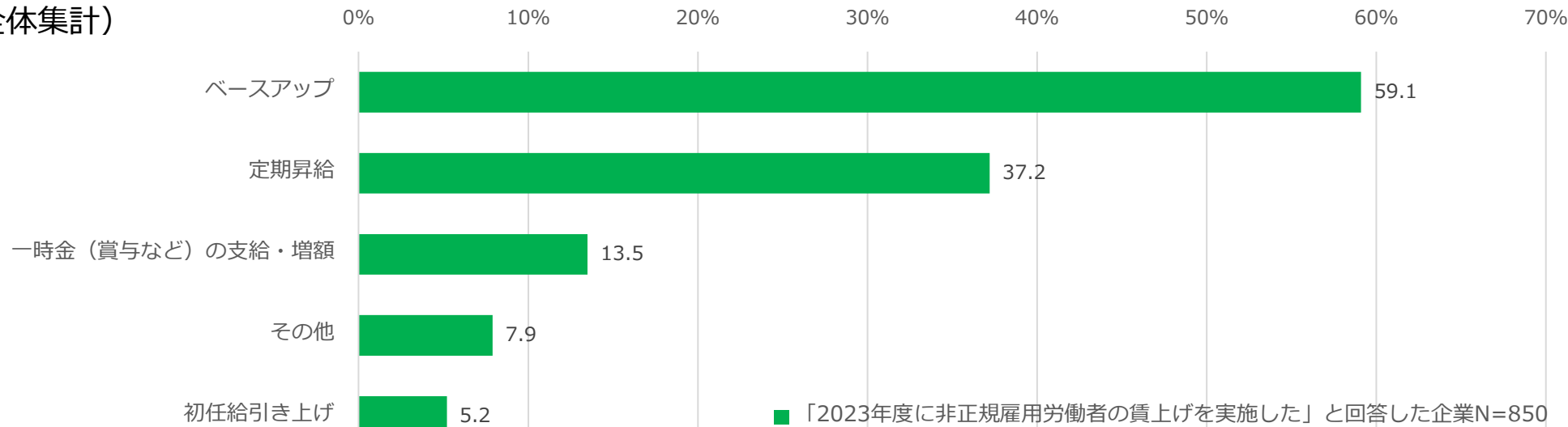
## 賃上げ方法（2023年度、正規雇用労働者、業績別集計） ※複数回答可



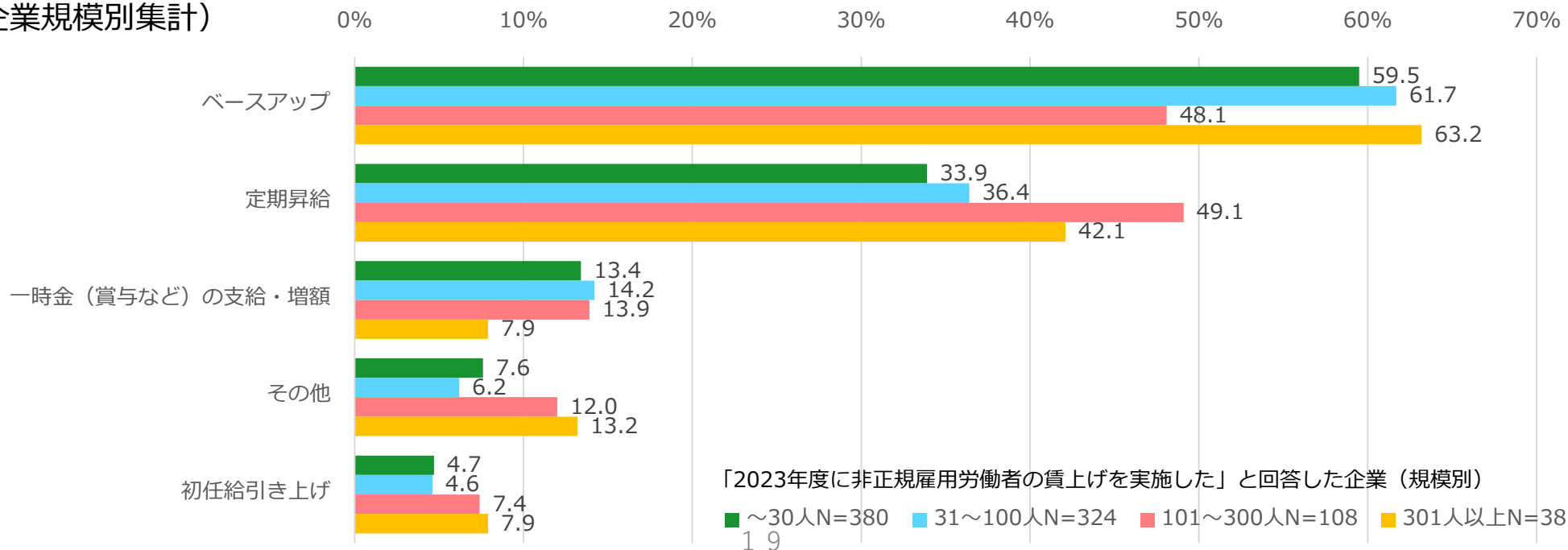
# 1. 賃上げの状況について

## 賃上げ方法（2023年度、非正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計）※複数回答可

### (全体集計)



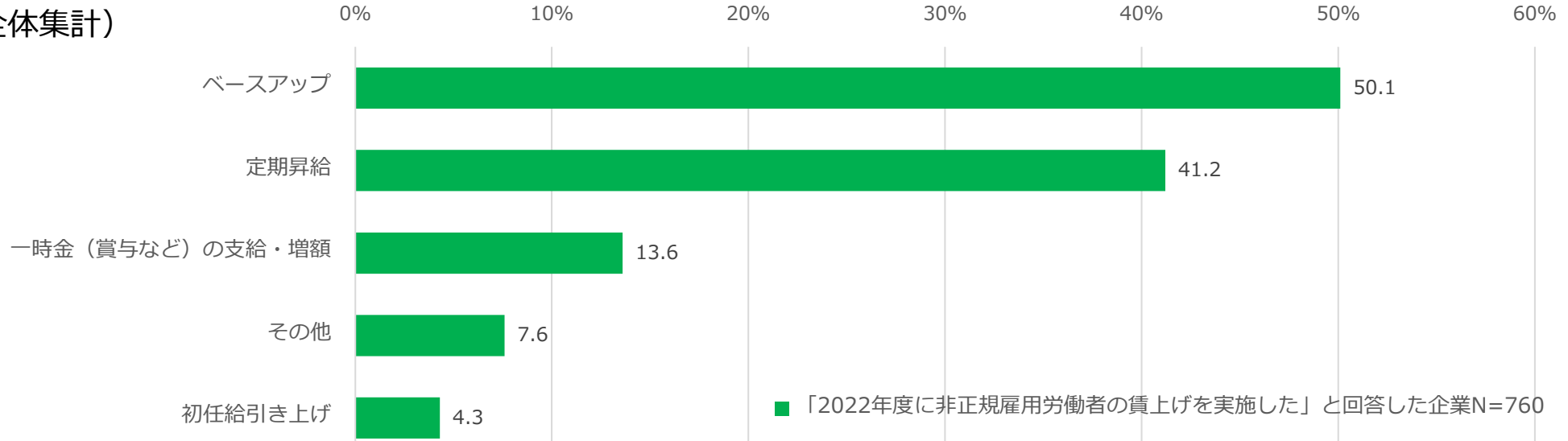
### (企業規模別集計)



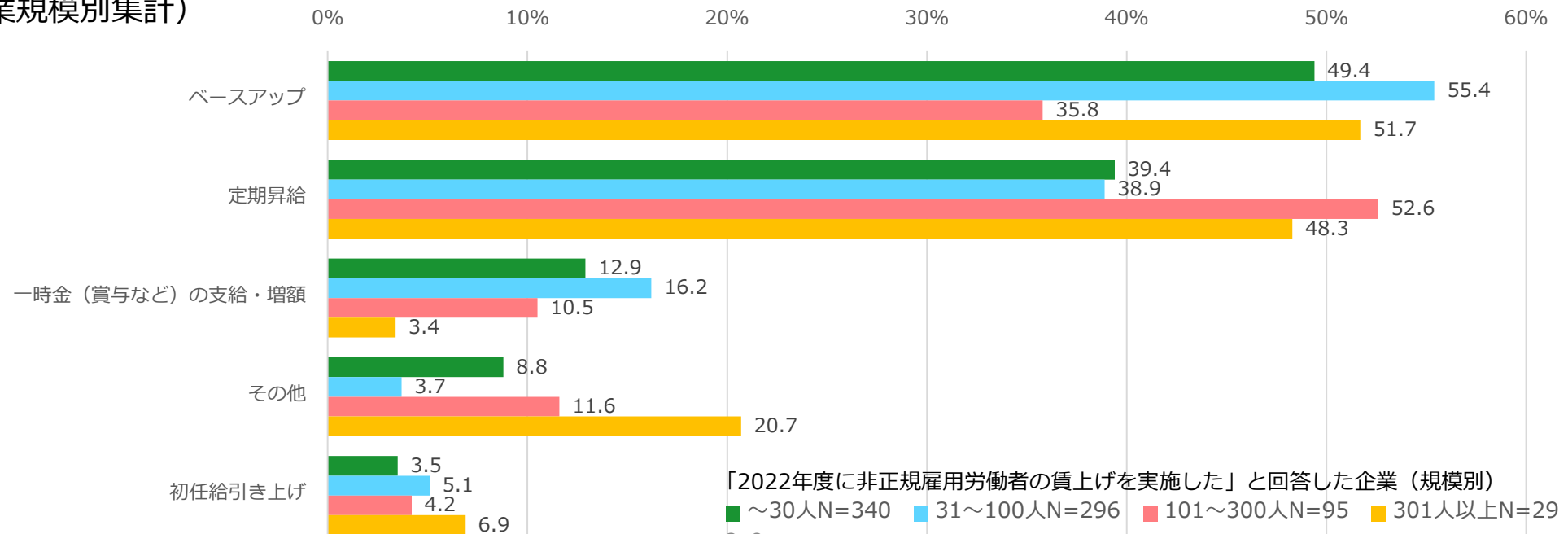
# 1. 賃上げの状況について

## 賃上げ方法（2022年度、非正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計）※複数回答可

(全体集計)

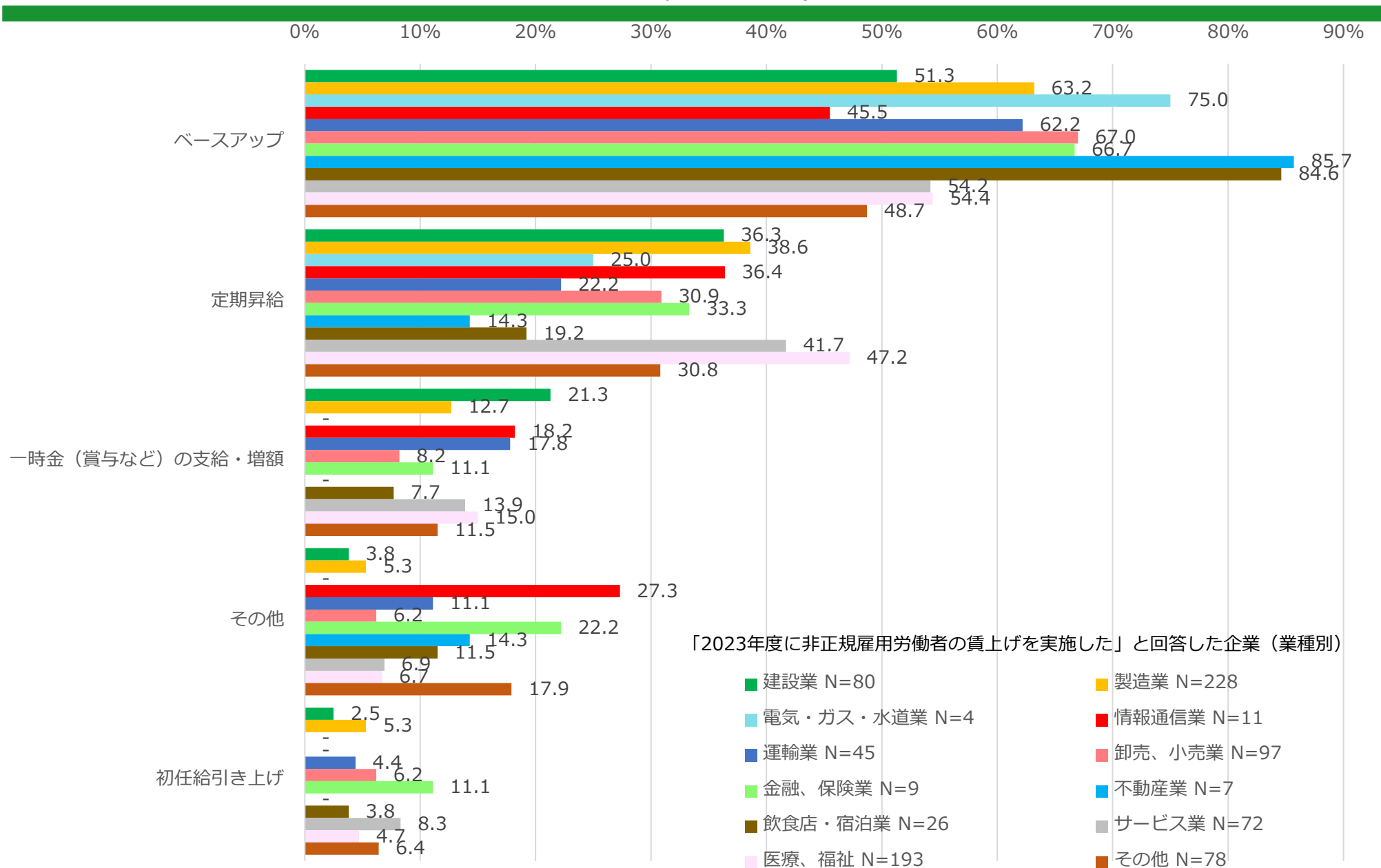


(企業規模別集計)



# 1. 賃上げの状況について

## 賃上げ方法（2023年度、非正規雇用労働者、業種別集計）※複数回答可

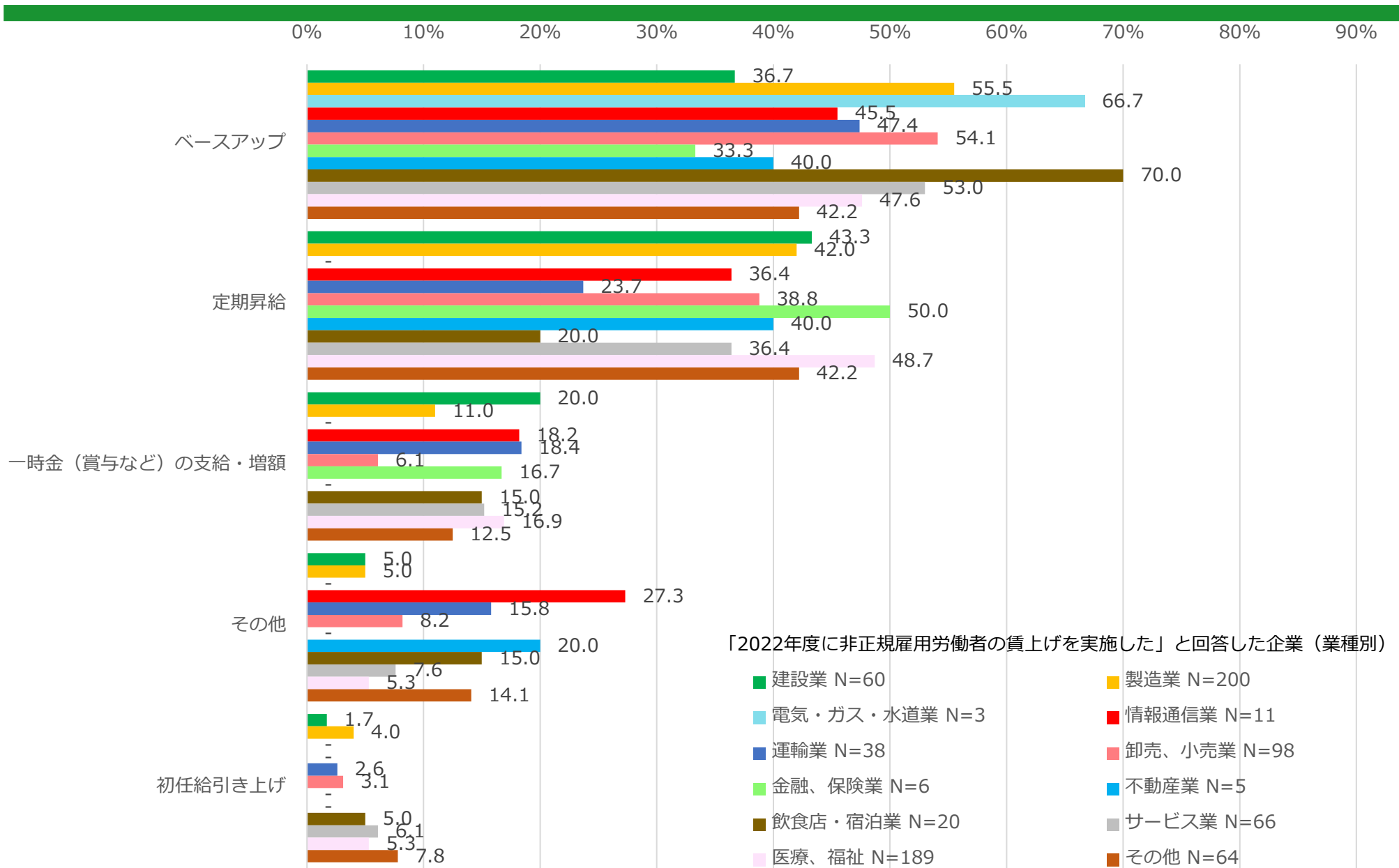


「2023年度に非正規雇用労働者の賃上げを実施した」と回答した企業（業種別）

- 建設業 N=80
- 電気・ガス・水道業 N=4
- 運輸業 N=45
- 金融、保険業 N=9
- 飲食店・宿泊業 N=26
- 医療、福祉 N=193
- 製造業 N=228
- 情報通信業 N=11
- 卸売、小売業 N=97
- 不動産業 N=7
- サービス業 N=72
- その他 N=78

# 1. 賃上げの状況について

## 賃上げ方法（2022年度、非正規雇用労働者、業種別集計）※複数回答可



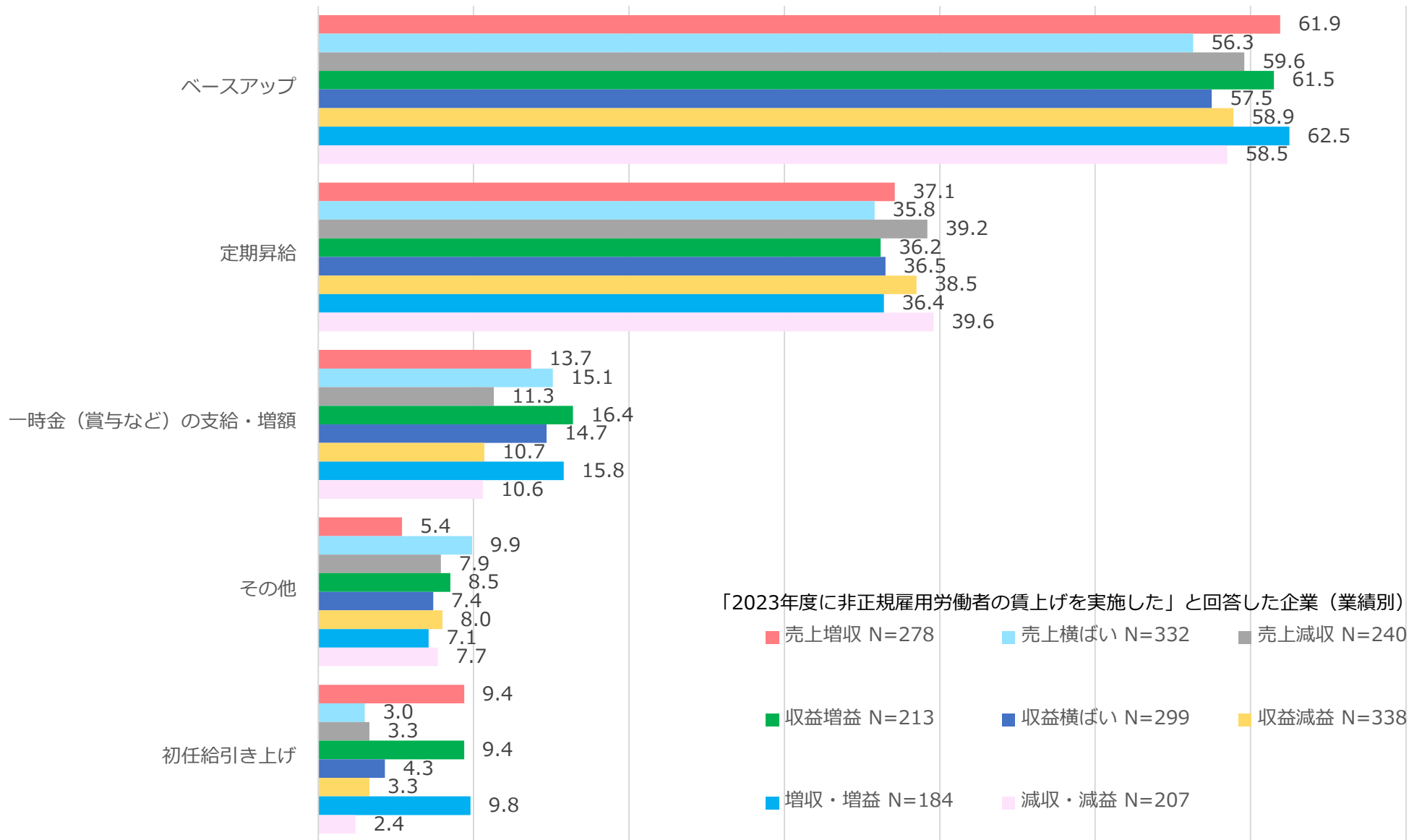
「2022年度に非正規雇用労働者の賃上げを実施した」と回答した企業（業種別）

- 建設業 N=60
- 製造業 N=200
- 電気・ガス・水道業 N=3
- 情報通信業 N=11
- 運輸業 N=38
- 卸売、小売業 N=98
- 金融、保険業 N=6
- 不動産業 N=5
- 飲食店・宿泊業 N=20
- サービス業 N=66
- 医療、福祉 N=189
- その他 N=64

# 1. 賃上げの状況について

## 賃上げ方法（2023年度、非正規雇用労働者、業績別集計）※複数回答可

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%

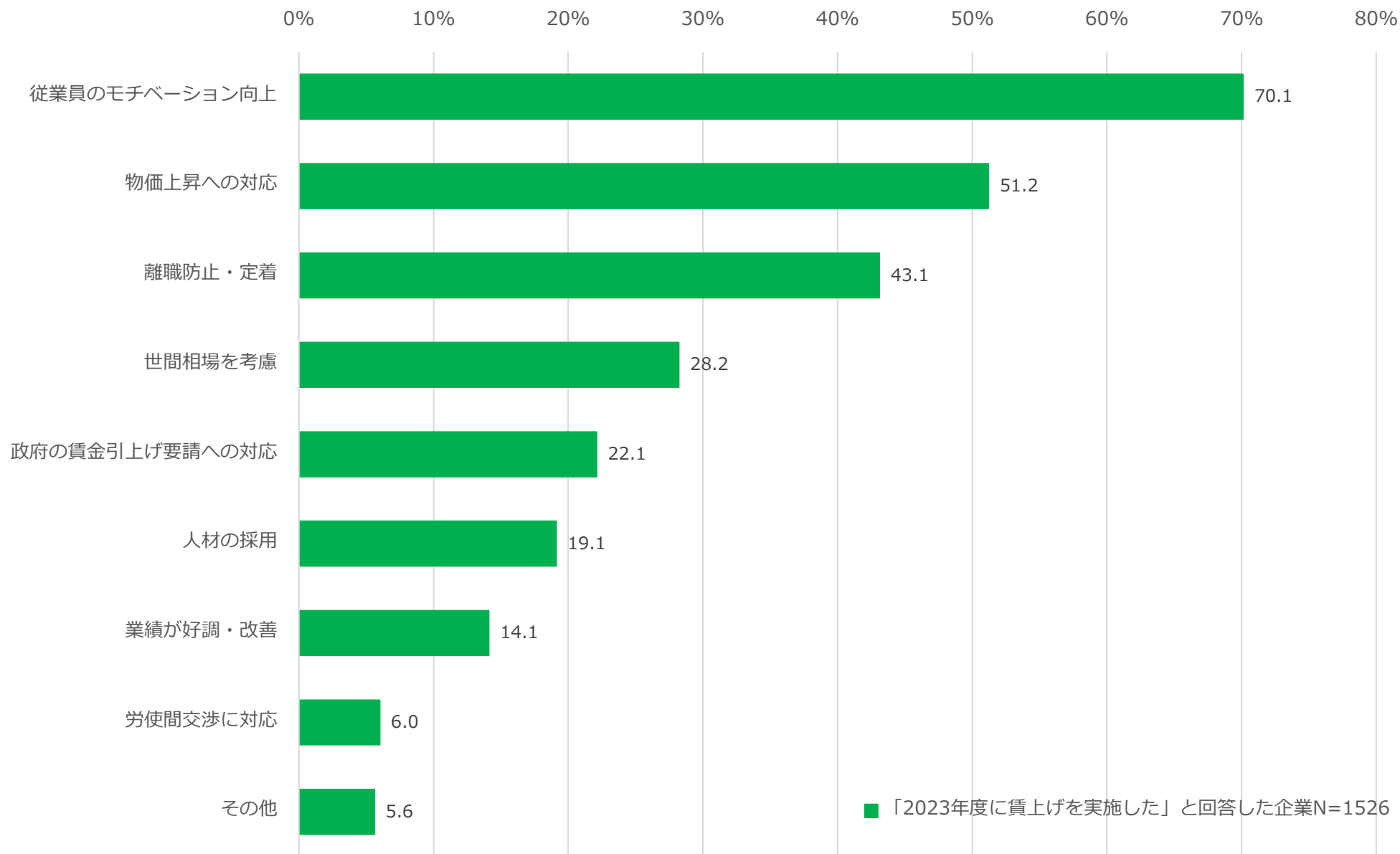


「2023年度に非正規雇用労働者の賃上げを実施した」と回答した企業（業績別）

- 売上増収 N=278
- 売上横ばい N=332
- 売上減収 N=240
- 収益増益 N=213
- 収益横ばい N=299
- 収益減益 N=338
- 増収・増益 N=184
- 減収・減益 N=207

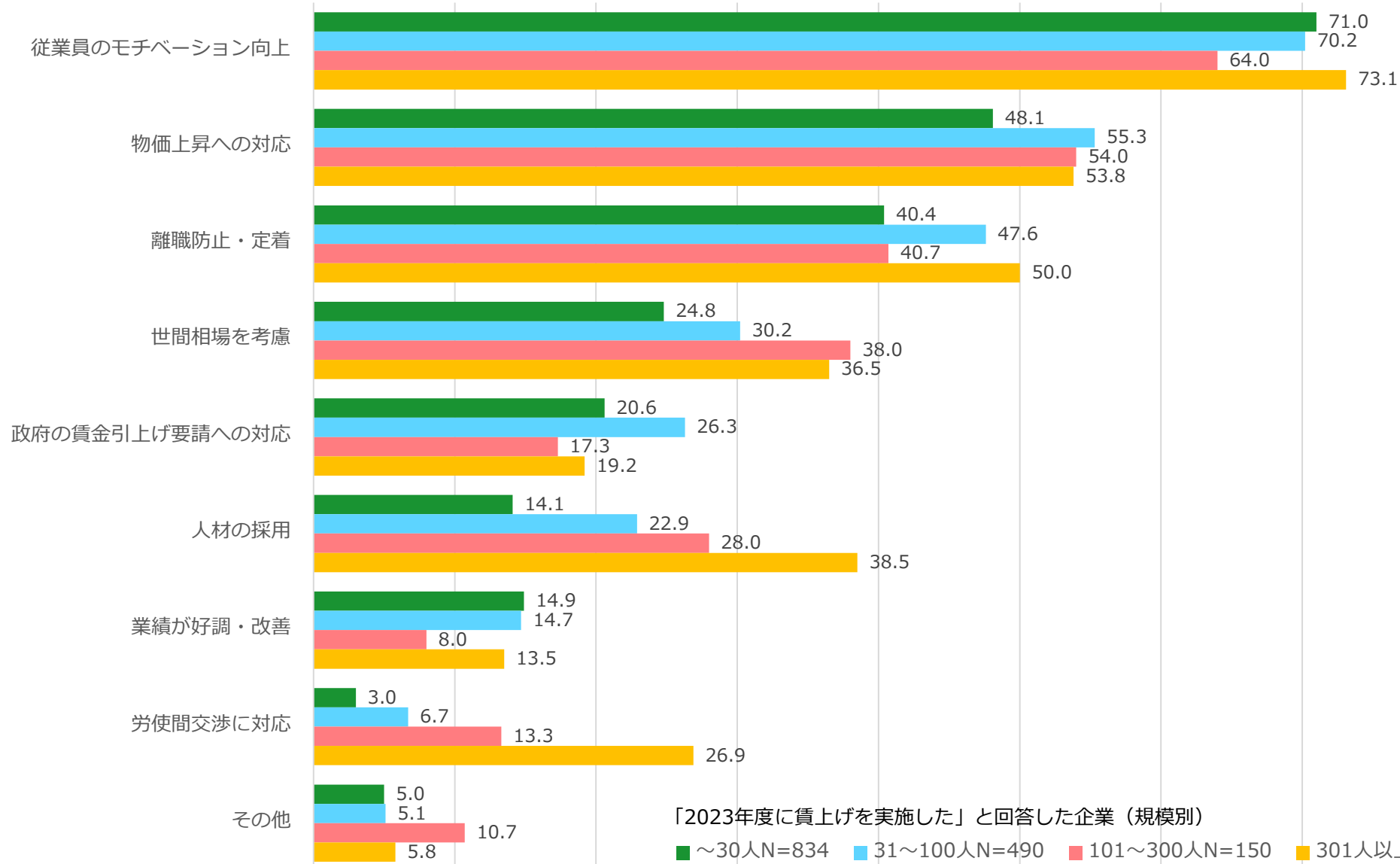


# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施した理由（全体集計） ※複数回答可

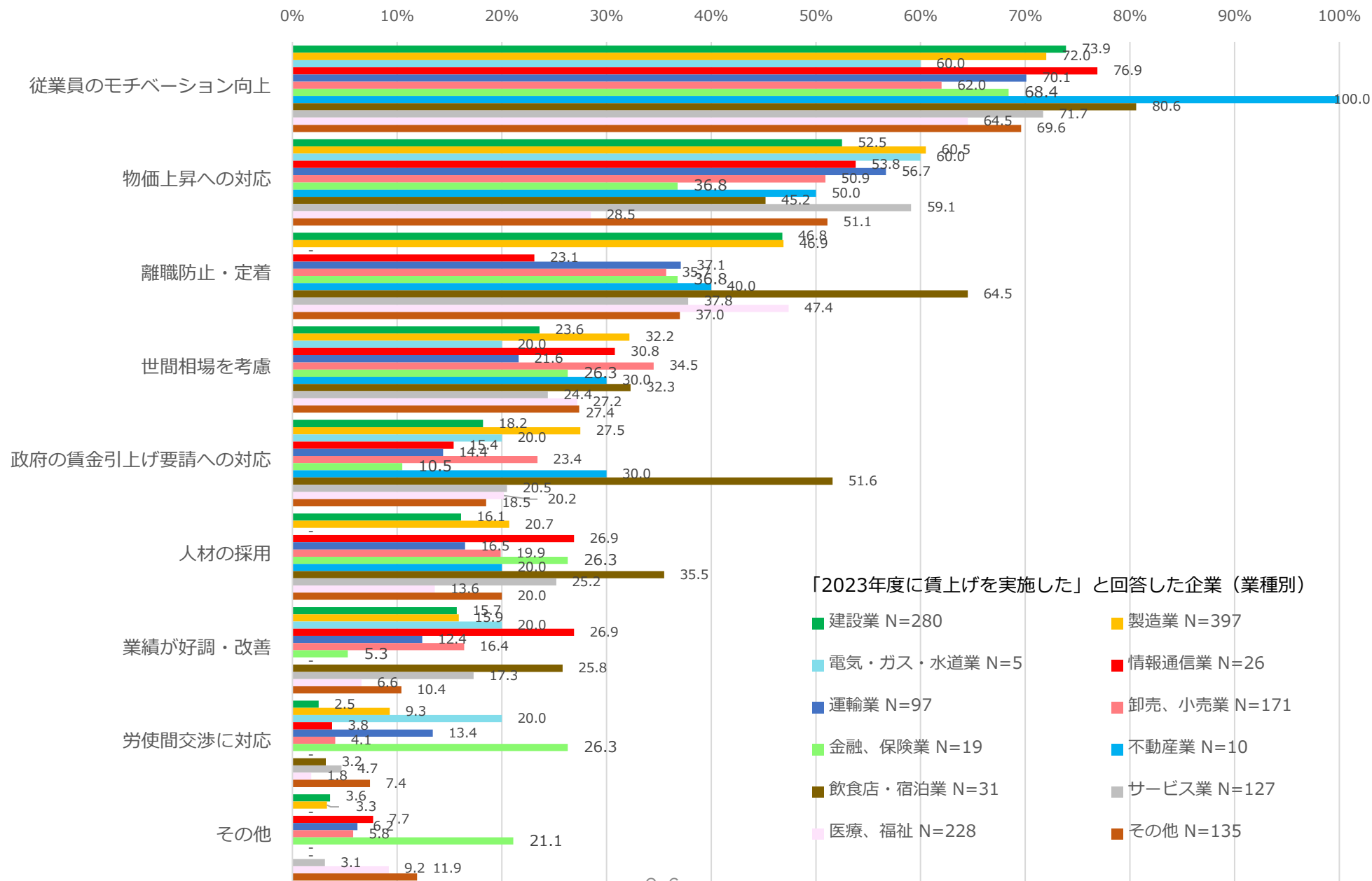


# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施した理由（企業規模別集計） ※複数回答可

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%



# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施した理由（業種別集計）※複数回答可

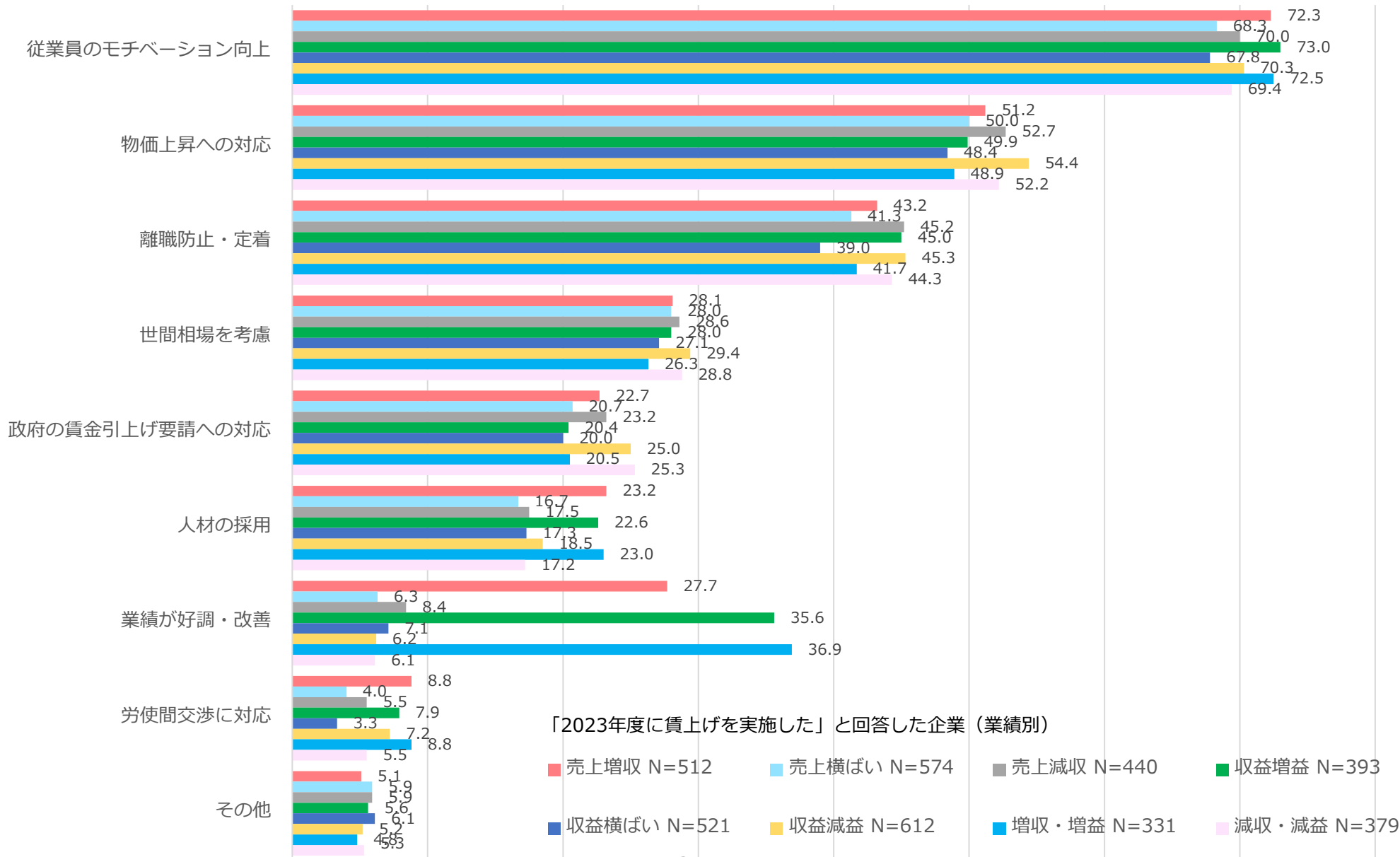


「2023年度に賃上げを実施した」と回答した企業（業種別）

- 建設業 N=280
- 製造業 N=397
- 電気・ガス・水道業 N=5
- 情報通信業 N=26
- 運輸業 N=97
- 卸売、小売業 N=171
- 金融、保険業 N=19
- 不動産業 N=10
- 飲食店・宿泊業 N=31
- サービス業 N=127
- 医療、福祉 N=228
- その他 N=135

# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施した理由（業績別集計） ※複数回答可

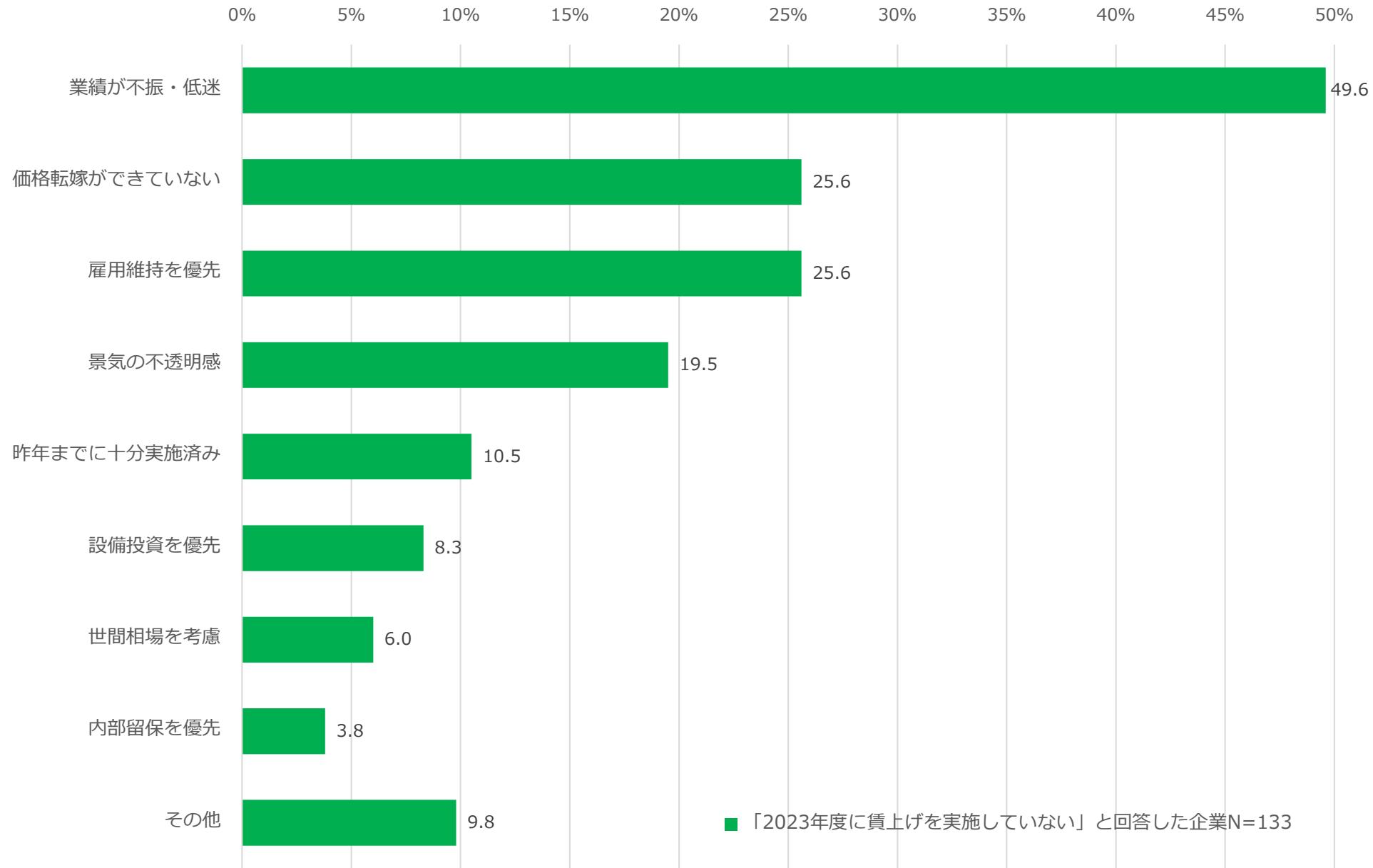
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%



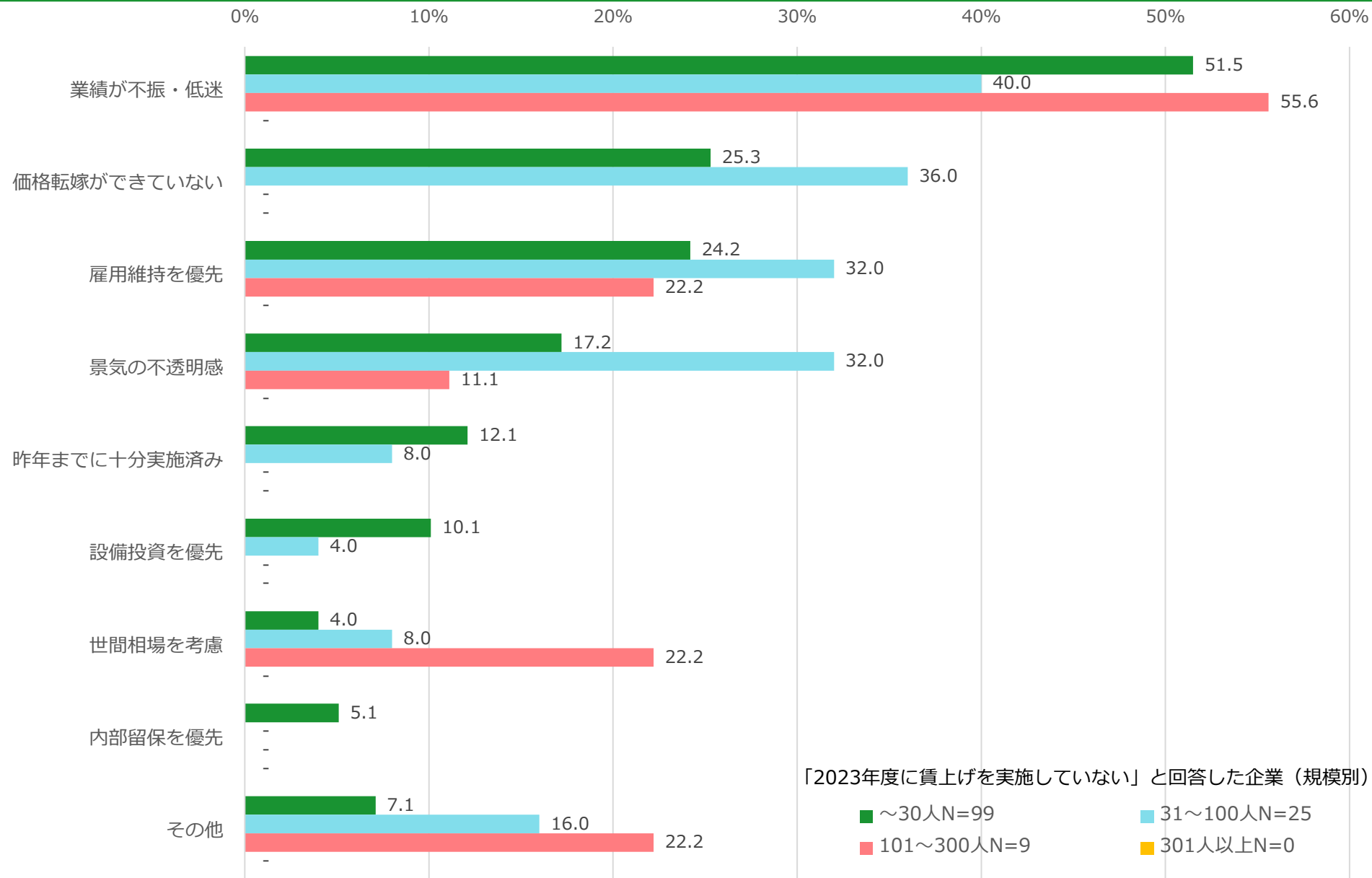
「2023年度に賃上げを実施した」と回答した企業（業績別）

■ 売上増収 N=512   
 ■ 売上横ばい N=574   
 ■ 売上減収 N=440   
 ■ 収益増益 N=393  
■ 収益横ばい N=521   
 ■ 収益減益 N=612   
■ 増収・増益 N=331   
■ 減収・減益 N=379

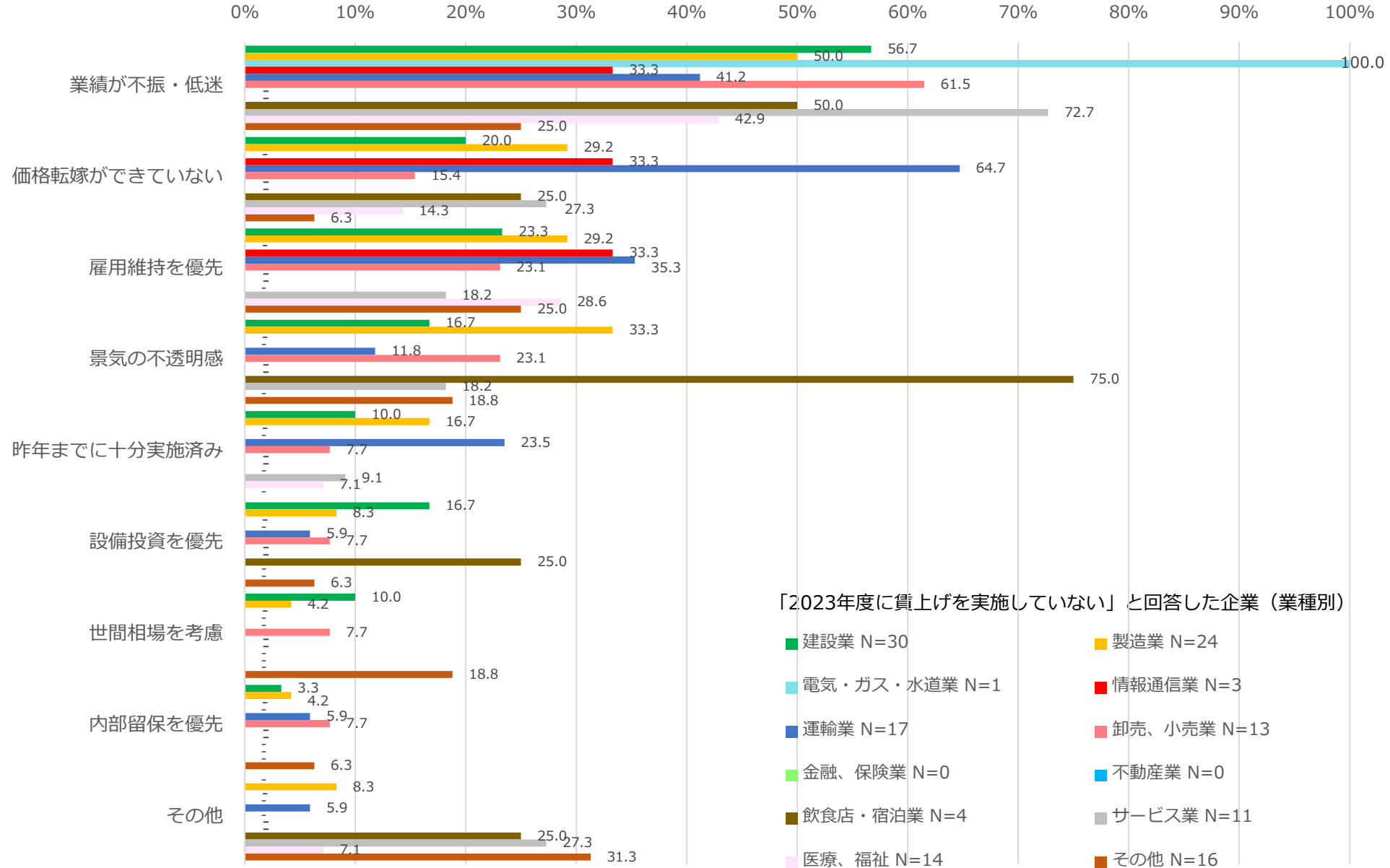
# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施しない理由（全体集計） ※複数回答可



# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施しない理由（企業規模別集計） ※複数回答可



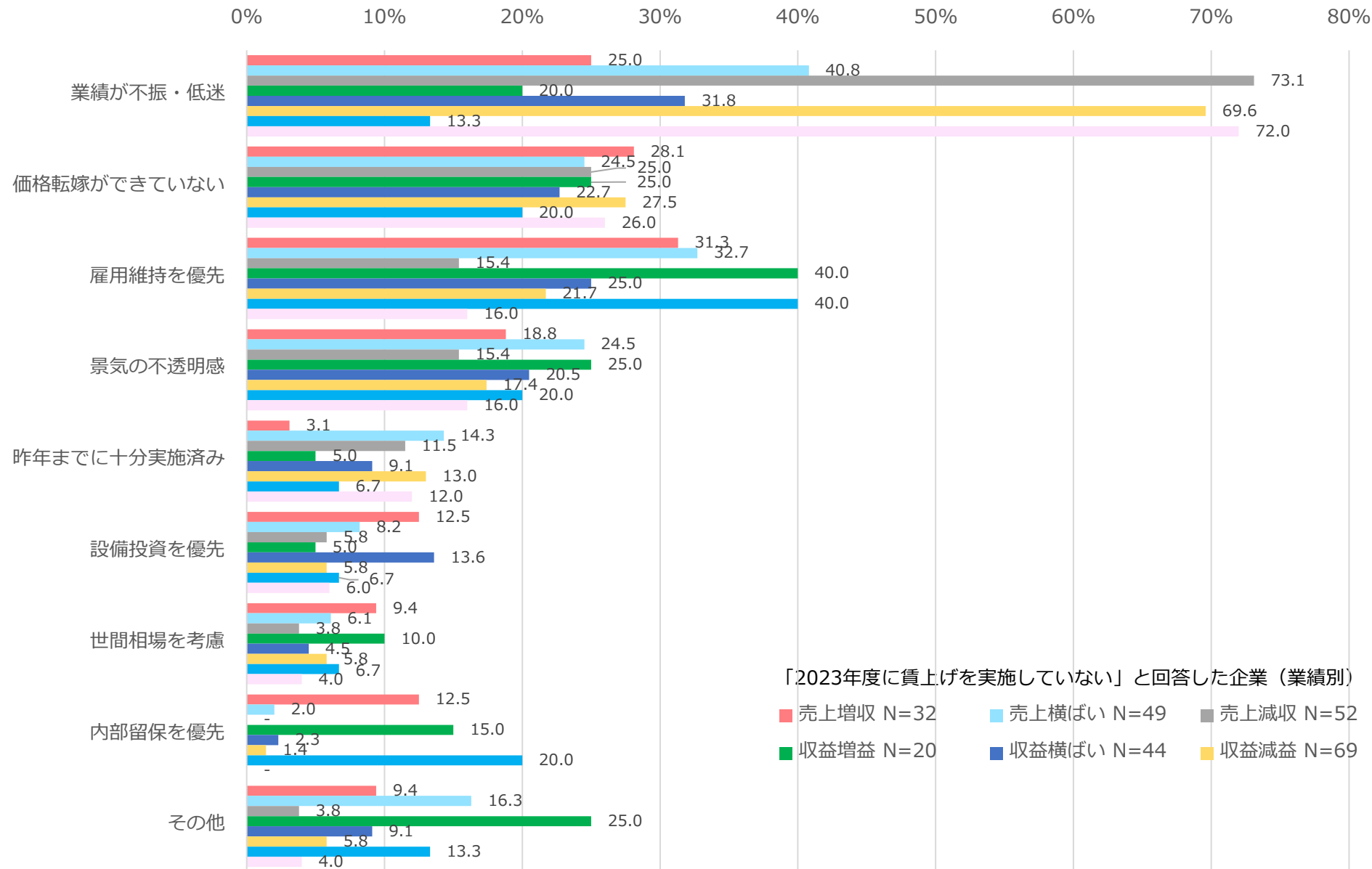
# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施しない理由（業種別集計） ※複数回答可



「2023年度に賃上げを実施していない」と回答した企業（業種別）

- 建設業 N=30
- 製造業 N=24
- 電気・ガス・水道業 N=1
- 情報通信業 N=3
- 運輸業 N=17
- 卸売、小売業 N=13
- 金融、保険業 N=0
- 不動産業 N=0
- 飲食店・宿泊業 N=4
- サービス業 N=11
- 医療、福祉 N=14
- その他 N=16

# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施しない理由（業績別集計） ※複数回答可



「2023年度に賃上げを実施していない」と回答した企業（業績別）

- 売上増収 N=32
- 売上横ばい N=49
- 売上減収 N=52
- 収益増益 N=20
- 収益横ばい N=44
- 収益減益 N=69

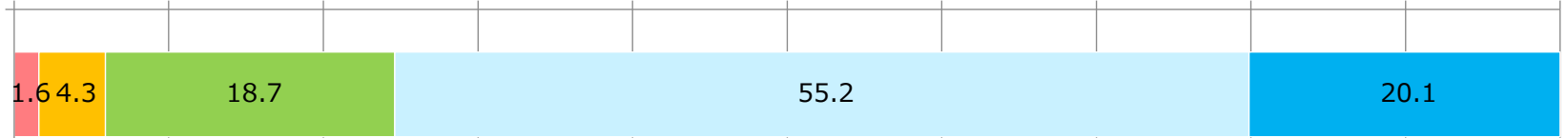


## 2. 人材確保の状況について 人材の過不足の状況（全体集計、企業規模別集計）

(全体集計)

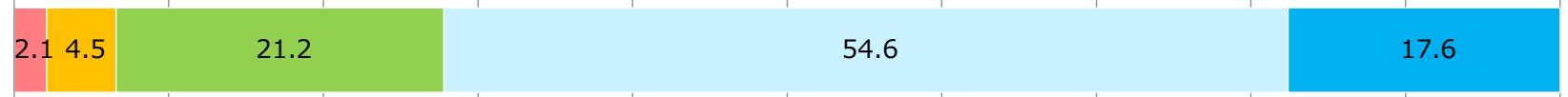
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

全体 N=1659

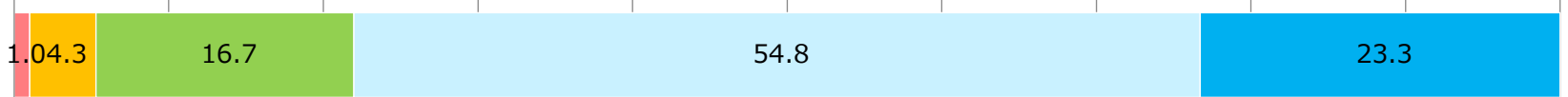


(企業規模別集計)

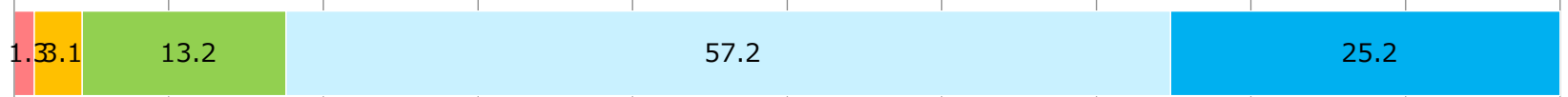
~30人 N=933



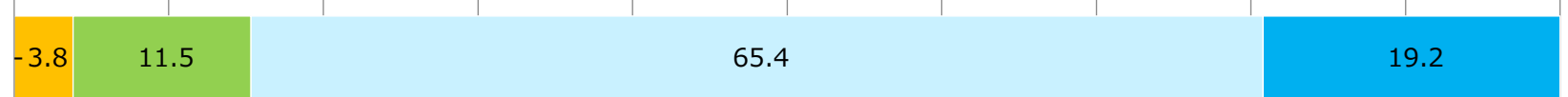
31~100人 N=515



101~300人 N=159



301人以上 N=52



■ 非常に過剰

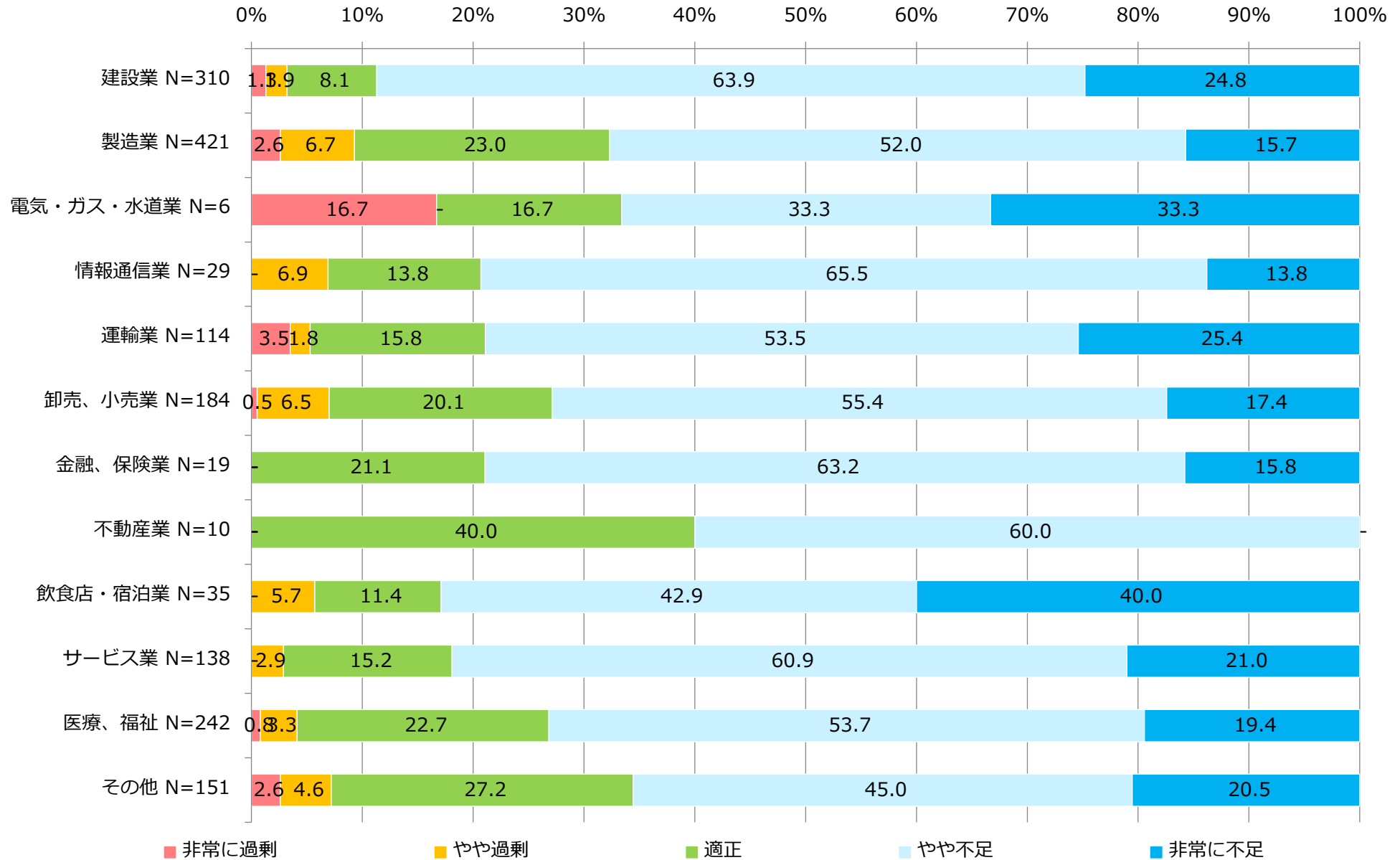
■ やや過剰

■ 適正

■ やや不足

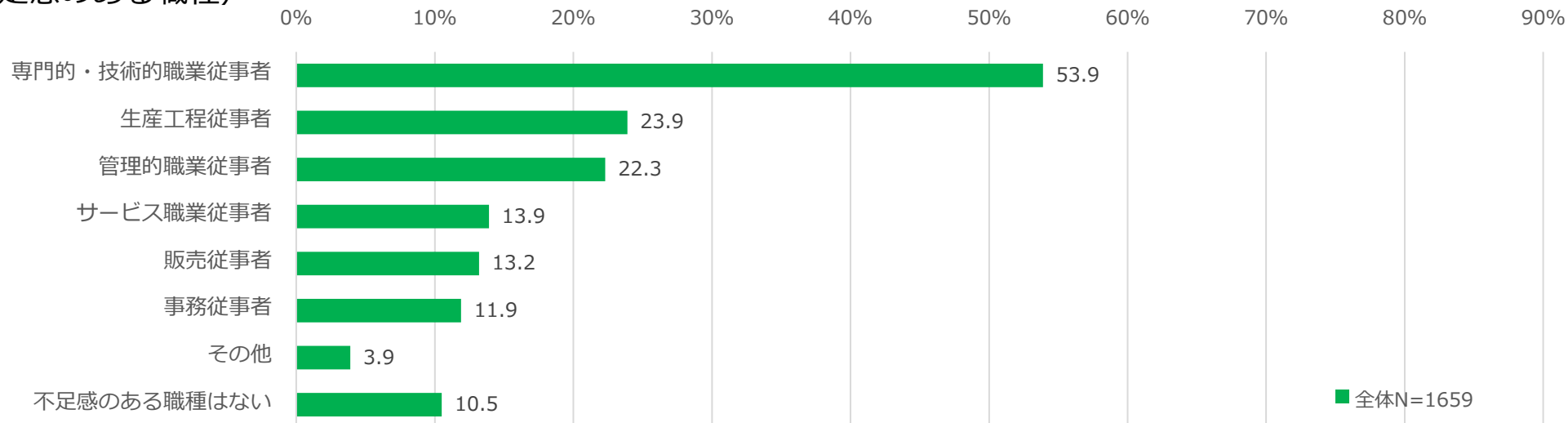
■ 非常に不足

## 2. 人材確保の状況について 人材の過不足の状況（業種別集計）

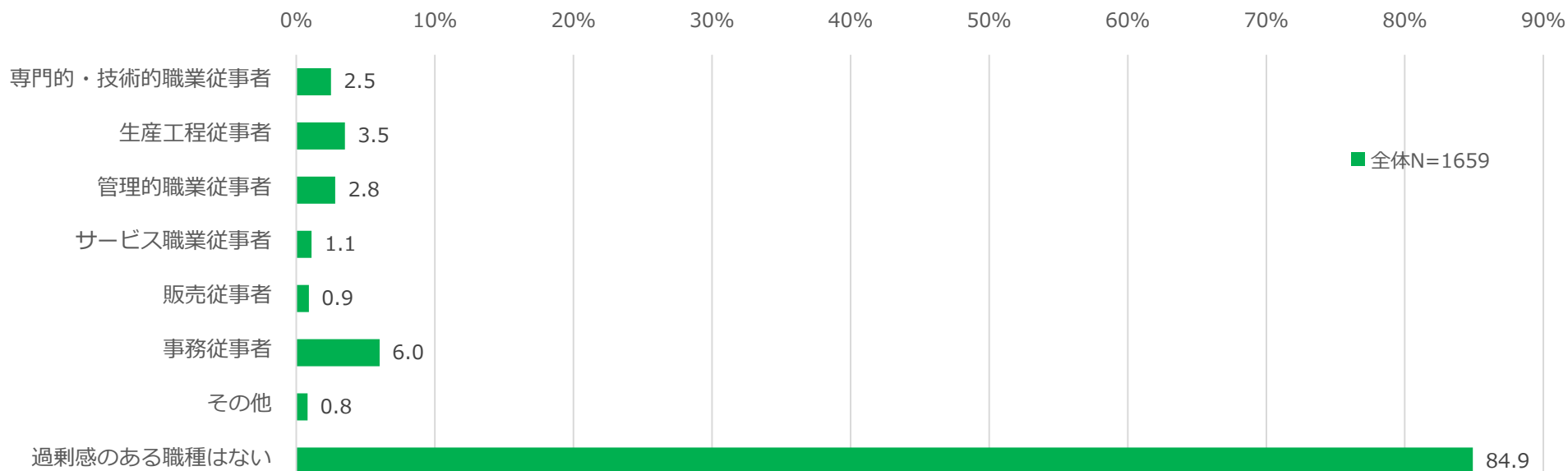


## 2. 人材確保の状況について 不足感・過剰感のある職種 ※複数回答可

### (不足感のある職種)

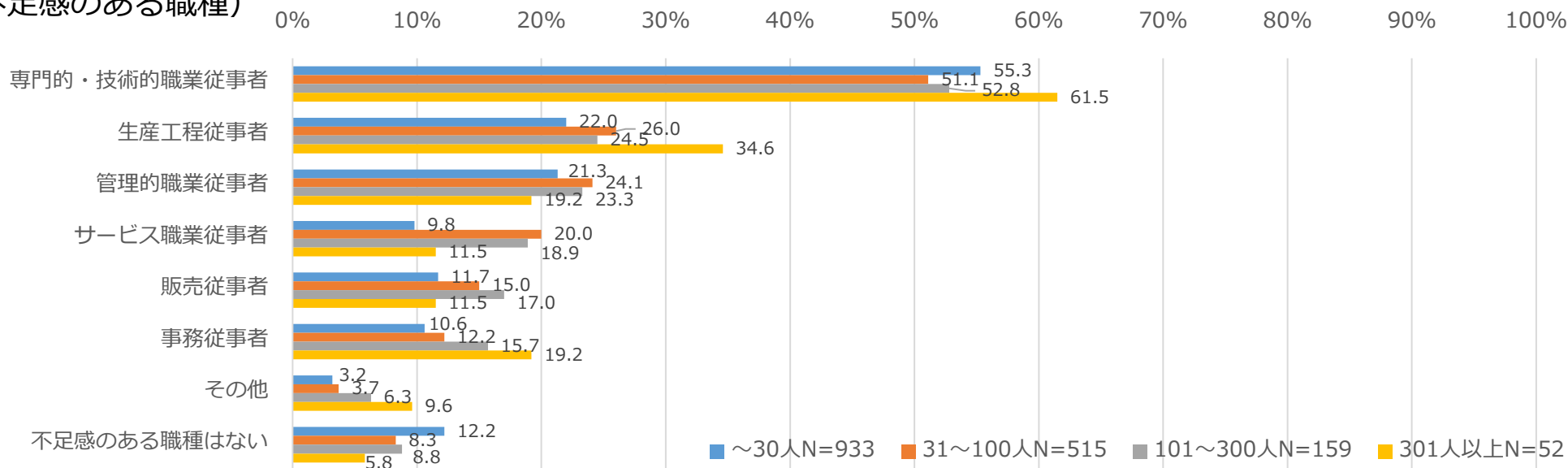


### (過剰感のある職種)

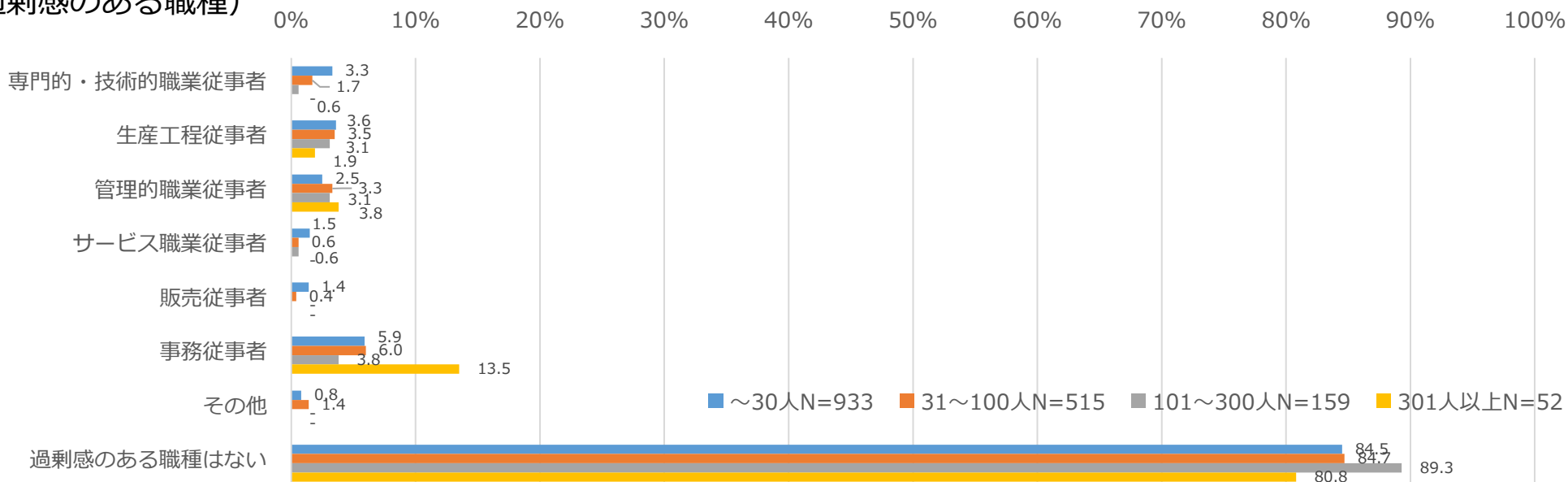


## 2. 人材確保の状況について 不足感・過剰感のある職種（企業規模別集計） ※複数回答可

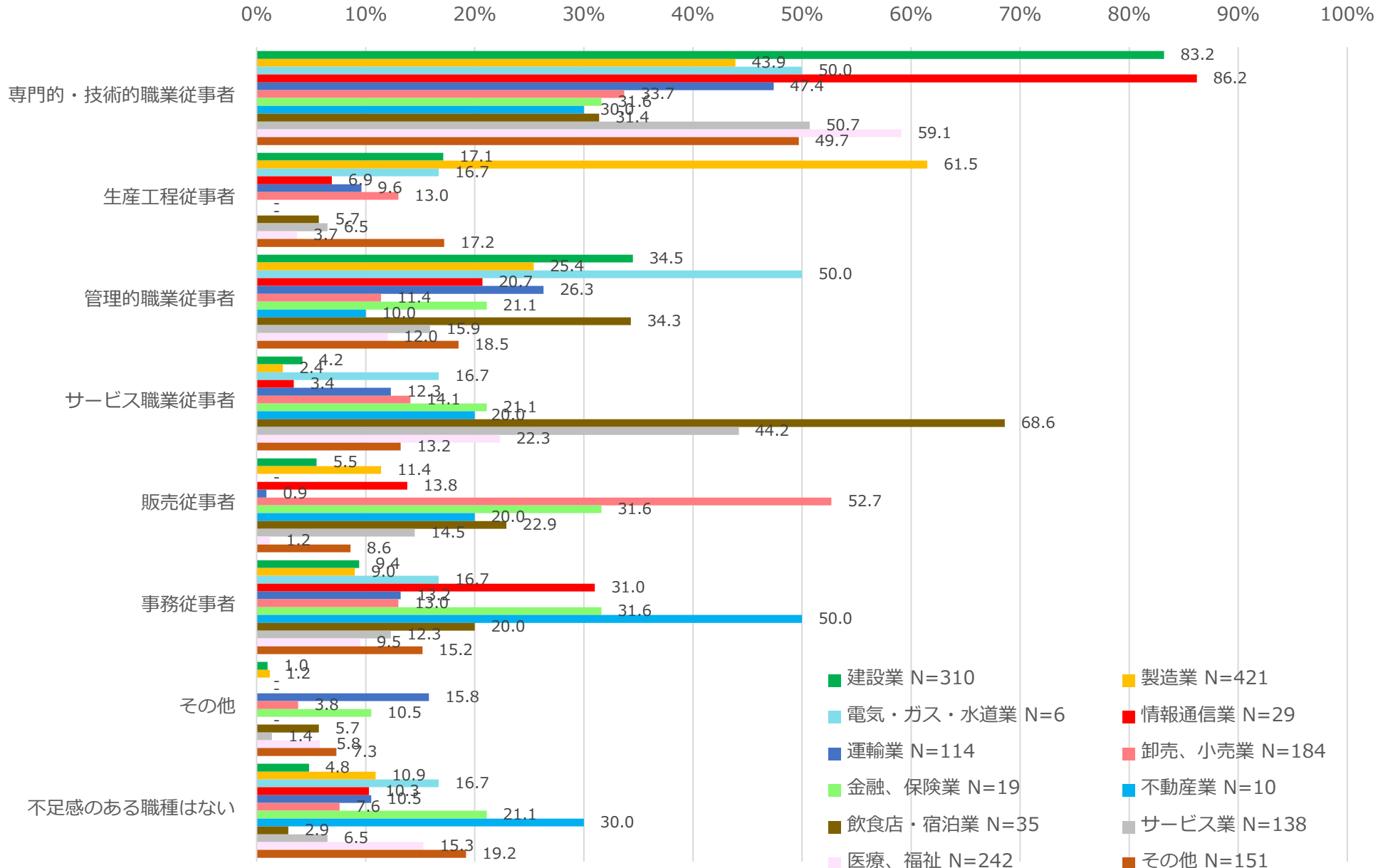
### （不足感のある職種）



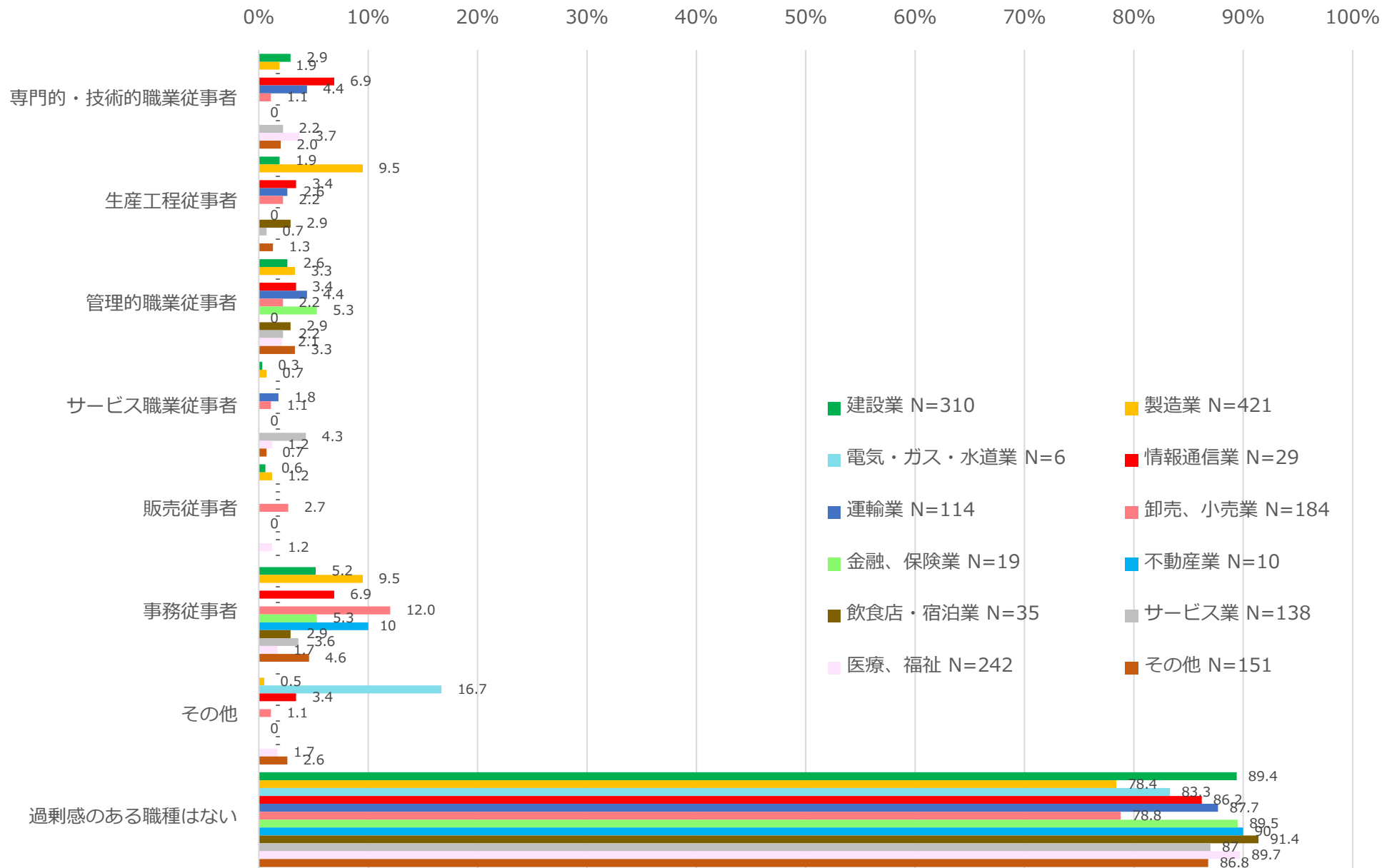
### （過剰感のある職種）



## 2. 人材確保の状況について 不足感のある職種（業種別集計）※複数回答可

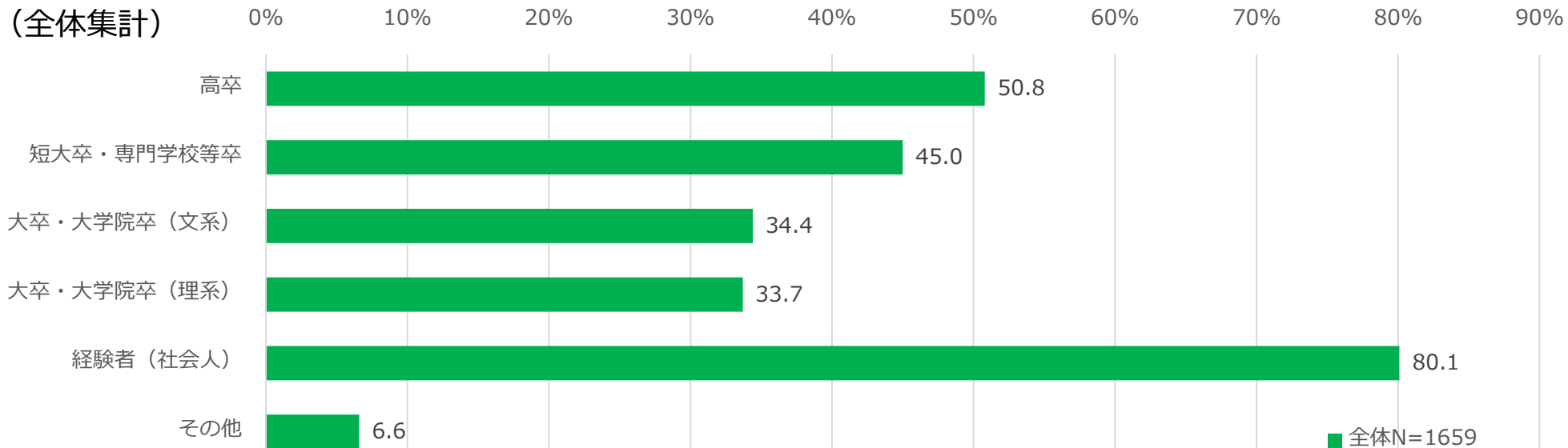


## 2. 人材確保の状況について 過剰感のある職種（業種別集計）※複数回答可

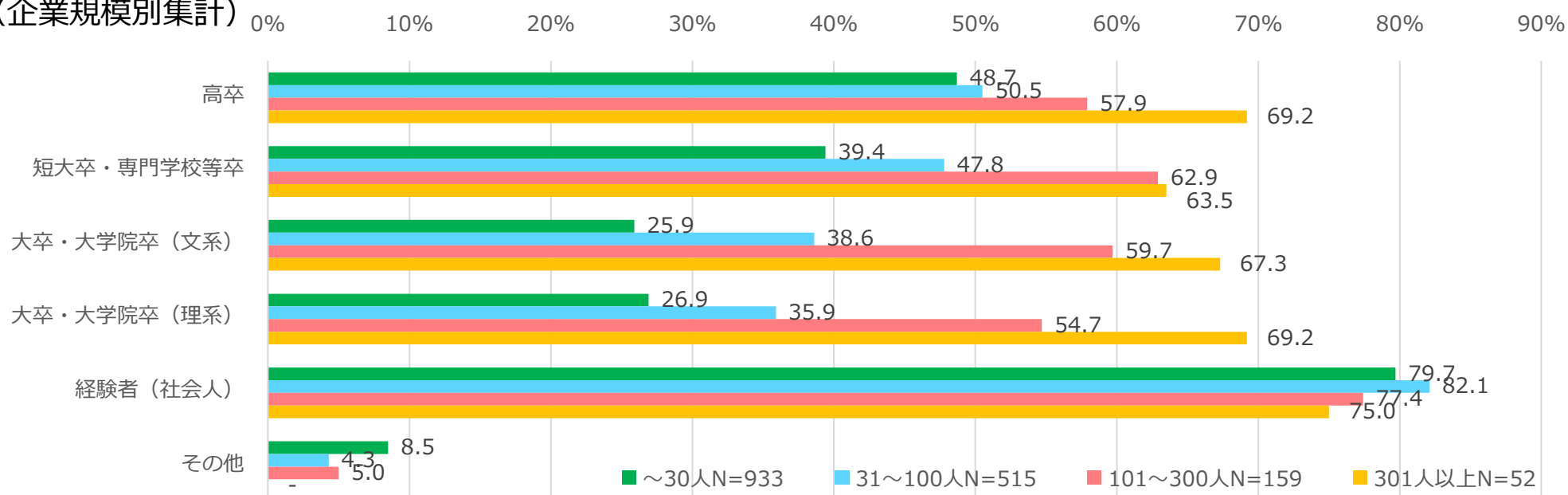


## 2. 人材確保の状況について 正社員の採用計画の対象 ※複数回答可

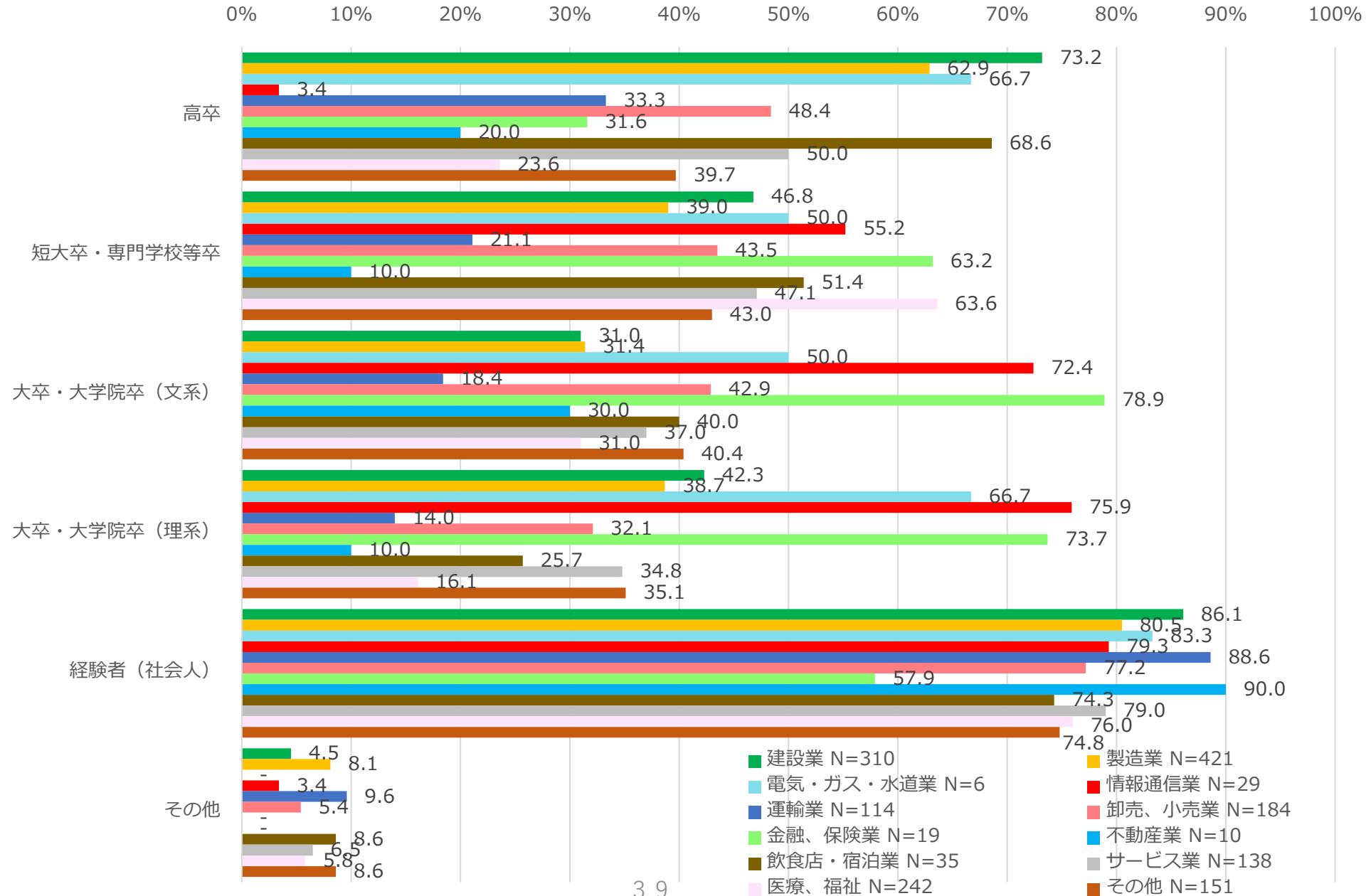
(全体集計)



(企業規模別集計)



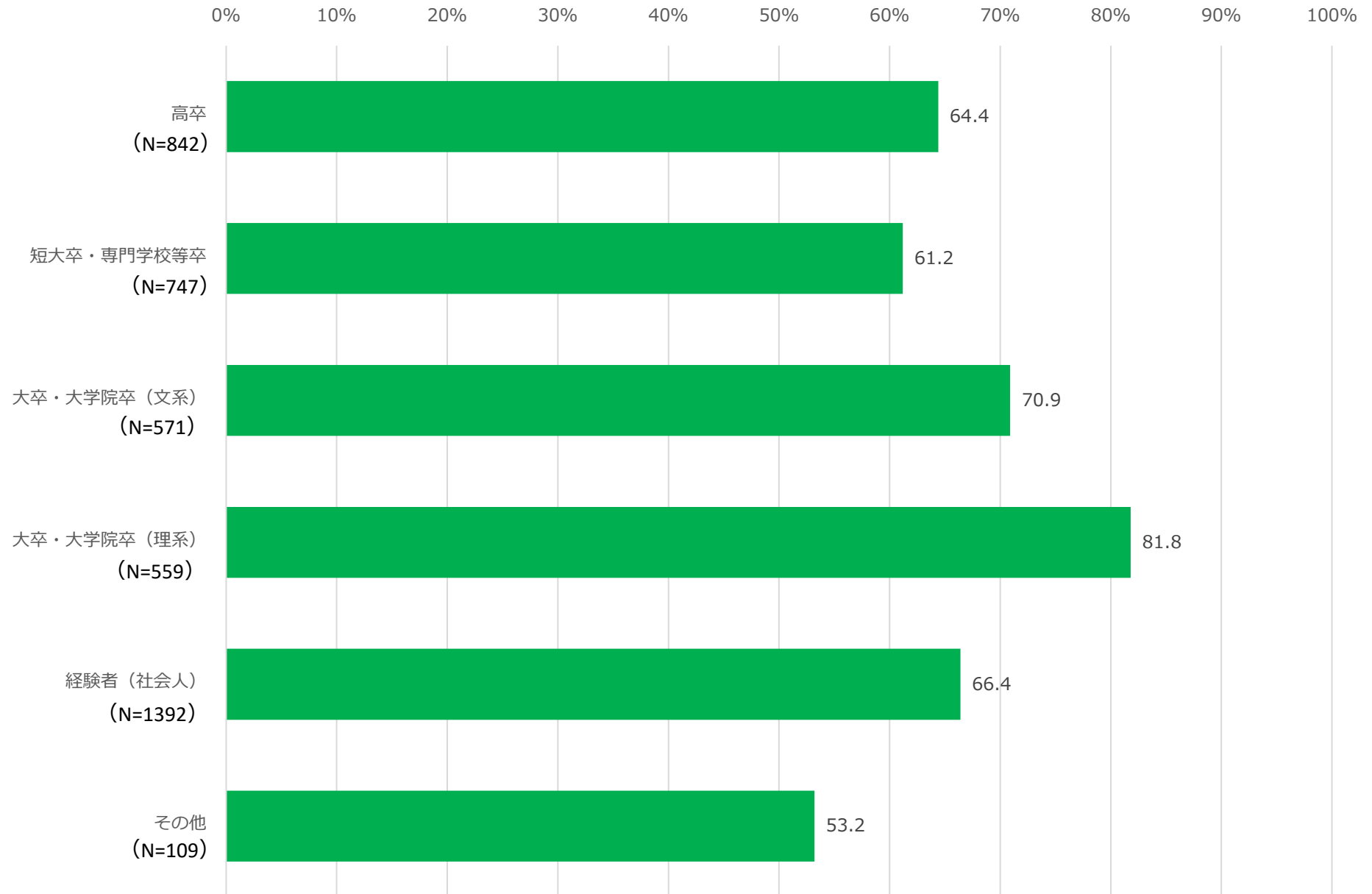
## 2. 人材確保の状況について 正社員の採用計画の対象（業種別集計） ※複数回答可





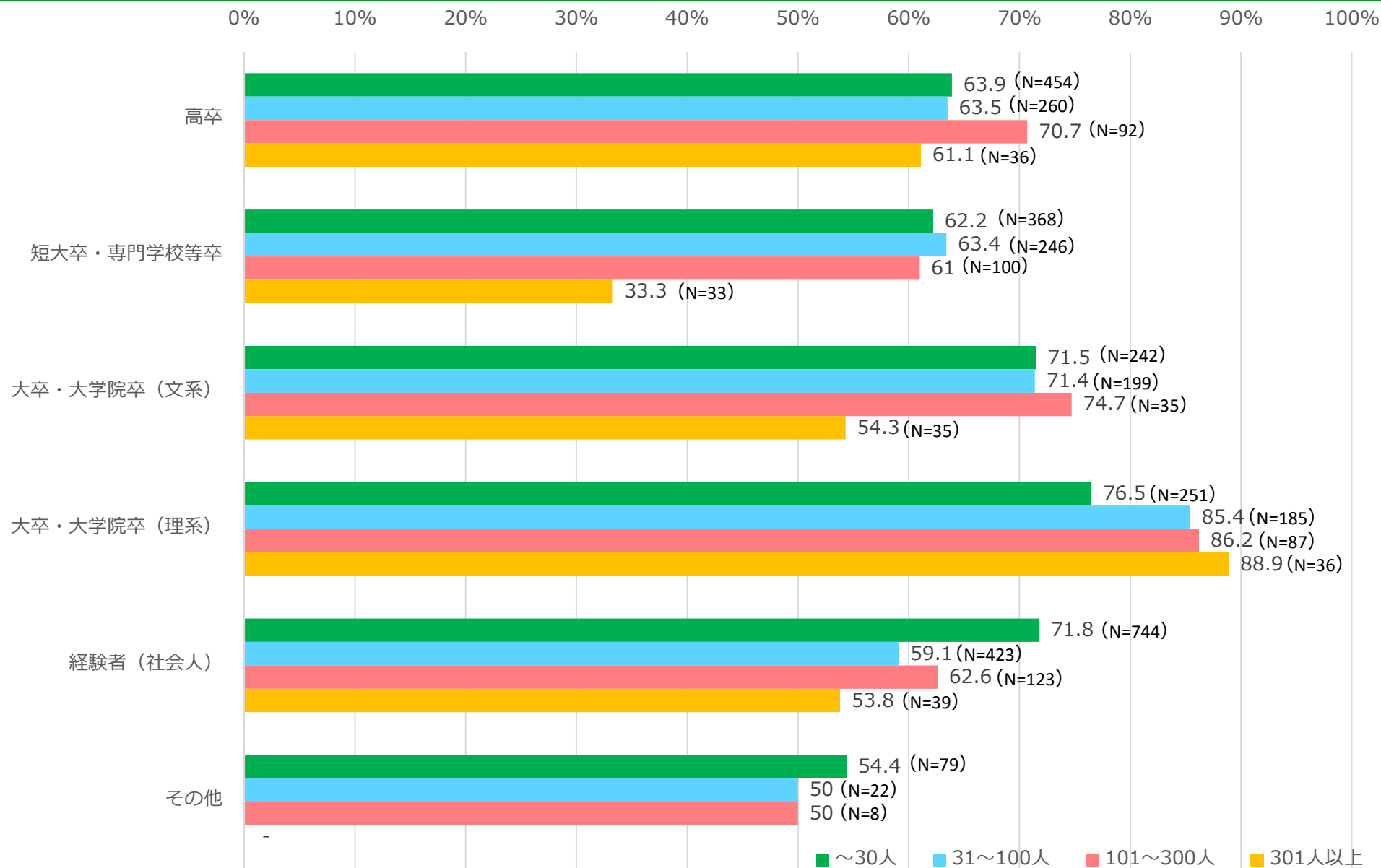
## 2. 人材確保の状況について

正社員としての採用計画がある人材の採用が困難と回答した企業の割合（全体集計） ※複数回答可



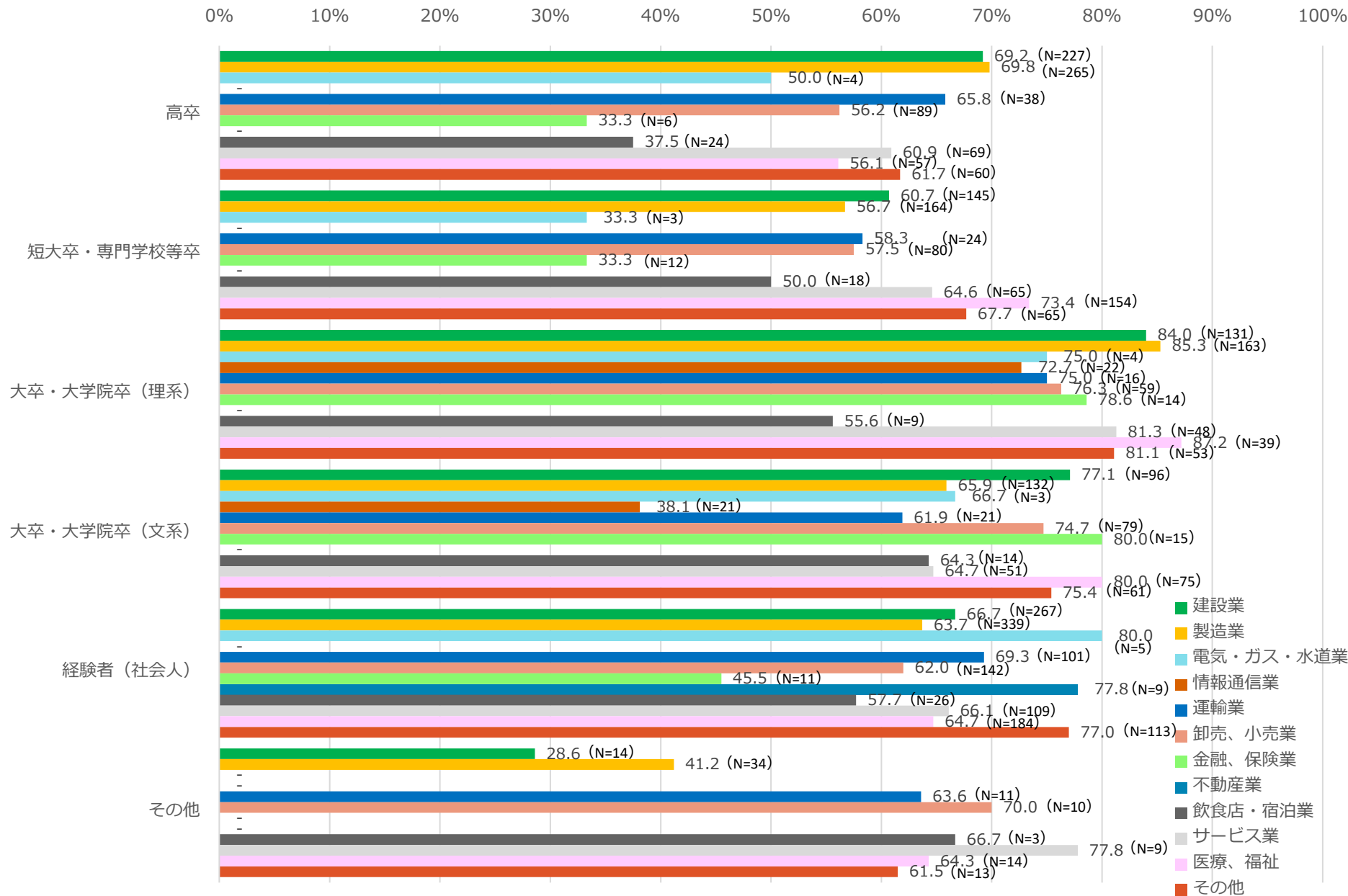
## 2. 人材確保の状況について

正社員としての採用計画がある人材の採用が困難と回答した企業の割合（企業規模別集計）※複数回答可



## 2. 人材確保の状況について

### 正社員としての採用計画がある人材の採用が困難と回答した企業の割合（業種別集計）※複数回答可



2. 人材確保の状況について  
外国人材の受入状況（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）

（単位：人）

【外国人材を受け入れている企業の平均受入人数】		技能実習生	特定技能 外国人材	高度外国人材 （技術・人文知識・ 国際業務）	留学生
全体集計		7.1（N=220社）	3.7（N=126社）	2.8（N=70社）	1.6（N=20社）
企業規模別 集計	～30人	3.5（N=93社）	2.1（N=50社）	2.0（N=20社）	1.3（N=4社）
	31～100人	6.4（N=76社）	2.8（N=48社）	2.1（N=29社）	1.3（N=4社）
	101～300人	8.9（N=34社）	3.8（N=22社）	5.5（N=13社）	2.3（N=6社）
	301人以上	26.5（N=17社）	23.7（N=6社）	3.4（N=8社）	1.5（N=6社）
業種別集計	建設業	3.8（N=57社）	2.2（N=32社）	1.6（N=9社）	-
	製造業	9.8（N=116社）	5.6（N=52社）	2.9（N=35社）	1.5（N=8社）
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	1.0（N=2社）	1.0（N=2社）
	運輸業	-	-	1.0（N=1社）	-
	卸売、小売業	3.8（N=16社）	1.7（N=9社）	2.8（N=4社）	2.5（N=2社）
	金融、保険業	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-
	飲食店・宿泊業	3.0（N=1社）	2.7（N=3社）	1.8（N=5社）	1.5（N=2社）
	サービス業	6.6（N=9社）	1.3（N=7社）	1.4（N=5社）	-
	医療、福祉	3.1（N=17社）	3.4（N=18社）	9.0（N=2社）	2.0（N=5社）
	その他	8.0（N=4社）	2.2（N=5社）	4.7（N=7社）	1.0（N=1社）

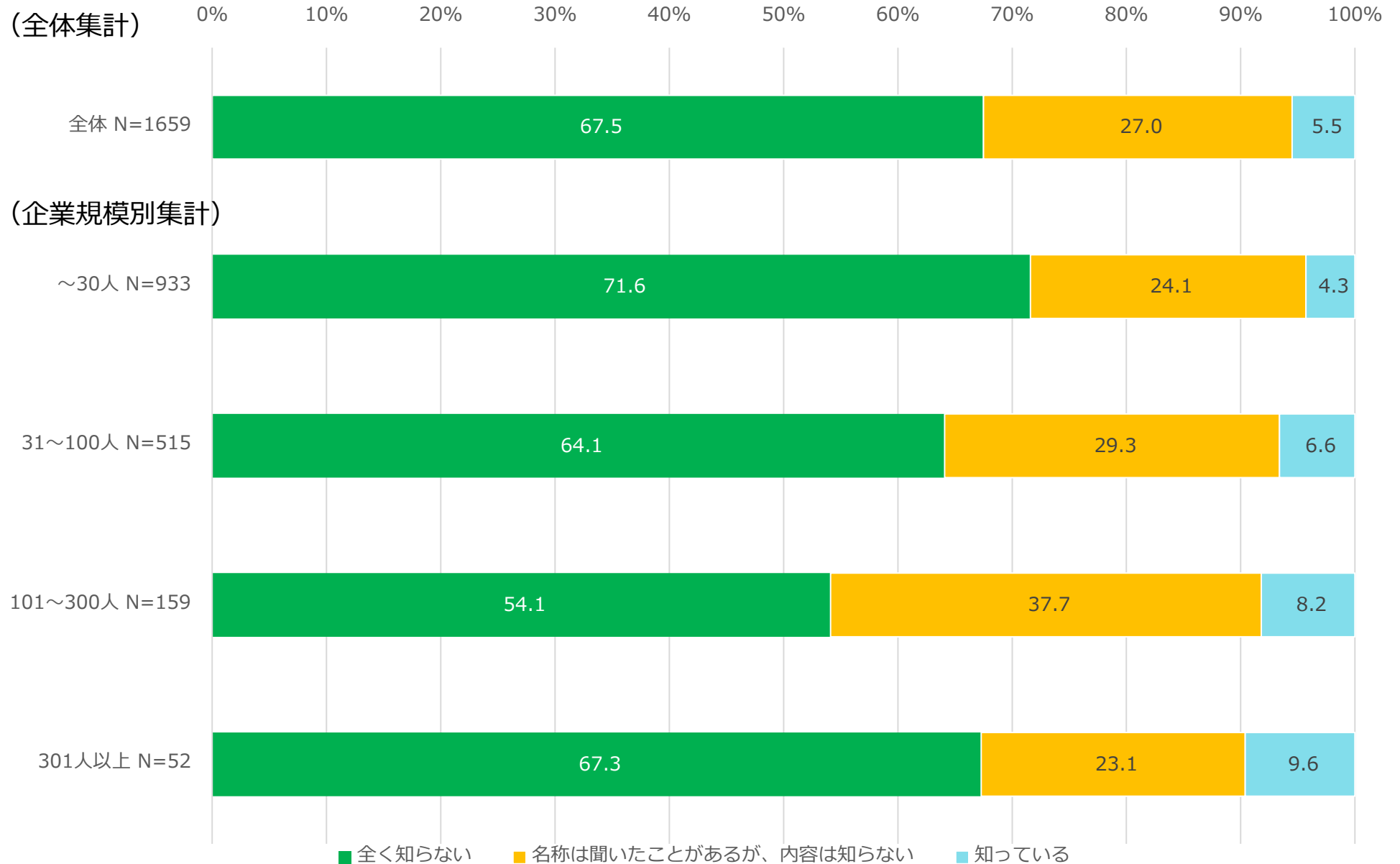
2. 人材確保の状況について

今後の外国人材の受入予定（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）

（単位：人）

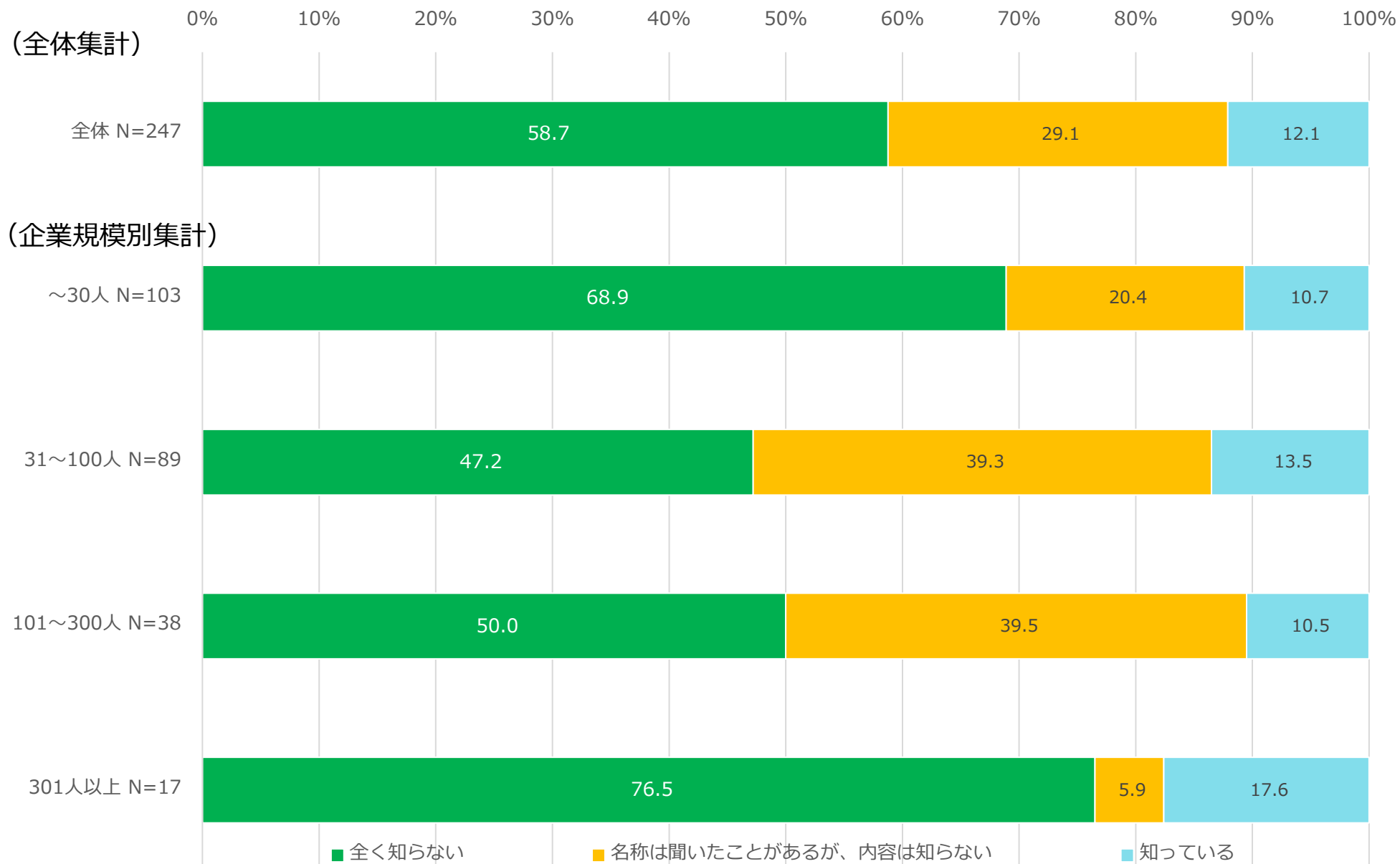
【今後、外国人材の受入れを 予定している企業の平均受 入予定人数】		技能実習生	特定技能 外国人材	高度外国人材 （技術・人文知識・ 国際業務）	留学生
全体集計		3.1 (N=147社)	2.7 (N= 71社)	2.1 (N= 28社)	1.8 (N= 10社)
企業規模別 集計	～30人	2.0 (N= 71社)	1.6 (N= 28社)	1.6 (N= 9社)	1.8 (N= 4社)
	31～100人	2.8 (N= 53社)	2.2 (N= 29社)	1.6 (N= 12社)	2.0 (N= 1社)
	101～300人	3.4 (N= 12社)	2.1 (N= 11社)	3.8 (N= 5社)	1.0 (N= 3社)
	301人以上	11.6 (N= 11社)	19.0 (N= 3社)	3.5 (N= 2社)	3.0 (N= 2社)
業種別集計	建設業	2.0 (N= 39社)	1.8 (N= 13社)	1.3 (N= 3社)	-
	製造業	3.9 (N= 80社)	3.6 (N= 27社)	1.8 (N= 13社)	2.0 (N= 1社)
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	1.0 (N= 1社)
	運輸業	2.0 (N= 2社)	-	5.0 (N= 1社)	-
	卸売、小売業	2.1 (N= 7社)	1.5 (N= 4社)	1.5 (N= 2社)	1.0 (N= 2社)
	金融、保険業	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-
	飲食店・宿泊業	-	2.0 (N= 1社)	1.5 (N= 2社)	2.0 (N= 2社)
	サービス業	3.1 (N= 8社)	2.3 (N= 9社)	1.6 (N= 5社)	1.5 (N= 2社)
	医療、福祉	2.0 (N= 9社)	2.4 (N= 14社)	-	3.0 (N= 2社)
	その他	3.5 (N= 2社)	2.3 (N= 3社)	6.0 (N= 2社)	-

## 2. 人材確保の状況について 「とやま外国人材活用支援デスク」の認知状況について（全体集計、企業規模別集計）



## 2. 人材確保の状況について

今後、外国人材の受入を予定している企業の「とやま外国人材活用支援デスク」の認知状況（全体集計、企業規模別集計）



## 2. 人材確保の状況について

## 従業員への副業・兼業の容認状況（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）

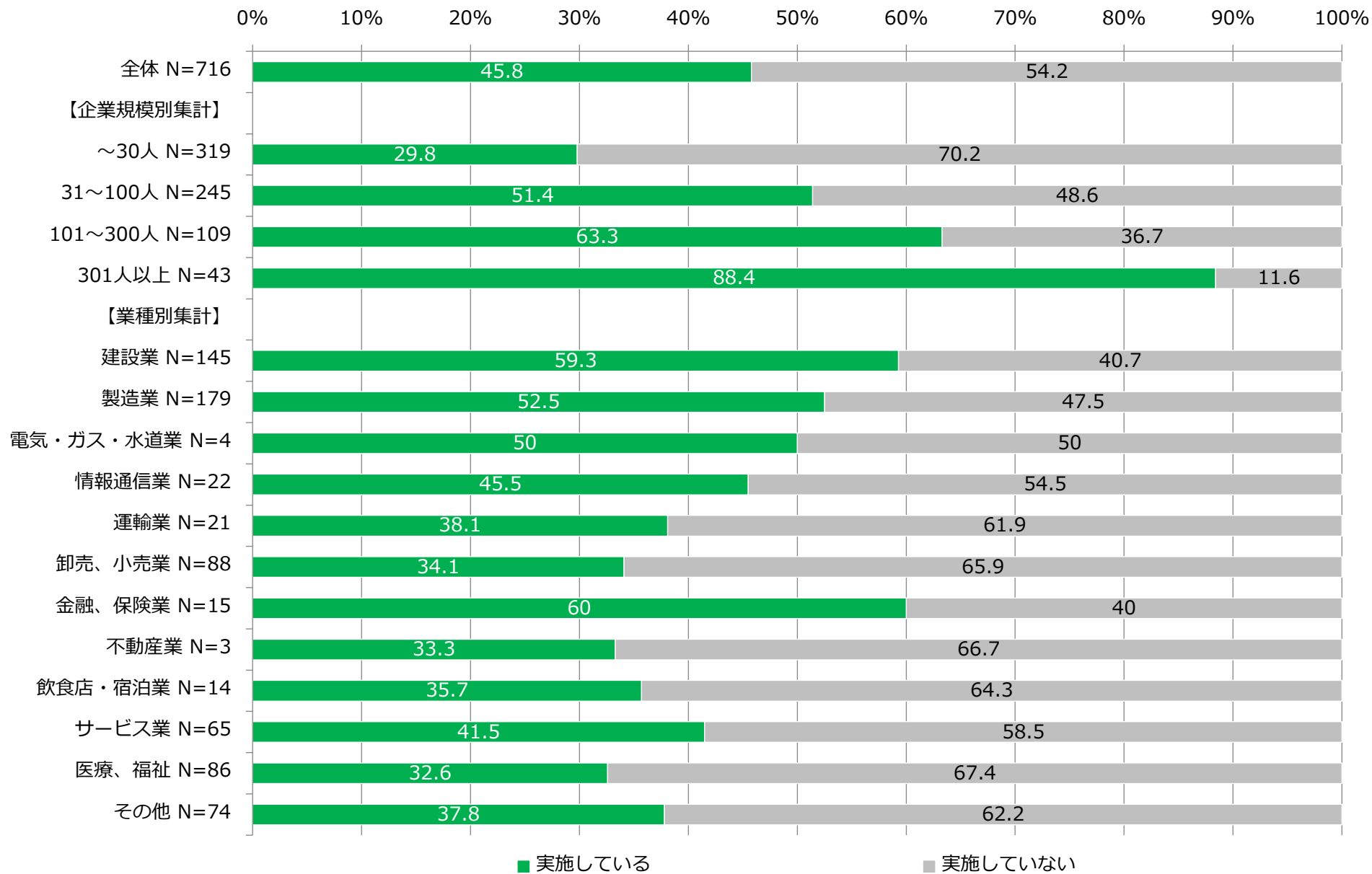
(単位：%)

		容認している	容認していない
全体集計 (N = 1659)		45.2	54.8
企業規模別 集計	～30人 (N = 933)	47.4	52.6
	31～100人 (N = 515)	45.2	54.8
	101～300人 (N = 159)	34.6	65.4
	301人以上 (N = 52)	38.5	61.5
業種別集計	建設業 (N310)	32.3	67.7
	製造業 (N = 421)	48.5	51.5
	電気・ガス・水道業 (N = 6)	33.3	66.7
	情報通信業 (N = 29)	37.9	62.1
	運輸業 (N = 114)	38.6	61.4
	卸売、小売業 (N = 184)	40.2	59.8
	金融、保険業 (N = 19)	42.1	57.9
	不動産業 (N = 10)	40.0	60.0
	飲食店・宿泊業 (N = 35)	54.3	45.7
	サービス業 (N = 138)	46.4	53.6
	医療、福祉 (N = 242)	62.0	38.0
	その他 (N = 151)	46.4	53.6



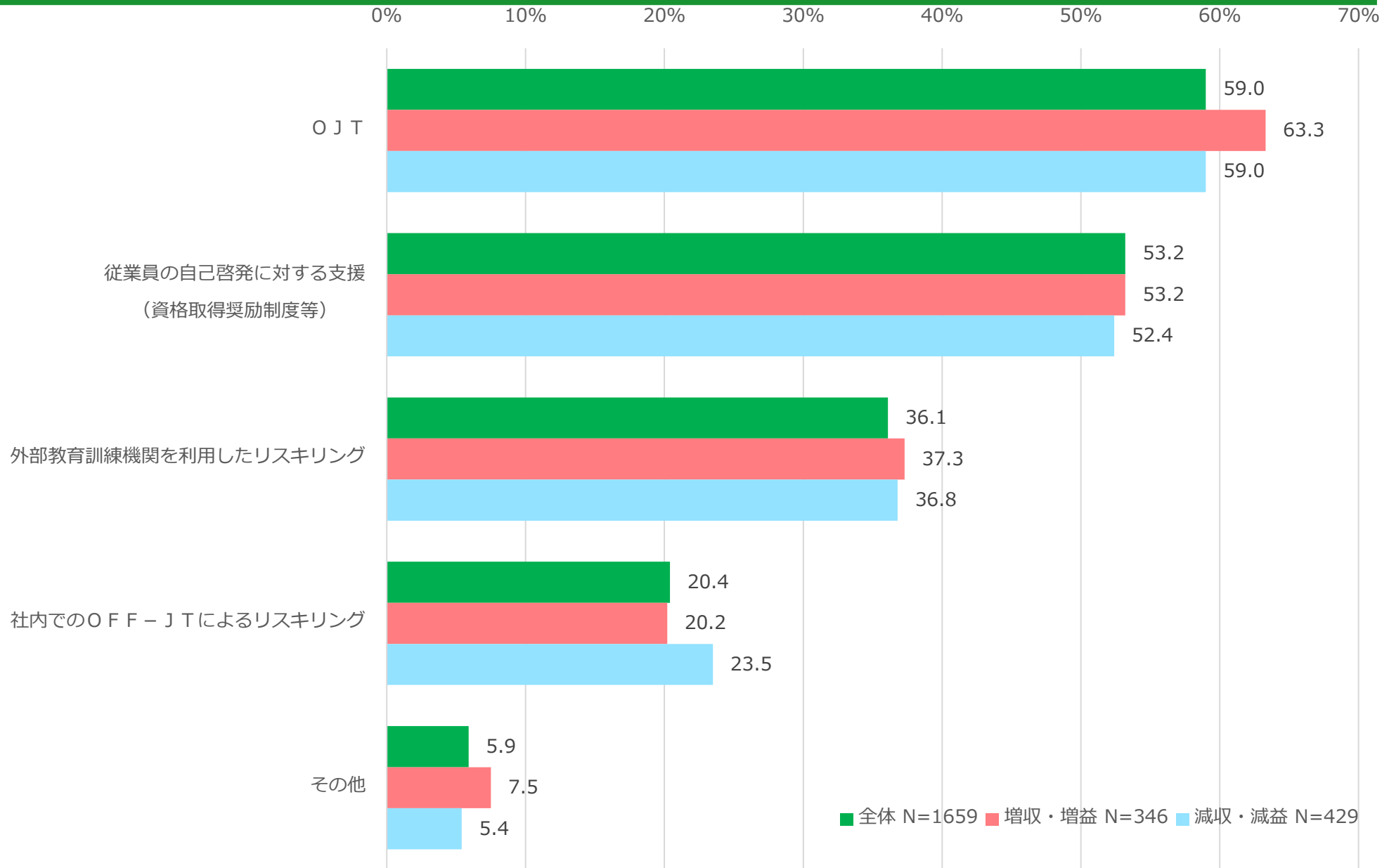
## 2. 人材確保の状況について

大卒・大学院卒を採用計画の対象としている企業のインターンシップ実施状況（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）

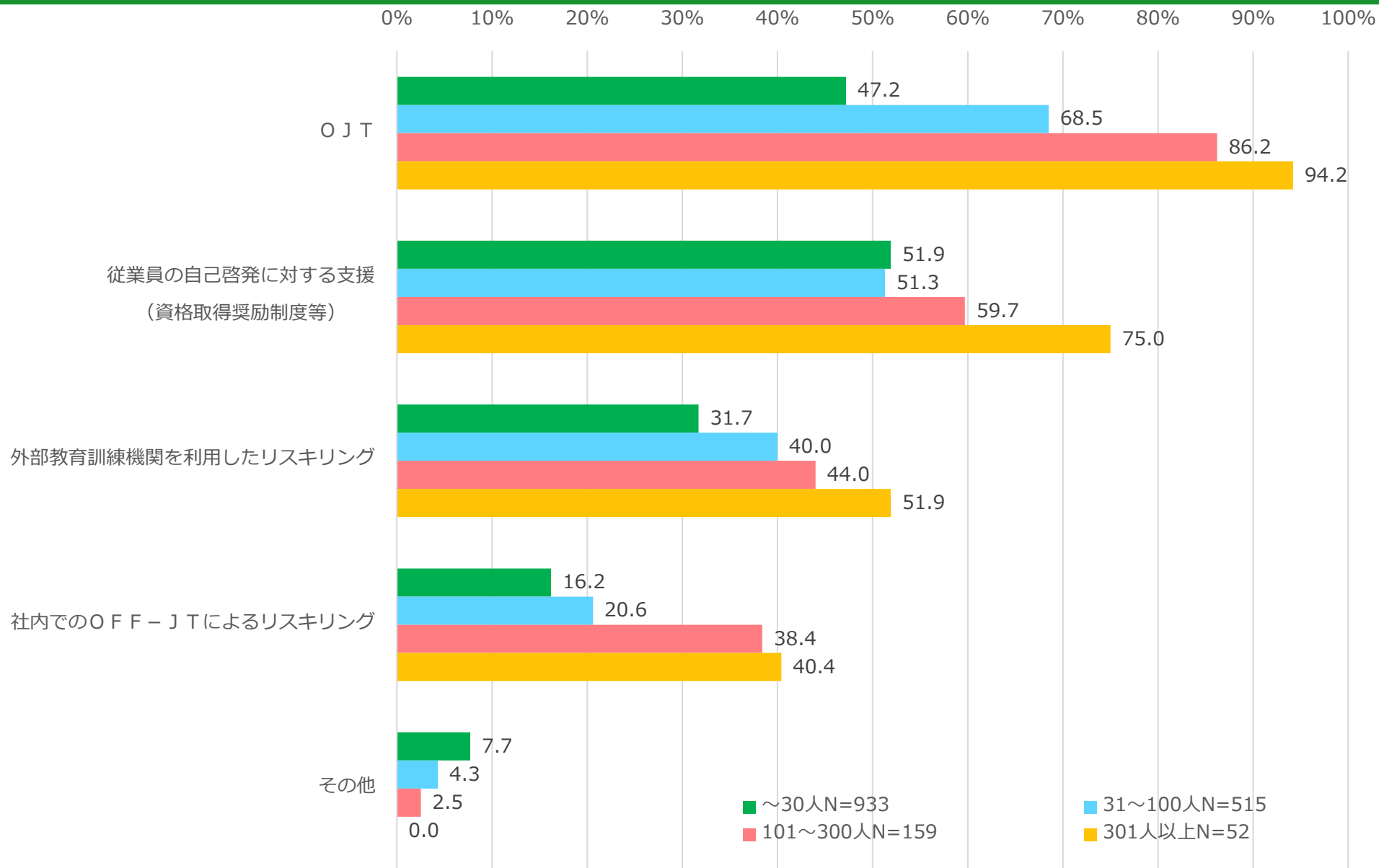


### 3. 人材育成・研修について

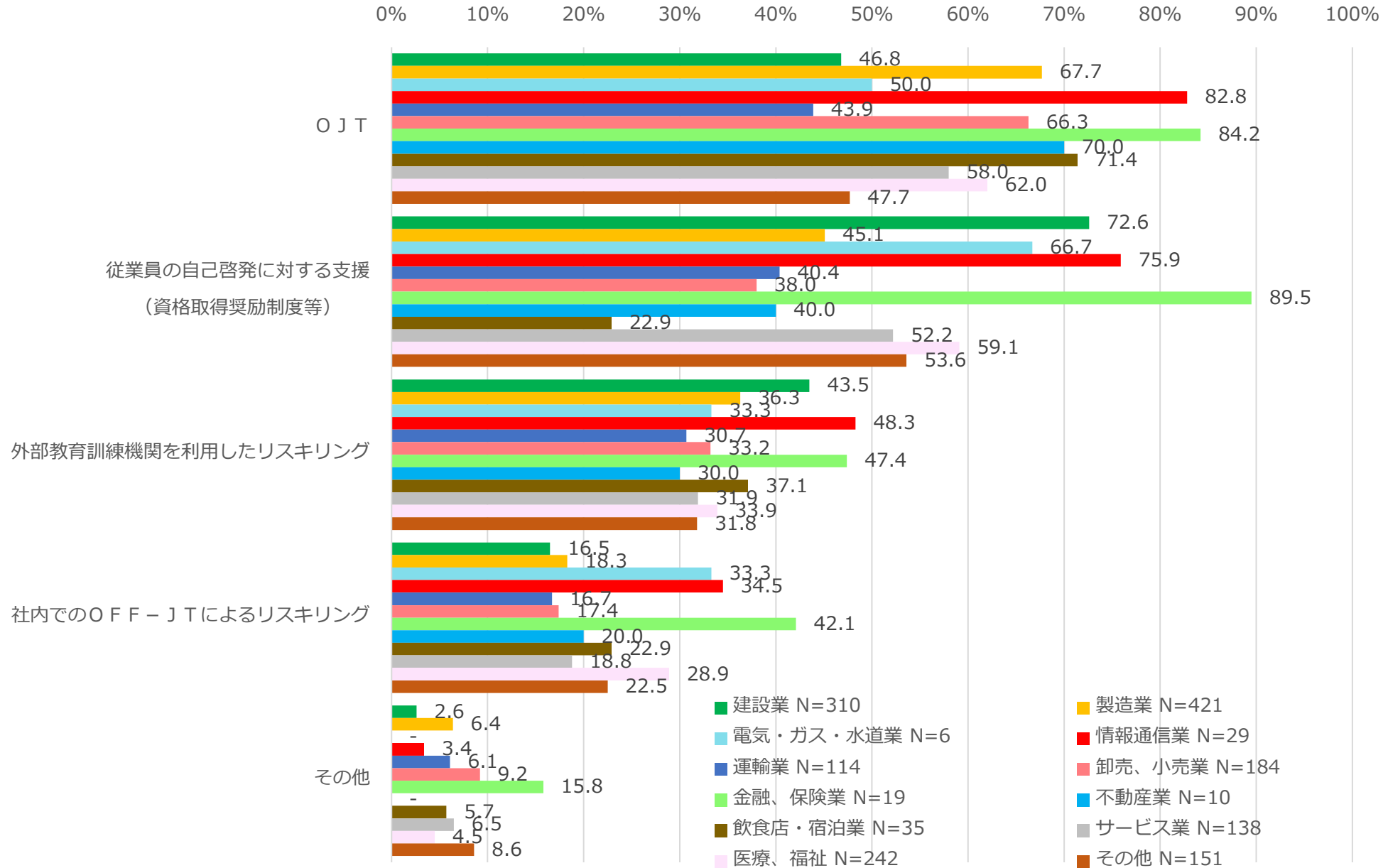
従業員に対して行っている教育訓練（全体集計、増収・増益、減収・減益） ※複数回答可



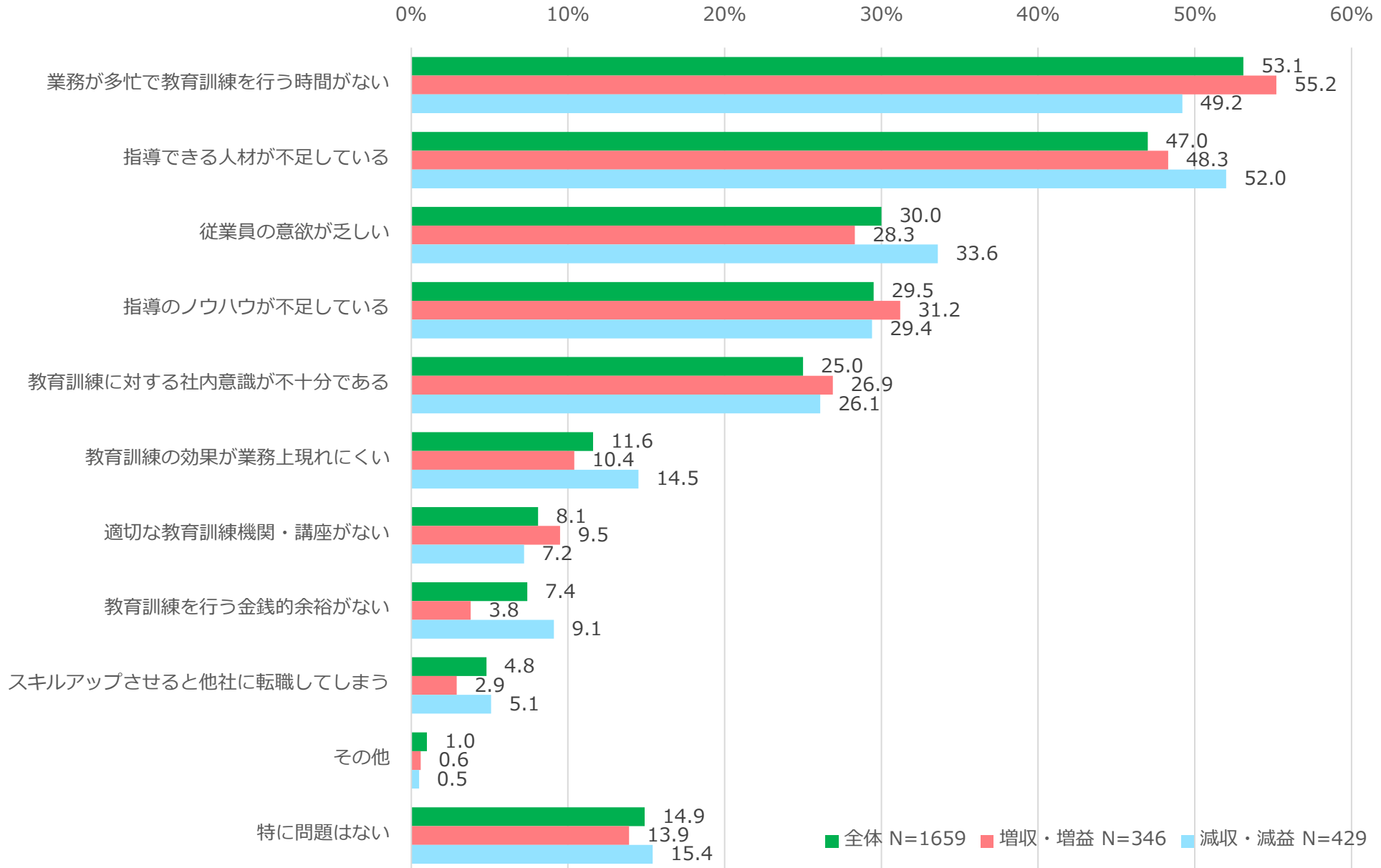
### 3. 人材育成・研修について 従業員に対して行っている教育訓練（企業規模別集計）※複数回答可



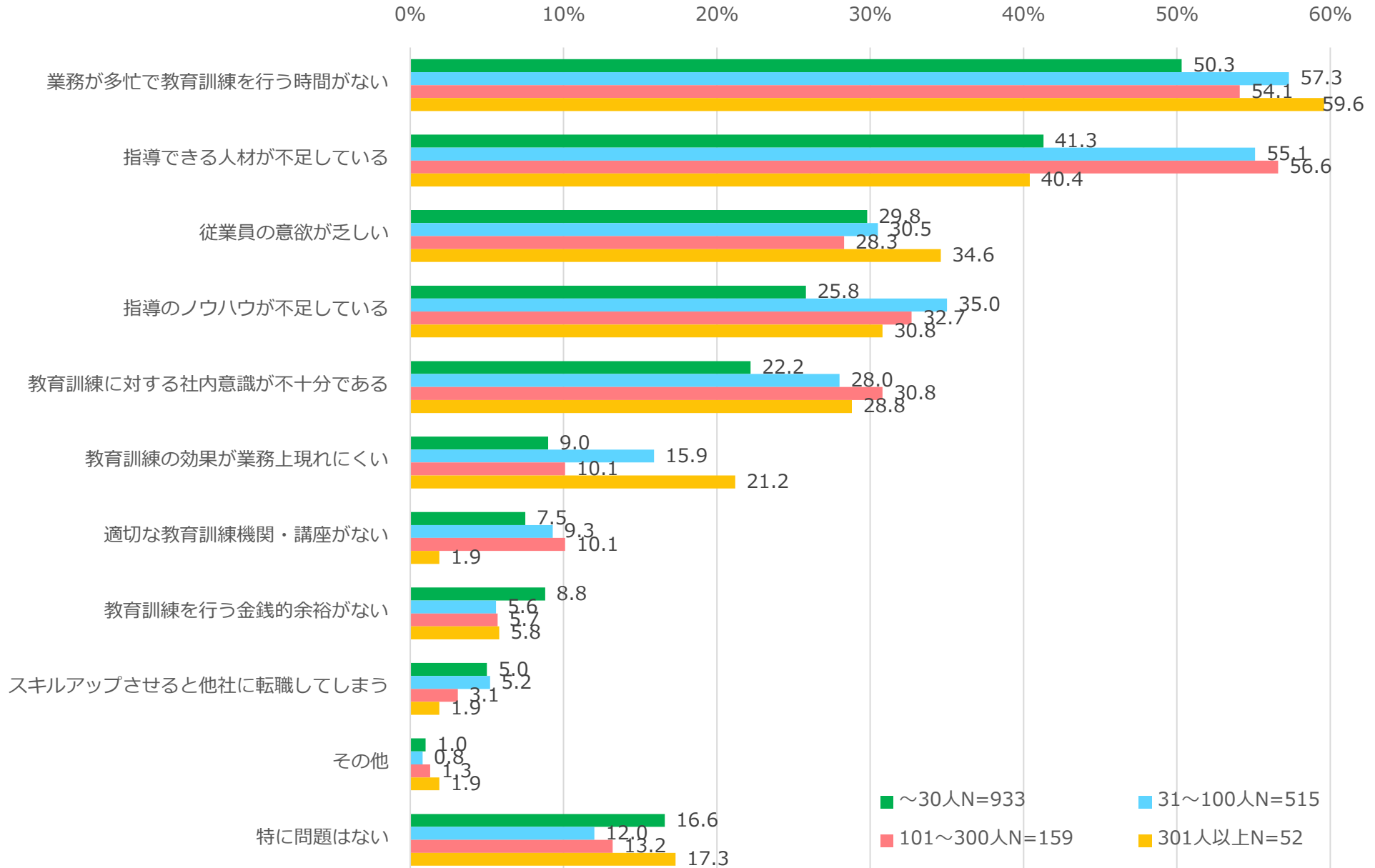
### 3. 人材育成・研修について 従業員に対して行っている教育訓練（業種別集計）※複数回答可



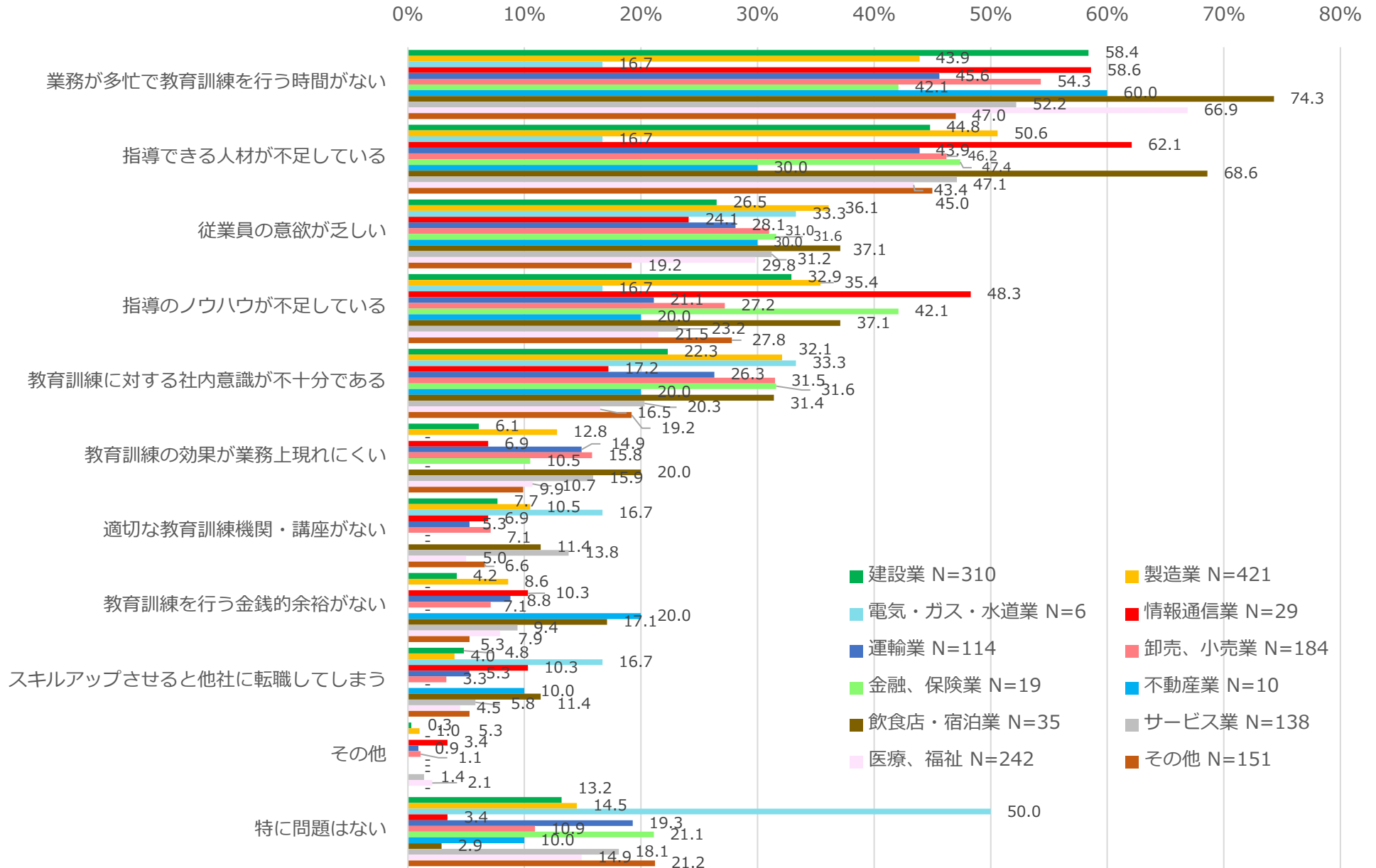
### 3. 人材育成・研修について 教育訓練を行う上での課題（全体集計、増収・増益、減収・減益）※複数回答可



### 3. 人材育成・研修について 教育訓練を行う上での課題（企業規模別集計） ※複数回答可

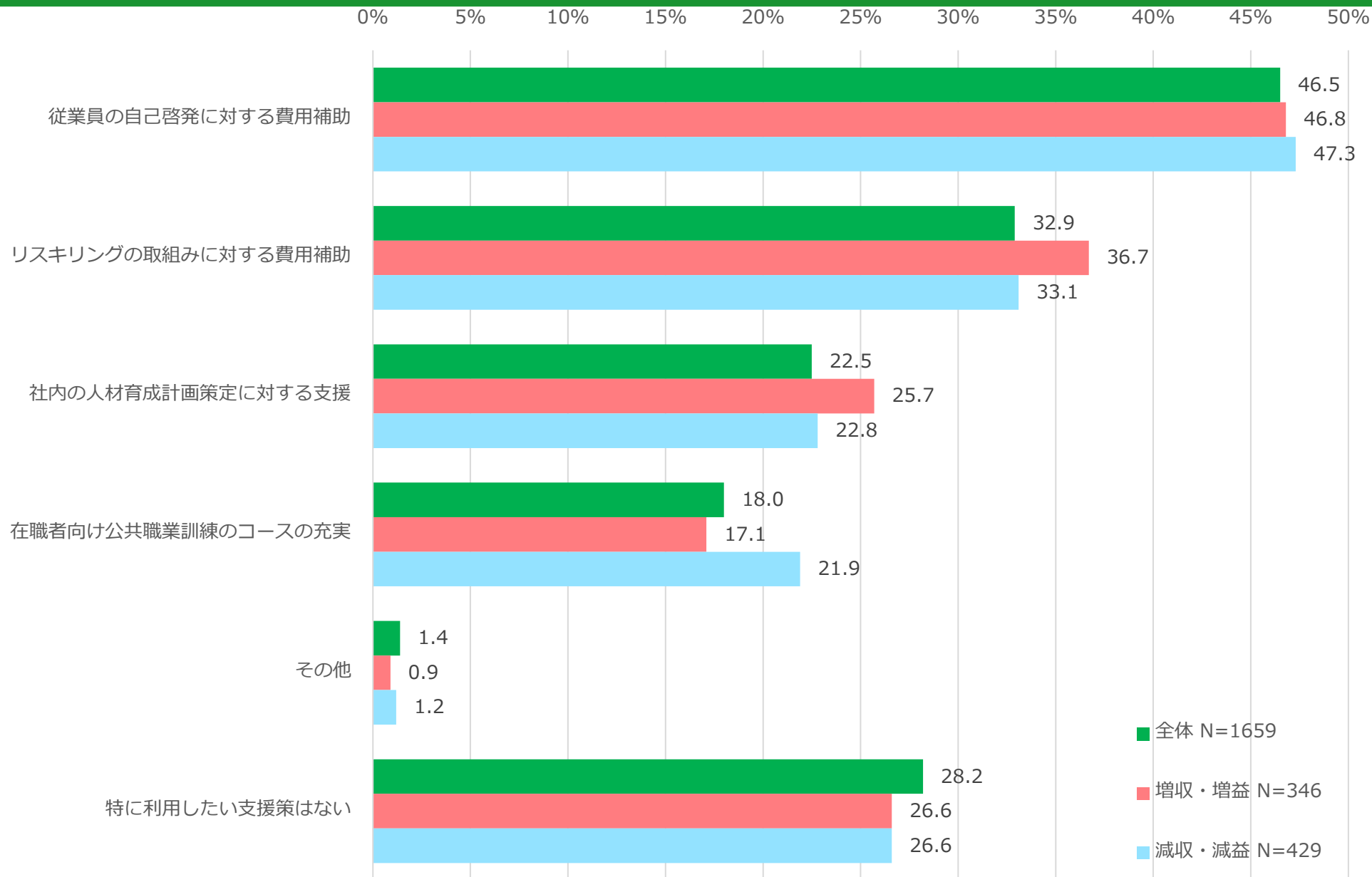


### 3. 人材育成・研修について 教育訓練を行う上での課題（業種別集計） ※複数回答可



### 3. 人材育成・研修について

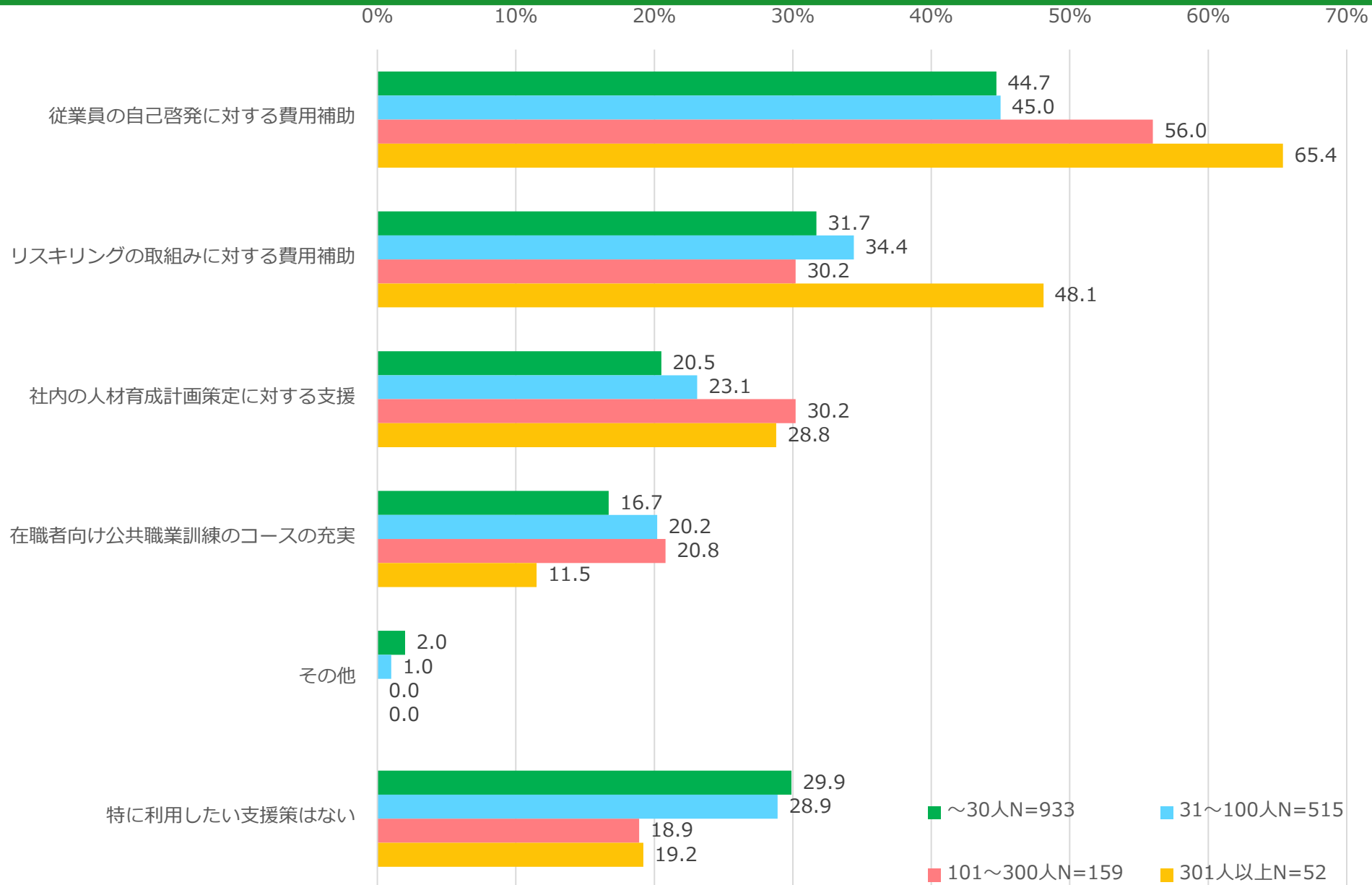
今後、人材育成やリスキリングの際に望む行政による支援（全体集計、増収・増益、減収・減益） ※複数回答可





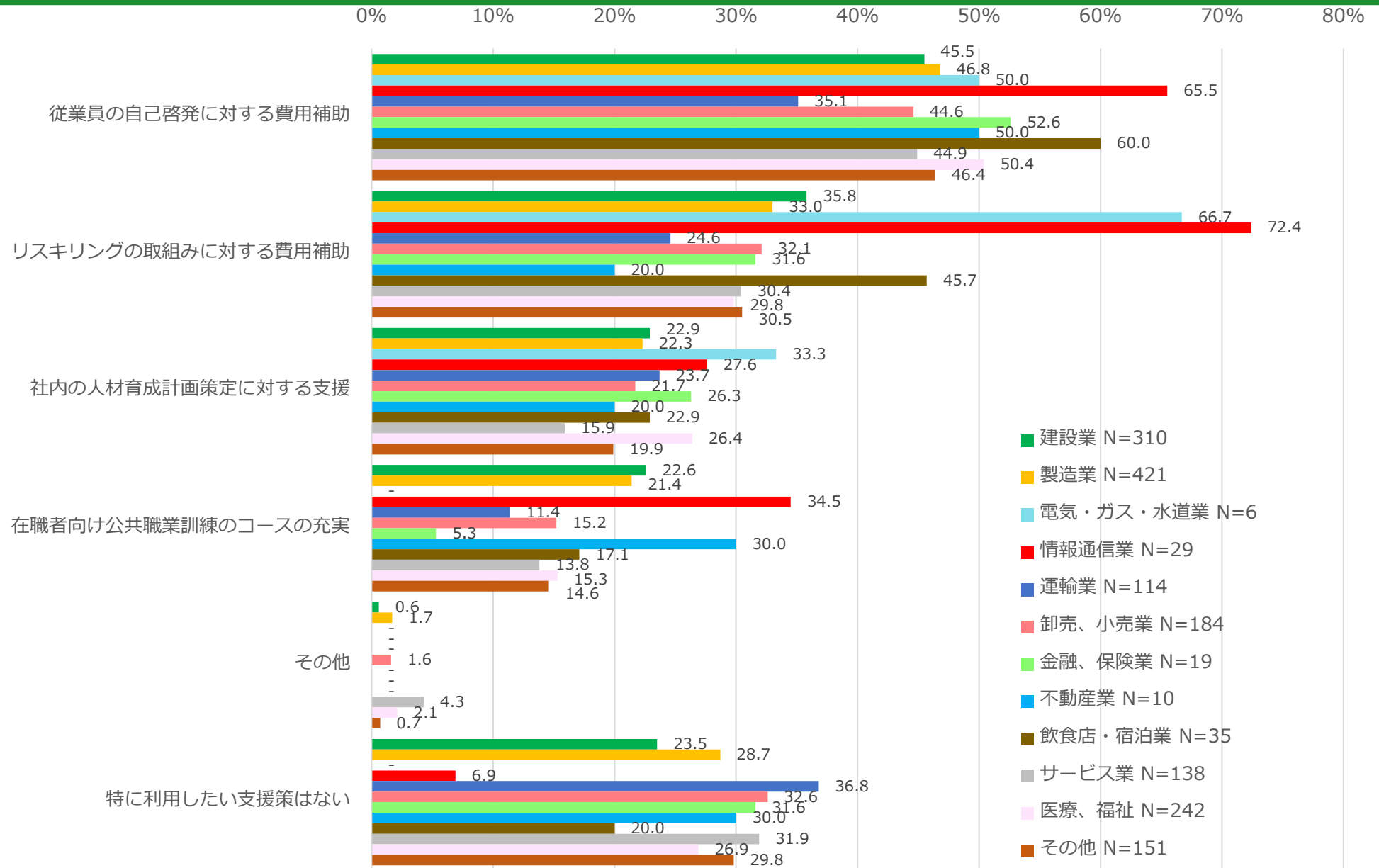
### 3. 人材育成・研修について

今後、人材育成やリスキングの際に望む行政による支援（企業規模別集計）※複数回答可



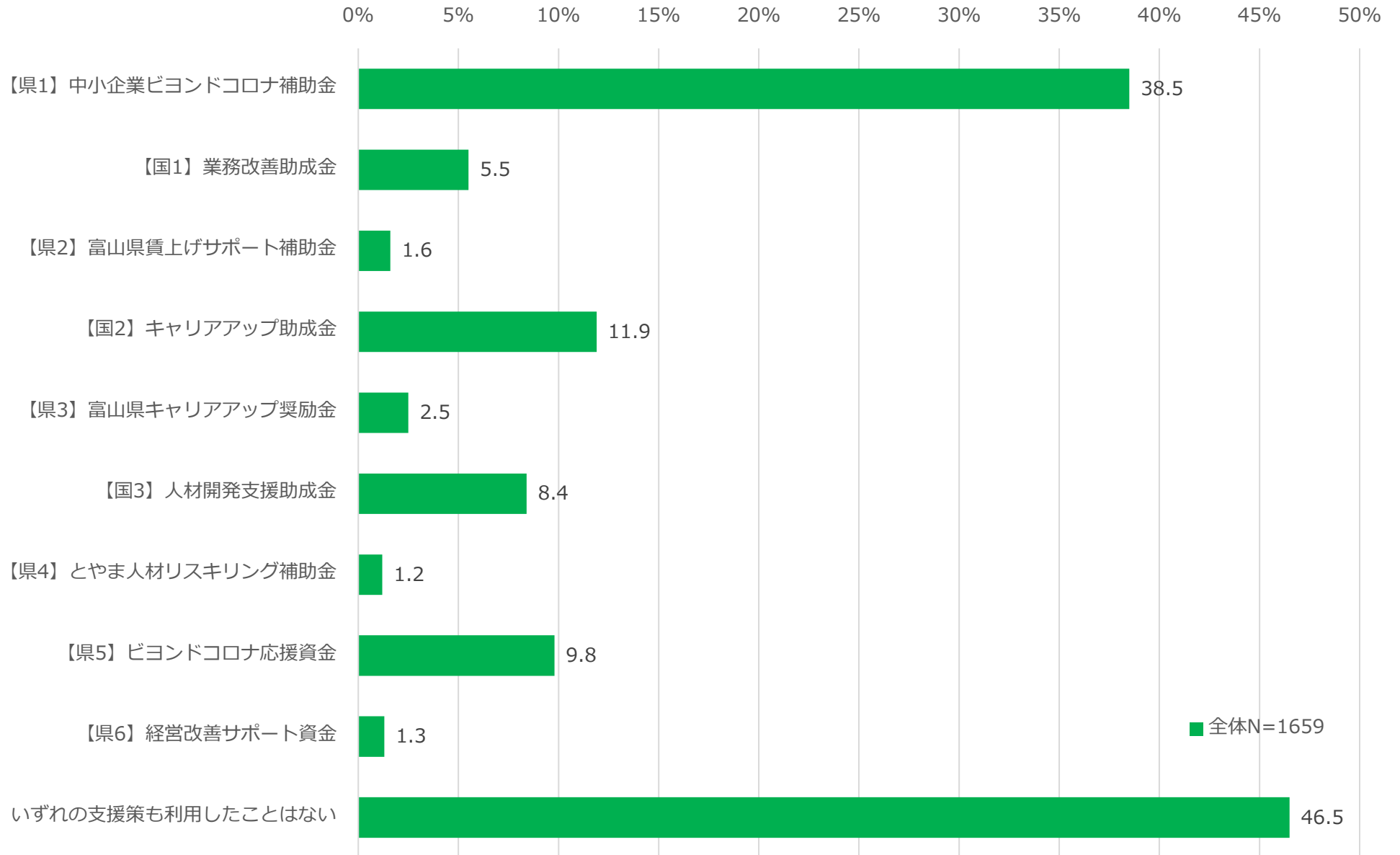
### 3. 人材育成・研修について

今後、人材育成やリスキングの際に望む行政による支援（業種別集計）※複数回答可



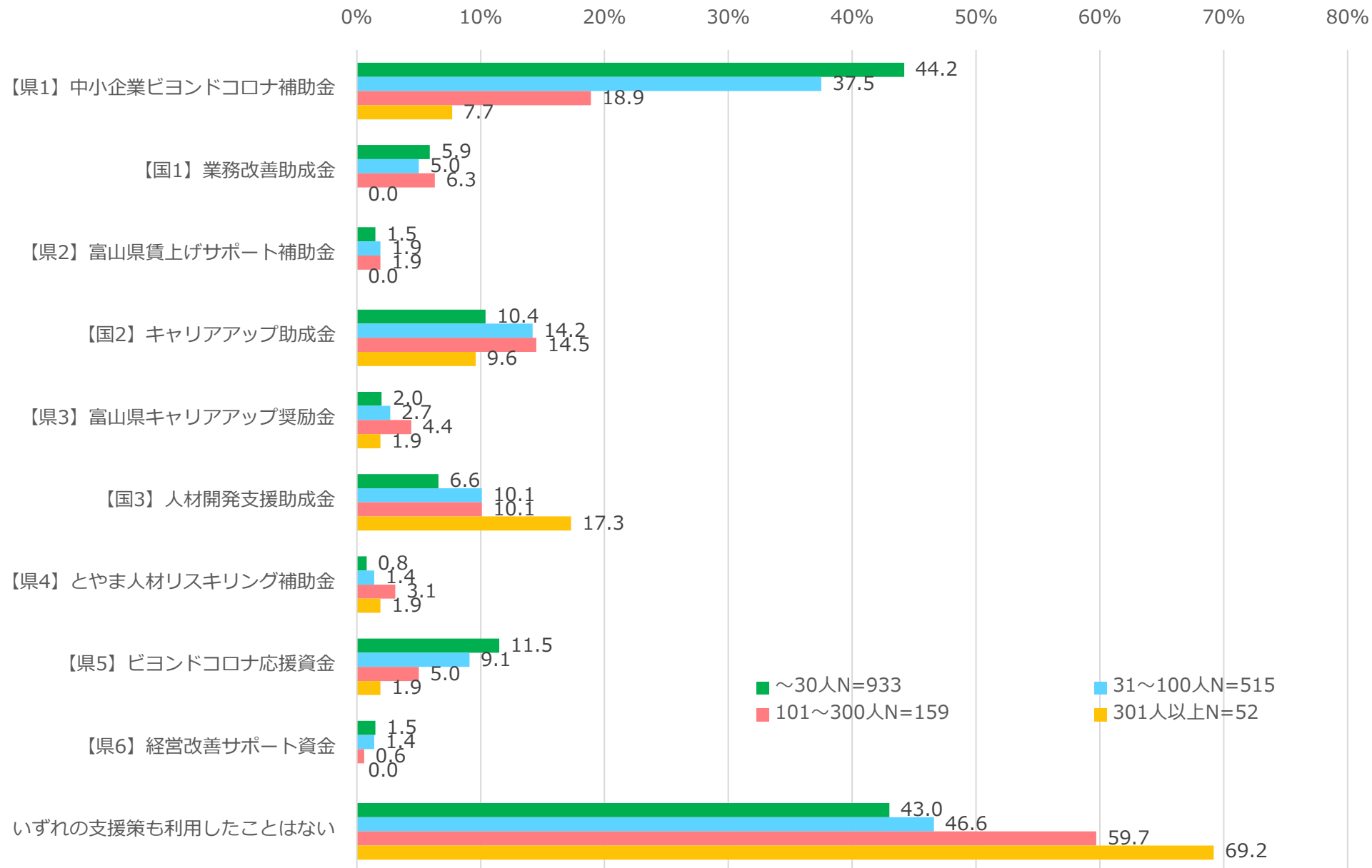
#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

#### 賃上げ・人材確保に関する主な行政支援の活用実績（全体集計） ※複数回答可



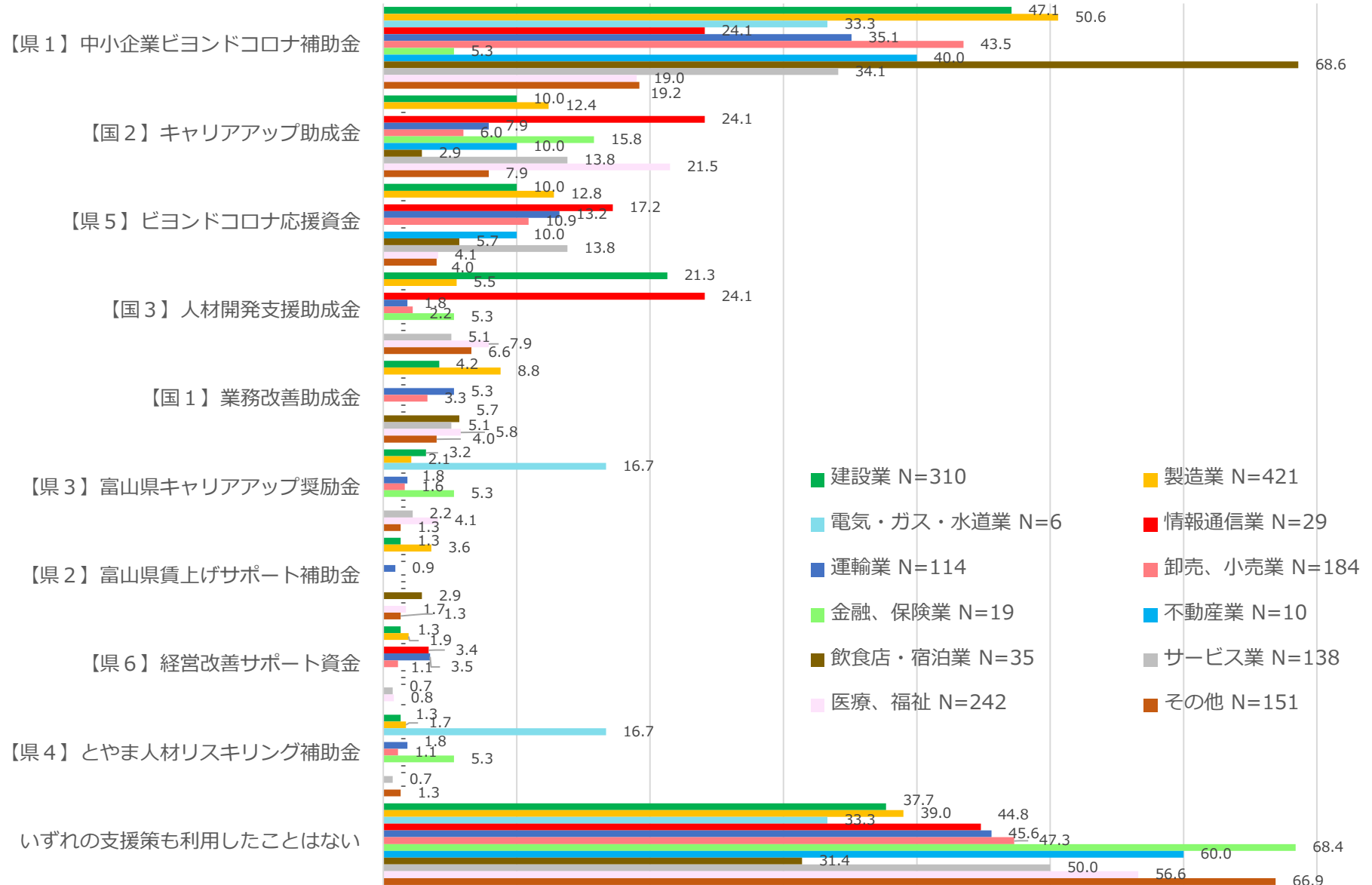
#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

#### 賃上げ・人材確保に関する主な行政支援の活用実績（企業規模別集計） ※複数回答可



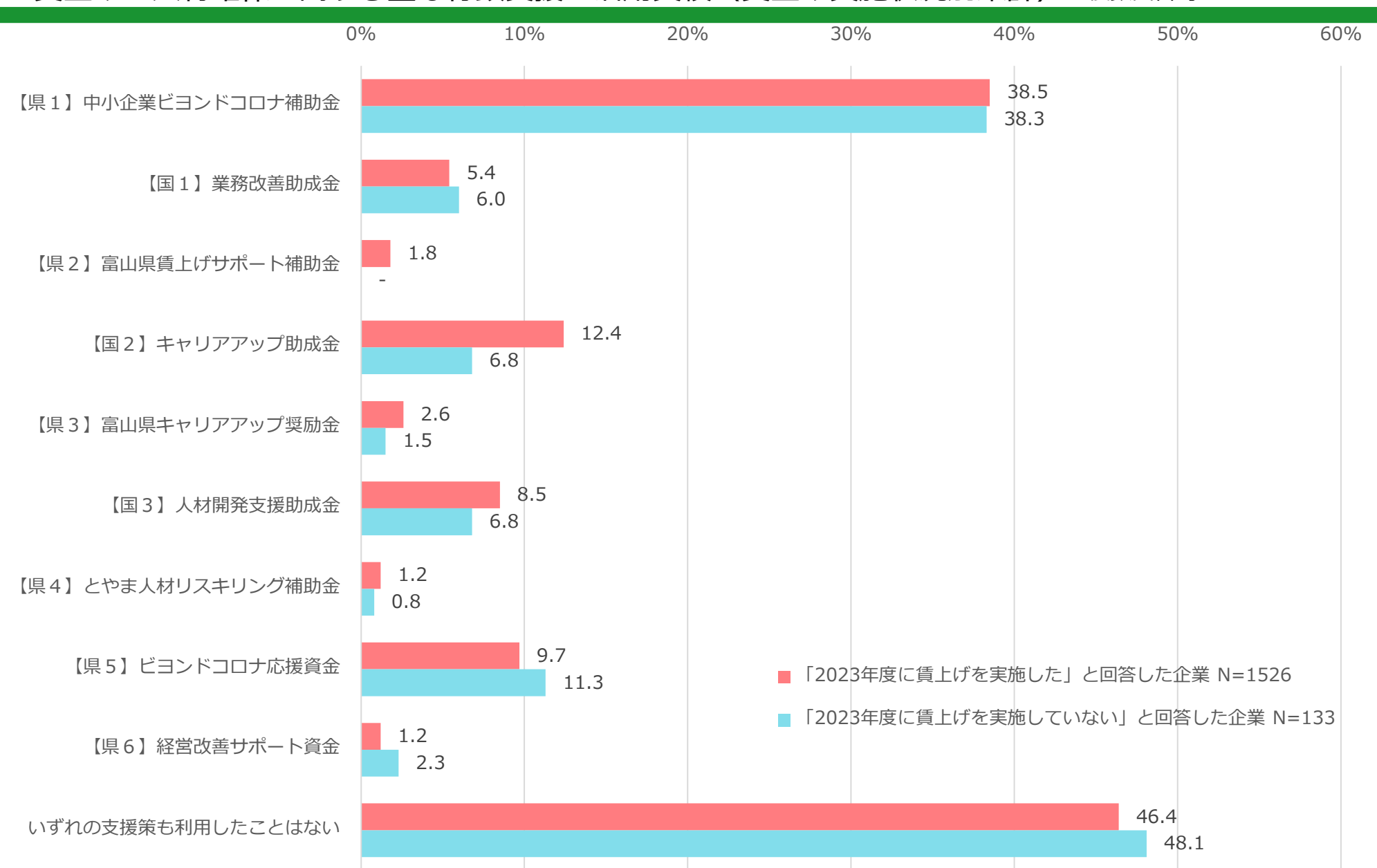
#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について 賃上げ・人材確保に関する主な行政支援の活用実績（業種別集計）※複数回答可

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%



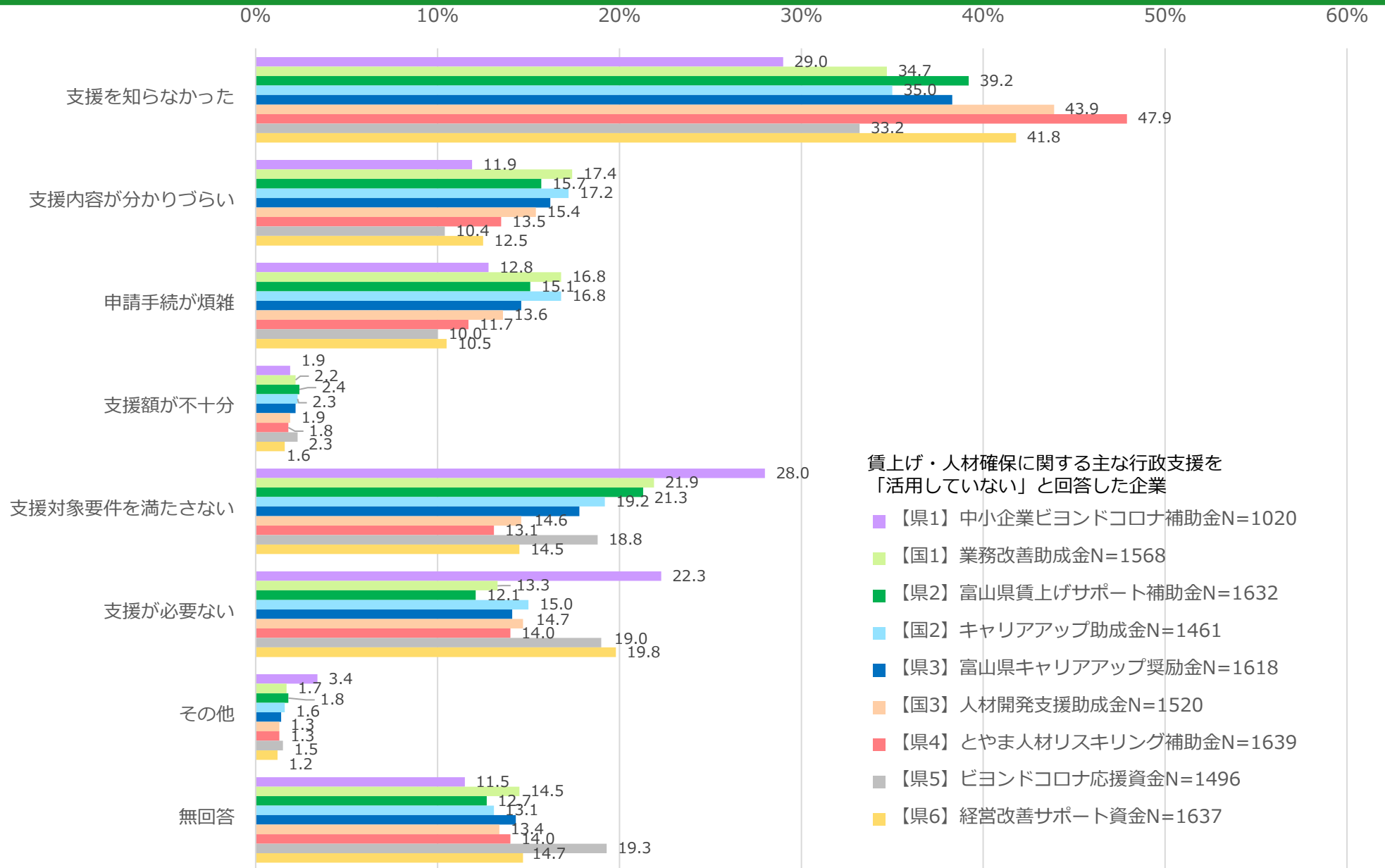
#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

#### 賃上げ・人材確保に関する主な行政支援の活用実績（賃上げ実施状況別集計） ※複数回答可



#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

#### 賃上げ・人材確保に関する主な行政支援を活用しなかった理由 ※複数回答可

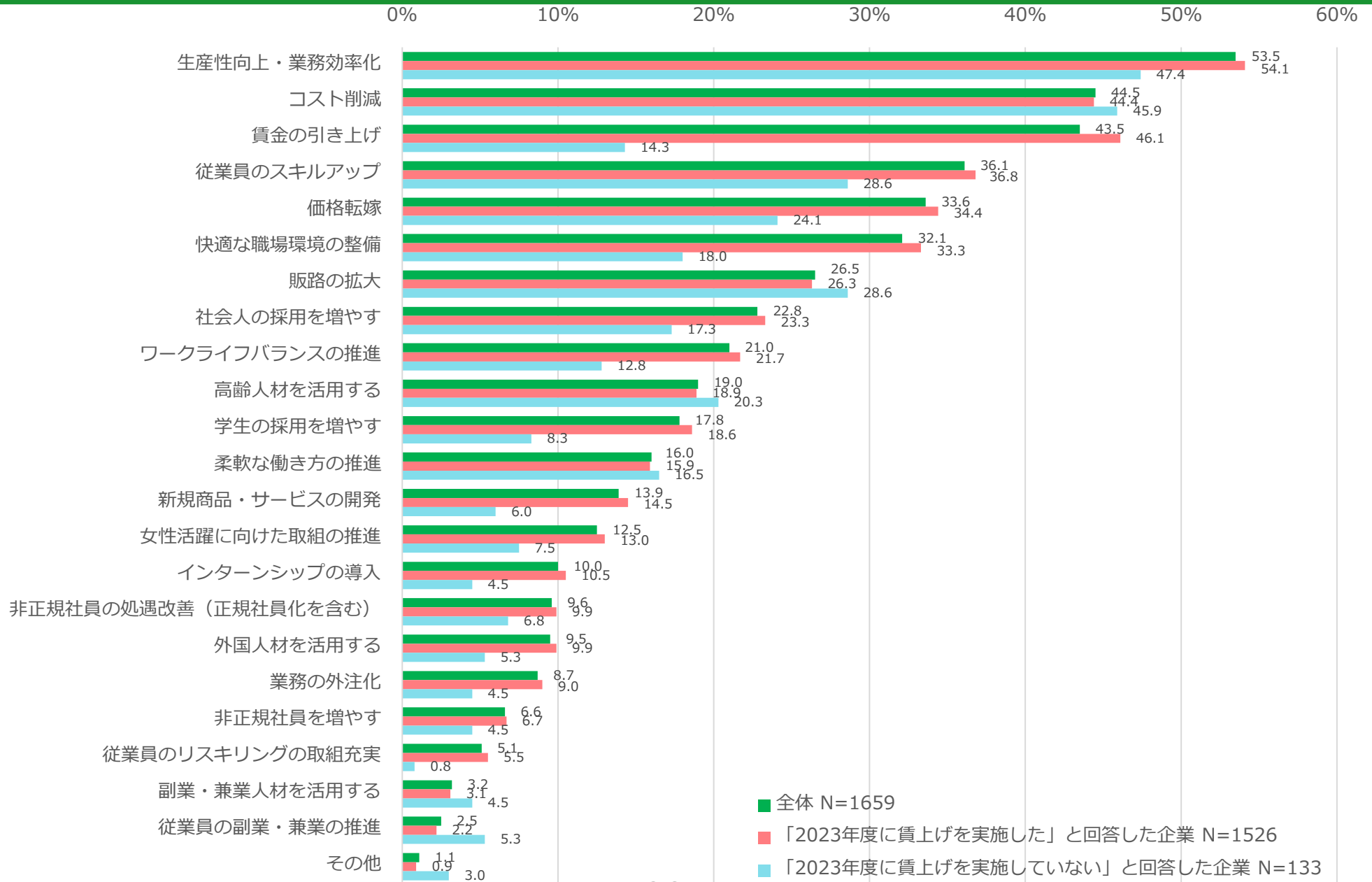


賃上げ・人材確保に関する主な行政支援を「活用していない」と回答した企業

- 【県1】 中小企業ビヨンドコロナ補助金N=1020
- 【国1】 業務改善助成金N=1568
- 【県2】 富山県賃上げサポート補助金N=1632
- 【国2】 キャリアアップ助成金N=1461
- 【県3】 富山県キャリアアップ奨励金N=1618
- 【国3】 人材開発支援助成金N=1520
- 【県4】 とやま人材リスキリング補助金N=1639
- 【県5】 ビヨンドコロナ応援資金N=1496
- 【県6】 経営改善サポート資金N=1637

#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

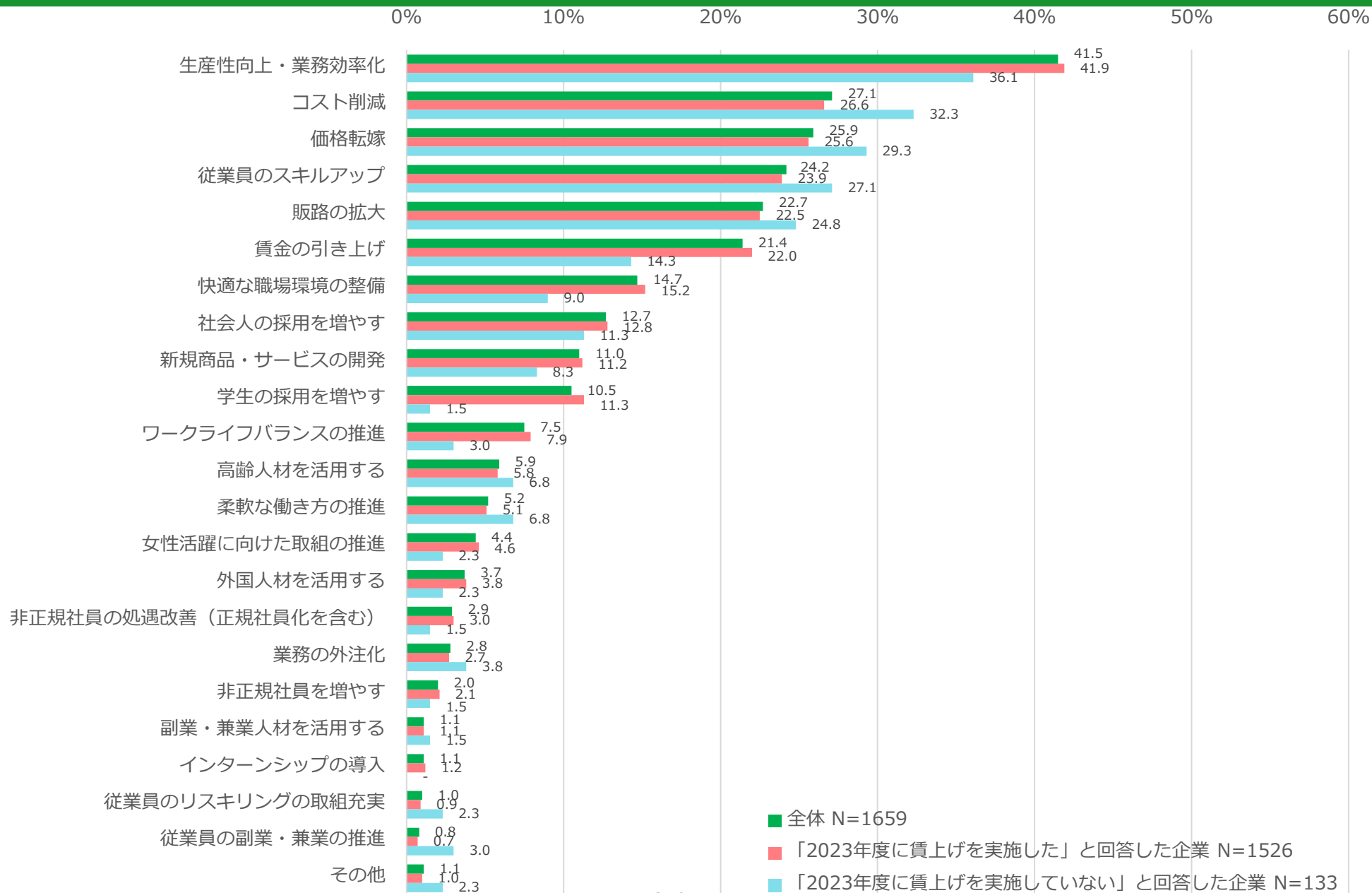
企業が賃上げ・人材確保に関して、現在行っている取組み（全体集計、賃上げ実施状況別集計）※複数回答可





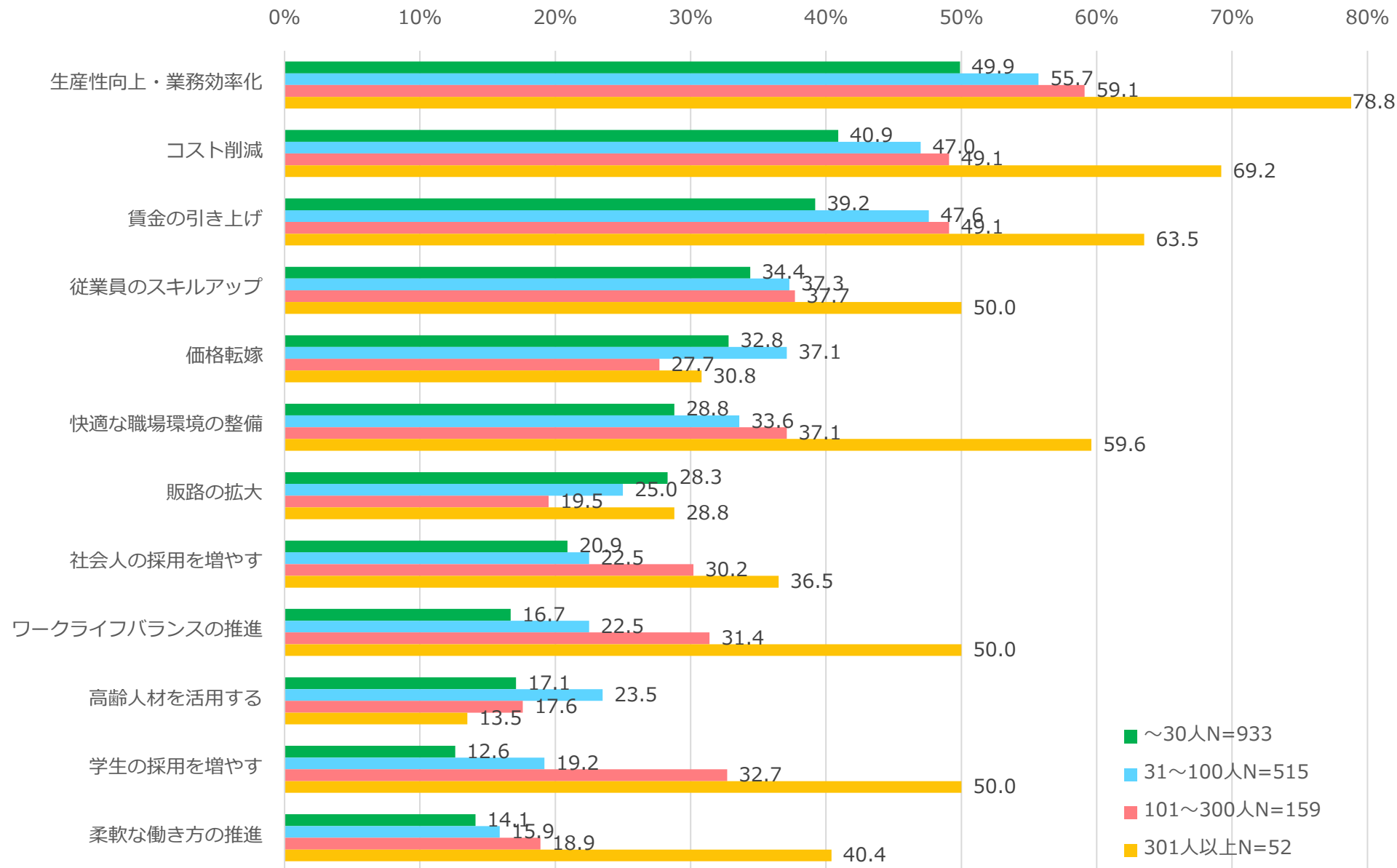
#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

企業が賃上げ・人材確保に関して、強化していく取組み（全体集計、賃上げ実施状況別集計）※複数回答可（3つまで）



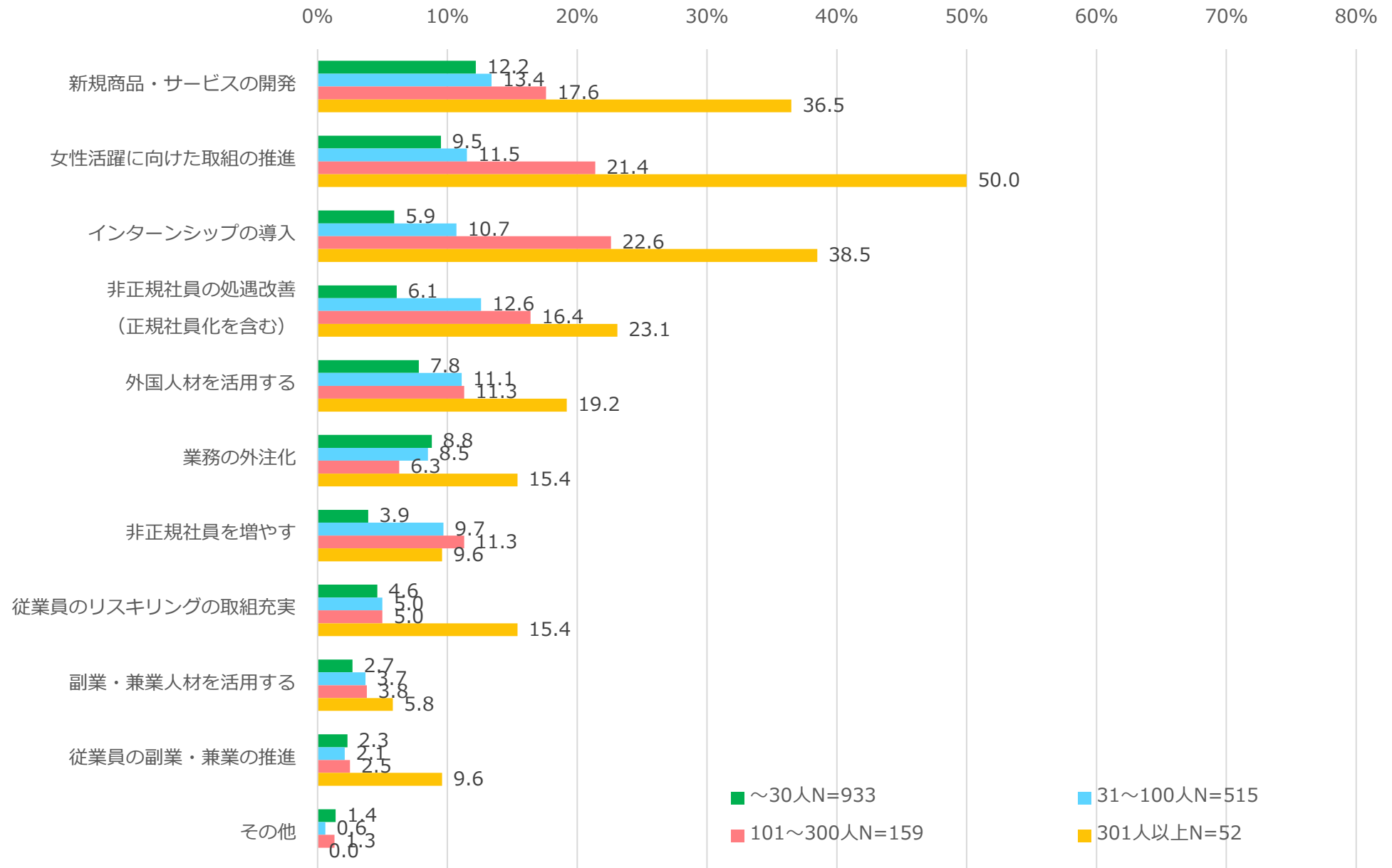
#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

### 企業が賃上げ・人材確保に関して、現在行っている取組み（企業規模別集計1/2）※複数回答可



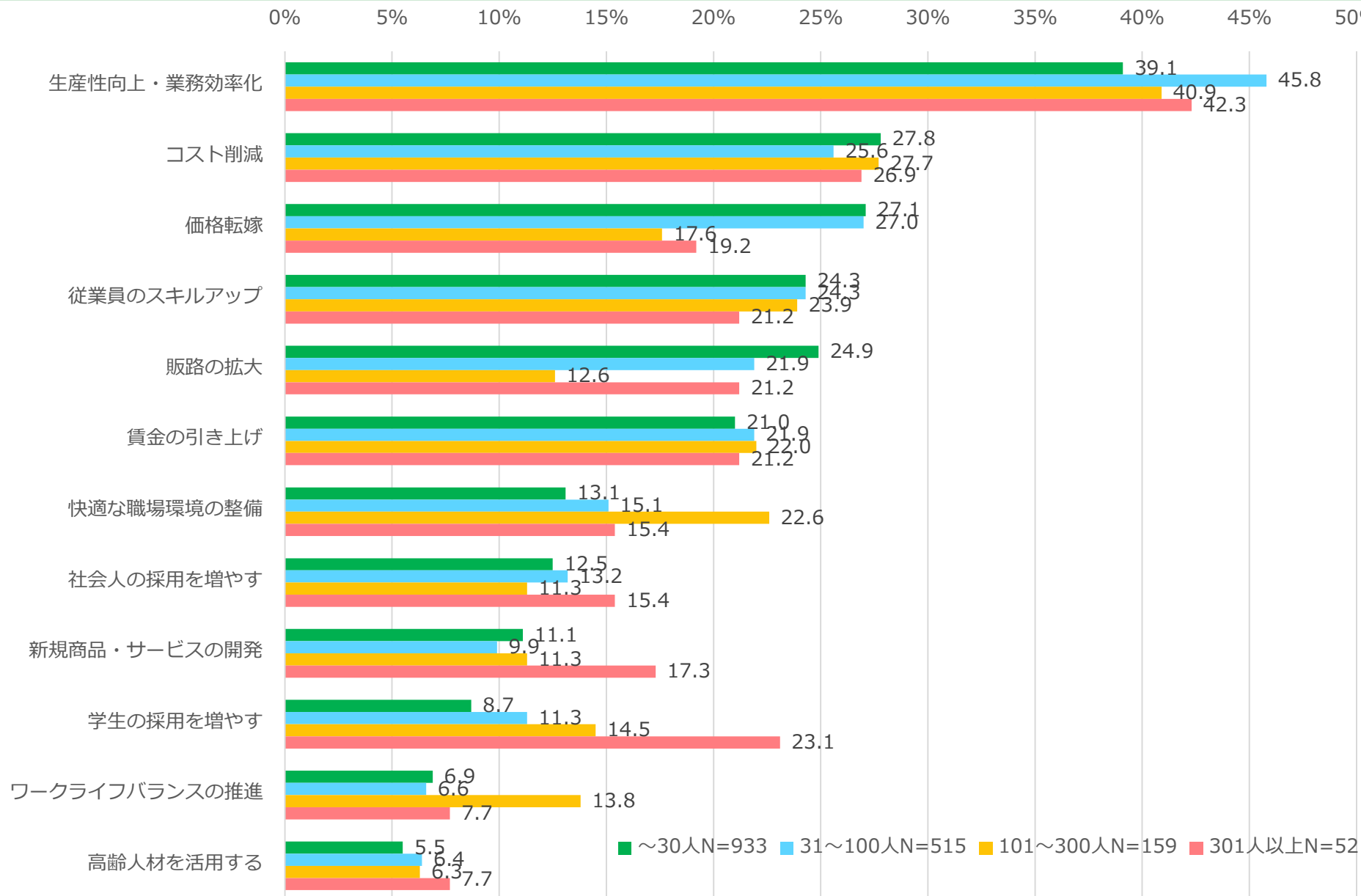
#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

企業が賃上げ・人材確保に関して、現在行っている取組み（企業規模別集計 2/2） ※複数回答可



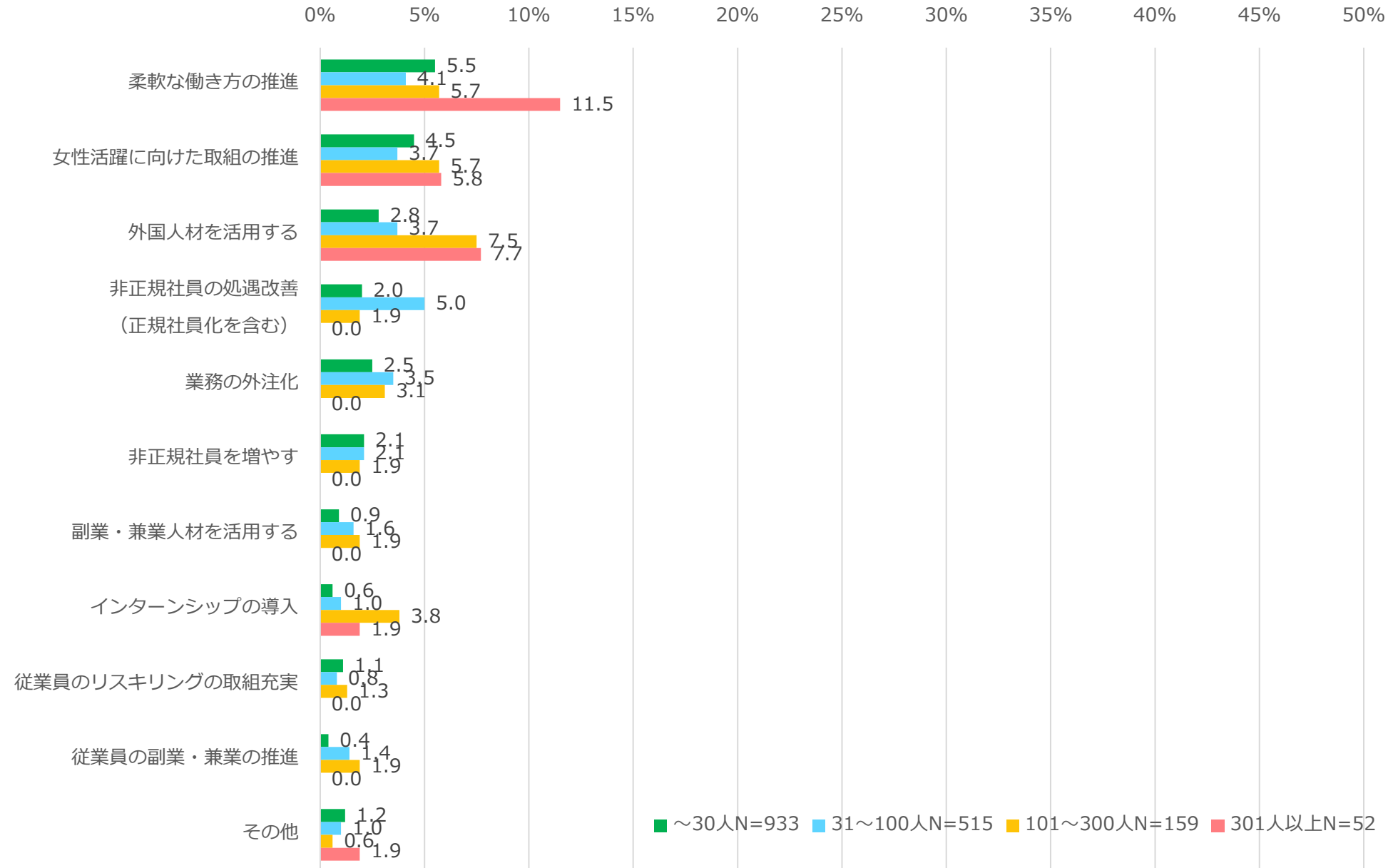
#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

#### 賃上げ・人材確保に関して強化していく主な取組み（企業規模集計1/2） ※複数回答可（3つまで）



#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

### 賃上げ・人材確保に関して強化していく主な取組み（企業規模集計 2/2）※複数回答可（3つまで）



#### 4. 賃上げ・人材確保に関する行政の支援について

##### パートナーシップ構築宣言の認知状況について（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）

